

所 報

第 87 号



令和7年度（2025年度）

横須賀市教育研究所

江戸時代初期に俵屋宗達が描いた『風神雷神図屏風』は、日本の美術史上とても有名な作品の一つで、多くの人が目にしたことがあるでしょう。この作品に限ったことではありませんが、当時の日本絵画の特徴の一つに、西洋絵画と比較して、描かれていない「余白」の部分が多いことが挙げられます。しかし、この「余白」は意味のある「空間」として表現されています。鑑賞者はその空間の中や画面の外に、描かれていない世界を思い描くことができます。描かれていない部分を思い描くことや、文章の行間を読むことは、思考を促し想像力を豊かにします。

GIGAスクール構想の下、1人1台端末の整備が進み、生成AIが導入されました。今後、多くの教育データが蓄積されることが見込まれています。そして、この「データ」という表面に見えているものを通して、その裏にある真の意味を捉える能力こそが、高度な専門職としてのこれからの教師に期待されています。

『見えているもの（事象）を通して、見えないもの（本質）に至る』
教師には、自分の感性でとらえ、総合的に判断することが求められます。子どもの目に見える言動や事象から、その裏にある本当の意味に気づいて初めて子ども理解につながります。そして、教師としての経験値に関わらず、自身の能力や価値観を過信せず、多様な価値に触れ、本質を見極める感性を磨くことが大切です。

『風神雷神図屏風』の風神雷神の視線の先にあるものは何なのか、鬼気迫る瞬間を捉えた表現に私たちは何を見るのか、問い続ける必要があります。

私たちは日々、あふれる情報の波の中にいます。この荒波に流されて自身の在り方を見失わないように注意しなければなりません。次期学習指導要領に向けた論点整理では、「自らの人生を舵取りすることができる」社会の創り手を育成することが掲げられています。私たち自身も、舵取りを誤らないようにしなければなりません。

教育のDX化には、教師のマインドセットの変革が重要です。時代の変化に伴い従来の方法を見直していく必要があります。しかしながら、これまで日本の教師たちが培ってきた教育の在り方が決して劣っていたということではありません。かつての名画が古くても決して色あせないように、そこに込められた真心が時代を超えて本質を貫いている限り、その価値は失われません。

時代の著しい変化に伴い、教育も変化が求められています。教師としての真心を大切に、感性を磨きながら力量を高めることで、教育にやりがいを感じ、教師も子どもも共に幸いにつながることを願っています。

目次

巻頭言		1
目次		2
日本の教育		3
横須賀の教育	児童生徒	4
	教職員数	5
	教育行政	6
教育研究所概観		8
調査研究関係	概要・調査研究事業	11
	資料・情報提供事業	13
	理科教育事業	16
研修関係	概要	19
	基本研修（経験年数に応じた研修）	20
	職務等に応じた研修	23
	選択研修	25
	その他研修関係	26
	夏季研修講座一覧	27
人権教育		28
学校の基盤整備		29
教育の情報化		30
関係機関との連携		32
学校教育	指導の目標・指導の重点	33
	教科等	34
	国語、社会、算数・数学、理科、生活科、音楽、図画工作・美術、 体育・保健体育、家庭、技術・家庭、外国語・外国語活動、道徳 総合的な学習の時間、特別活動、教科等指導員	
	研究会の取組	40
	支援教育、情報教育、学校図書館、学校保健、食教育、学校事務、 小中学校長会、小中学校教頭会	
	幼稚園・高等学校教育課程研究会	42
	特別支援教育	43
	小中一貫教育	44
	教育課題に対応する職員派遣等	45
	学校教育だより	47
学校研究		48
	研究テーマ一覧	51
教育行事		54
教育年表		57

総務省の人口推計によると、令和7年（2025年）8月1日現在の日本の総人口は、1億2326万8千人であり、依然として人口減少、少子高齢化が加速している。

2025年度の学校基本調査では、小学生の在学者数は581万2375人で、過去最少となった。中学生は310万5297人で、4年連続過去最少を更新している。大学生は過去最多に転じている。

令和7年度の日本の教育は、少子化の進行、社会のデジタル化の加速、価値観の多様化といった社会変化を背景に、教育の在り方を見直し、「持続可能で質の高い学び」への転換を図る節目の年となった。文部科学省は、この状況を踏まえ、持続可能な教育体制の構築と、これからの社会を担う人材育成の実現を柱に各種施策を推進している。

文部科学省は、6月に「公立の義務教育諸学校等の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律」を公布し、①学校における働き方改革の一層の推進（令和8年4月1日から実施）②組織的な学校運営及び指導の促進（令和8年4月1日から実施）③教員の処遇の改善（一部令和8年1月1日から実施）を提示した。特に③の教員の処遇の改善については、高度専門職にふさわしい処遇の実現として、教職調整額となる額を給料月額4%から10%まで段階的に引き上げるとした。併せて、職務や勤務の状況に応じた処遇の実現として、義務教育等教員特別手当を校務類型に応じて支給することとし、学級担任への加算を想定し、その困難性を考慮して条例で支給額を定めることとした。9月には、中央教育審議会教育課程企画調査部会において、次期学習指導要領に向けた論点整理が発表された。そこでの基本的な考え方として、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協力しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を「みんな」で育むため、①「主体的・対話的で深い学び」の実践 ②多様性の包摂 ③実現可能性の確保といった3つの方向性が示された。

国内の主な出来事としては、4月から10月にかけて大阪市で55年ぶりとなる万博が開催された。

国外では2月に冬季オリンピックミラノコルティナ大会、3月には冬季パラリンピック大会が同都市において開催された。

以下に、本年度の教育界の主要な動きを記す。

◆教育の情報化・デジタル化の推進

教育政策においてGIGAスクール構想を基盤とした教育の情報化・デジタル化の推進が引き続き重要な柱となっている。ICT機器を活用した授業改善に加え、業務効率化など、学校教育全体の質の向上を目指す取組として期待されている。

◆学びの多様化・個性化

不登校児童生徒への学習機会を保障する支援として、文部科学省は「学びの多様化学校（不登校特例校）」を前年度の全国25校から58校に拡大し設置促進を図り、個々の状況に応じて学びを継続できるよう各自治体への体制整備が図られている。また、学習指導要領で示されている「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることも、学びの多様化・個性化を支える重要な考え方であり、ICTの活用や少人数による指導体制の充実なども継続して進められている。

◆学校における働き方改革の推進

文部科学省は、令和6年8月の中教審答申を受け、12月に開かれた中央教育審議会・教員養成部会で、「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」の改正を示した。これにおいて「校長の指標」を定める観点に、学校における働き方改革を具体的に進めることが明記された。

◆いじめ・不登校問題

令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒数は、35万3970人と前年度に比べ、75,000人増加し、過去最多になり、12年連続で増加傾向が続いている。いじめの認知件数も、76万9022件で過去最多になった。うち、「重大事態」は、1,405件で、これも過去最多を更新している。

◆ 児童生徒

本年度、市立学校に在籍する児童生徒数は、小学校 15,122 人、中学校 8,348 人、特別支援学校 52 人、高等学校 1,129 人で、減少傾向が続いている。（令和7年5月1日現在）

1 児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等

平成 27 年度から小学校3年生から中学校3年生、全児童生徒を対象に「横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施し、実技調査の結果や運動習慣等の体力との関連が深い事柄について、その経年変化などから本市の児童生徒の傾向や課題について分析してきた。（令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

新体力テストにおける体力合計点及び各種目の結果について、男子においては、小・中学校ともに、学年によって多少の差はあるもののコロナ禍以前の水準まで回復している状況が伺える。一方で、女子においては、中学校段階では、大幅な改善が見られるものの、小学校段階では、相対的に低い水準にとどまる結果となった。

本年度から新たに実施した「健康・体力への関心」に関する調査では、体力評価が低い層においても、一定数が自身の健康に関心を示しており、中学校段階では全体として健康への関心が一定水準を示した。

2 横須賀市立小・中学校学習状況調査

本調査は、児童生徒の学習状況及び生活習慣等を把握・分析し、その調査結果を各学校の指導方法の工夫・改善及び児童生徒の学習に役立てるために、小学校2～5年生と中学校1・2年生を対象に実施した。

(1) 教科に関する調査結果

小学校は国語、算数、中学校は国語、数学について実施した。

学年・教科によって傾向は異なるが、全ての学年・教科において本市の児童生徒の平均正答率は、全国の児童生徒の平均正答率を下回った。

学年・教科によって異なるが、自分の考えや根拠を明確にして説明したり、条件に沿って作文を書いたりするなど、記述することに課題が見られた。

(2) 質問紙調査結果

自己認識に関わる項目については、いずれの学年においても全国とほぼ同程度だった。社会性に関わる項目のうち「対話・話し合い」は、学年が上がるごとに値が大きくなる傾向にあり、各校の学習活動において対話や話し合いを多く取り入れ

るとともに、児童生徒がその意義を実感していると捉えることができる。

学級環境に関わる項目のうち「いじめサイン」「対人ストレス」については、全ての学年において下回っており、いじめやその兆候、人間関係の不安を感じている児童生徒の割合が全国と比較して高いと捉えることができる。

生活・学習習慣に関わる項目のうち「生活習慣」「学習習慣」については、全ての学年において全国を下回った。生活習慣に関する情報提供を行うとともに、学校における学びを家庭での学びにつなげることができるよう指導改善を図る必要がある。

3 全国学力・学習状況調査

小学校6年生と中学校3年生を対象に実施した。

(1) 教科に関する調査結果

小学校は国語及び算数、中学校は国語、数学、理科について実施した。小学校の全ての教科において本市の児童の平均正答率は、全国公立学校の児童の平均正答率を下回った。一方、中学校3年生については、国語及び数学はほぼ同程度であり、理科は全国の平均 IRT スコアを上回った。今後も、自分の考えを表現したり、記述したりする力を伸ばすとともに、粘り強く課題に取り組む力を育成するよう指導改善を図る必要がある。

(2) 質問調査結果

家庭での学習習慣が身に付いていない児童の割合が、全国平均値より高い傾向が見られた。ゲームや携帯電話、スマートフォンの使用時間がどのくらい適切かを見直したり、自身の学びの過程や変容を自覚したりする場面を設ける必要がある。

困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人に相談できると回答している児童生徒の割合が低い傾向にあった。

学校でPC・タブレットなどの ICT 機器を使用する頻度については、中学校3年生において全国平均値を大きく上回った。1人1台端末の配備から5年が経過した中学校において、ICT 機器が学習活動の一つのツールとして定着していることがうかがえる。今後も効果的な活用や個に応じた指導等への活用の充実を図る必要がある。

◆ 教職員数

資料から教職員数の傾向を分析すると、経験10年以下の教員の割合が多くなっている状況である。このため、人材育成は学校にとっての重要課題であり、教育委員会が中心となり研修等を進めている。

また、今後においても退職者数、新採用者数は同程度の推移が予想される。この推移から、経験豊富な教員の数は減少し、各学校に経験10年未満の教員が増加していくため、教職員の研修の在り方や校内の研修の在り方を検討していく必要がある。

○教職員数の推移状況

※令和7年5月1日現在

※高等学校は、全日制・定時制を含む

※表1、2、4の（ ）内については、事務職員・栄養職員数

《表1》市立小・中学校の教職定数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R3	1,077 (58)	651 (26)	162 (13)	1,890 (97)
R4	1,084 (61)	641 (26)	165 (12)	1,890 (99)
R5	1,082 (59)	645 (27)	163 (13)	1,890 (99)
R6	1092 (59)	649 (25)	163 (11)	1,900 (95)
R7	1091 (51)	654 (23)	159 (10)	1904 (84)

《表2》退職教職員数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R3	38 (6)	27 (0)	12 (0)	77 (6)
R4	47 (3)	43 (0)	3 (0)	93 (3)
R5	53 (1)	47 (0)	6 (0)	106 (1)
R6	32 (0)	26 (0)	4 (0)	62 (0)
R7	45 (3)	42 (0)	10 (0)	97 (3)

《表3》初任者研修対象教員数の推移（人）

（ ）内は養護教諭数

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R3	55 (2)	32 (0)	7 (1)	94 (3)
R4	51 (2)	29 (1)	7 (0)	87 (3)
R5	66 (1)	28 (1)	9 (0)	103 (2)
R6	34 (1)	37 (0)	6 (0)	77 (1)
R7	35 (1)	31 (1)	4 (0)	70 (2)

《表4》再任用教職員数の推移（人）

年	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校	合計
R3	52 (13)	64 (0)	30 (0)	146 (13)
R4	42 (7)	68 (1)	23 (0)	133 (8)
R5	35 (13)	43 (1)	24 (0)	102 (14)
R6	31 (7)	43 (1)	19 (0)	93 (8)
R7	24 (3)	36 (1)	18 (0)	78 (4)

◆ 教育行政

令和7年度の教育費当初予算総額は、134億5896万円、前年度比で5.3%、7億5275万円の減額。一般会計に占める割合は7.5%。

令和7年度教育委員会は、新倉聡教育長、荒川由美子委員（教育長職務代理者）、澤田真弓委員、川邊幹男委員及び元木誠委員体制で執行が始まった。令和7年11月1日付けで、荒川由美子委員に替わり阿部優子委員が選任され、澤田真弓委員が教育長職務代理者となった。

1 教育政策関連

令和4年2月に、令和4年度から令和11年度までの8年間の計画である「横須賀市教育振興基本計画」が策定され、その実施が始まった。計画の策定に当たっては、学校関係者・児童生徒・保護者・地域関係者が一体となり、横須賀の教育の未来についての夢や理想を自由に語り合い、そしてどのような教育を目指すべきか繰り返し議論を重ねる中で、横須賀の目指す教育の姿を「あなたが好き 私が好き 横須賀が好き」と誇れる人づくり」とした。基本計画では、その実現のための基本的な方針として、「自立心と主体性のあるより良い社会の創り手を育てます」「多様性を認め合う共生社会の担い手を育てます」「生涯を通じた学びを支援します」「持続可能で魅力ある教育環境を整えます」の4つを定めている。

また、令和4年度から令和7年度までの4年間の計画である「前期実施計画」においては、基本的な方針に基づく8つの柱と、それぞれの柱に紐づく21の施策を位置付け、それに基づき各事業の取組を進めている。

2 教育指導関連

学習環境の整備に関して、本年度全ての学校図書館に学校図書館蔵書管理システムを配備した。

また、令和6年度末に大楠幼稚園が閉園し、教育委員会が所管する幼稚園がなくなったため、幼小連携を推進する「幼保小の架け橋プログラム」を立ち上げ、園長と小学校長の情報交換会などを新設した。

このほかに、小学校高学年教科担任制を推進し、特定教科の専科指導と学級担任間の授業交換により、組織的な指導力・対応力の向上に努めた。人員のサポートとしては、小中学校に学習支援員を配置した。また、小学校授業アドバイザーは低学年担任に限らず、経験年数の少ない小学校担任の授業力向上をサポートするために配置した。

チャレンジアップ事業では、中学生希望者全員を対象に英検・漢検・数検の準2級以上の受験料の全額補助を引き続き行った。

各学校の学校運営に関しては、前年度の学校評価を踏まえた学校重点プランの作成について指導・助言を行い、計画・実践及び検証のサイクル

の確立に努めた。さらに、全校に設置している学校運営協議会の活動を推進し、学校が地域の中の学校であり続けることを目指した。

児童生徒の行事は、子どものための音楽会、読書感想画展、児童生徒書写作品展、児童生徒造形作品展、よこすか子ども発明展、よこすか子ども科学賞を通常どおり開催した。作詞・作曲募集、学校文集等の作品募集も行った。

このうち児童造形作品展は横須賀美術館の改修工事のため、横須賀市文化会館で開催した。また、例年開催している芸術鑑賞会は、横須賀芸術劇場が改修工事中のため本年度は実施しなかった。

小中学校教育課程研究会は、6月はオンラインで開催し、8月は集合して開催した。高等学校教育課程研究会は全日制と定時制を別日に分けて11月に、それぞれ集合して開催した。

3 支援教育関連

「支援教育推進プラン（令和4～11年度）」に基づき、共生社会の担い手を育てることを目指して、4年目の取組を進めた。

神奈川県教育委員会の「インクルーシブ教育校内支援体制整備事業」については、令和7年度から野比小学校を指定校とした。

不登校児童生徒への支援方法として、プロフィールシートの作成や全小中学校に校内教育支援センターを設置し、校内の居場所づくりを進めた。また、学校支援の強化のため、警察出身者1人を加え、学校経営支援員を増員した。

支援教育研修講座や特別支援学級新任者研修講座、児童指導担当者研修講座、生徒指導担当者研修講座では、国や県の動向を踏まえつつ、多様な教育的ニーズに的確に対応できるよう、教職員の資質向上を図った。また、支援教育コーディネーターのスキルアップと校内支援体制の強化を図るため、支援教育コーディネーター連絡会を実施した。

主催行事では、不登校児童生徒及びその保護者を支援するため「不登校をともに考える会（6/21）」「不登校相談会・進路情報説明会（10/4）」を開催した。また、特別支援教育に関しては「就労支援のための合同学習会（12/12）」と「第15

回児童生徒ふれあい作品展(11/14～11/18)」を開催した。

4 保健体育関連

学校保健関係では、児童生徒の疾病を予防するため、就学時健康診断、結核検診、尿検査（蛋白、潜血、糖）及び心臓検診の健康診断を実施した。

準要保護児童生徒に対して眼鏡購入費等を援助した。

児童生徒に安全な環境を確保するとともに教育効果を高めるため、学校環境衛生検査を行った。

学校保健の充実発展を図るため、心肺蘇生法実技研修講座、健康安全に関する研修講座、養護教諭研修講座、よい歯の図画・ポスターコンクール及び標語コンクール、横須賀市学校保健大会などを開催した。

学校管理下における児童生徒の災害に対して独立行政法人日本スポーツ振興センターに給付金を請求し、保護者に支給した。また、市立学校災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給した。

学校体育関係では、第 74 回中学校総合体育大会総合開会式を 4 月 19 日、第 76 回市中学校男子駅伝競走大会及び第 42 回中学校女子駅伝競走大会を 10 月 18 日、第 57 回小学校児童陸上記録大会を 11 月 8 日、第 43 回児童生徒表現運動・ダンス発表会を 11 月 29 日、第 59 回小学校児童ボール運動大会を 12 月 3 日に開催した。

5 学校食育関連

学校給食法に基づき、市立小学校・ろう学校では全市統一献立により、養護学校は独自献立により完全給食を実施した。

市立中学校では、学校給食センターによる完全給食を実施した。

学校給食に関わる各種研修会、各種検査、給食施設の維持管理、給食用備品・消耗品の整備などを行った。また、統一献立での地場産物の使用や米飯給食の推進を行った。

学校給食費公会計において、給食費の徴収・管理及び未納者への督促等を行った。準要保護児童生徒に対しては、給食扶助費を支給した。

学校における食育推進のため、食育担当者会をはじめ、栄養教諭ネットワーク会議や研修会を開催した。

6 学校施設の整備

本年度の主な学校教育施設整備は、給食室空調整備 小学校 16 校、体育館電灯改修 小学校 6 校、トイレ改修 小学校 26 校・中学校 13 校、などを実施した。

上記の他にも様々な学校で施設改修を実施した。



教育研究所概観

学校と教育委員会が取り組むべき指導の重点として、「確かな学力を育成する」「健康の保持増進と体力の向上を図る」「多様な人々と協働する力を育てる」の3つを設定し、各課が連携を取りながら横須賀の目指す教育の姿『あなたが好き 私が好き 横須賀が好きと誇れる人づくり』に迫るため各施策・事業を推進してきた。

教育研究所の運営の基本方針を「本市の学校教育活動全体の質的向上を目指し、教職員の育成と調査研究を行い、多様な教育課題に対応する学校への総合的支援を行う。」とし、以下の6点を重点とした。

- 研修体系に沿った、教職員の資質能力の向上と人材育成
- 調査研究成果の発信、カリキュラムセンター機能の更なる充実
- 人権教育の推進
- 教育の情報化推進
- 環境整備及び適正な事務執行
- 教育指導課等他課との連携を深めた運営

1 概要

○研修体系に沿った、教職員の資質能力の向上と人材育成

本市の研修体系に基づき、教職員の資質・能力の向上を図るため、実践的で実り多い研修を実施した。

○調査研究成果の発信、カリキュラムセンター機能の更なる充実

長期研究員による研究、教育研究所連盟による研究、横浜国大との連携等、調査研究を充実した事業とするため、その成果を発信した。また、カリキュラムセンターとして、教科等指導員の指導案等、授業に活用できる資料を発信した。

○人権教育の推進

人権教育担当者研修において、人権教育の基本理念について各学校担当者に研修を行った。また、全ての基本研修において、経験年数に応じた内容で、人権教育の研修を計画、実施した。

○教育の情報化推進

(1) 情報教育の推進

教員の指導力をはじめ、情報モラルの育成等に関して、研修を実施した。引き続き、他課と連携して進めていく。

(2) 教科指導における ICT 活用

情報活用能力の育成を図るためには、各教科等において機器を適切に活用した学習活動の充実を図ることが重要である。1人1台端末を活用して、更に授業を豊かなものにしていくため、研修の充実を図った。

(3) 校務の情報化

子どもと向き合う時間づくりと教育情報を共有することをねらいとして、校務支援システムの活用方法等の研修を行った。

○環境整備及び適正な事務執行

各種報告、連絡、書類作成及び発信事務について、所内への依頼及び取りまとめをすることで、遅滞なく履行ができた。また、事務のDX化の観点から、細部の改善を実施した。

令和7年度は、大規模工事は行わなかったが、施設の老朽化や改良に伴う様々な修繕を実施した。また、敷地内の植栽管理や簡易な補修、側溝や空調フィルターの清掃、玄関前の枯れ葉掃除など、施設の維持や美化のための活動を職員自らが行った。

○教育指導課等他課との連携を深めた運営

研修を実施していく上で、関係各課と連携して研修を行った。今後も教職員の資質・能力の向上を目的として、学校を支援できる教育研究所として運営していく。

2 調査研究

横須賀市の学校教育の現状を把握し、学力向上に向け、現在の教育課題の解決と学校教育の一層の充実に貢献することを目指し、県や他市、大学等の研究発表に参加した。

本年度の横須賀市長期研究員は、「心理的安全性を高める学級経営による学校適応の実証的研究～学級目標を手がかりとした『安心して挑戦できる風土』づくりの探究～」をテーマに、研究に取り組んだ。

理科センターとしては、理科室の環境整備を進め、理科教材の開発とその発信に努めた。本年度は9校に理科室訪問を行い、適切な薬品管理に努めるよう各校に指導・助言を行った。

また、図書・資料室の機能整備と有効利用の促進、理科教材の展示、教育研究の情報提供などに努めた。

3 教員研修

中央教育審議会から出された令和3年11月の審議まとめ及び令和4年12月の答申において、

「新たな教師の学びの姿」が示された。

「新たな教師の学びの姿」

- ・変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶという「主体的な姿勢」
- ・求められる知識技能が変わっていくことを意識した「継続的な学び」
- ・新たな領域の専門性を身に付けるなど強みを伸ばすための、一人一人の教師の個性に即した「個別最適な学び」
- ・他者との対話や振り返りの機会を確保した「協働的な学び」

そのような背景の中、令和5年度から新たに研修記録を活用した制度が位置付けられ、横須賀市は、令和7年度から全国教員研修履歴プラットフォーム(Plant)を活用し、受講者が研修履歴を確認できるようにしている。

令和7年度は、具体的な目標と方針として①教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図ること②学校組織の活性化と人材育成を図ることを掲げて事業を展開してきた。

また、「新たな教師の学びの姿」を実現するため、研修の内容について「神奈川県をめざすべき教職員像」の3つの柱である「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」を育てるのに十分かどうか、横須賀市の教員の実態とも合わせながら内容を計画した。

横須賀市では、基本研修として初任者研修・教職1年経験者研修・教職2年経験者研修・教職5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修・教職20年経験者研修を設定している。

基本研修での横須賀市独自の取組としては、初任者研修講座グループ代表授業への中堅教諭等資質向上研修講座受講者の参加や、教職1年経験者研修講座・5年経験者研修講座受講者の教科等指導員・学校体育指導員授業参観・研究協議への参加等、教職経験年数が異なる者同士がつながり合い、学び合う機会も充実させてきた。経験によって培われた教師の力がしっかりと継承されていくことが、子ども達に対する教育の質の向上につながることで期待される。

また、一人一人が教師としての高い志を持ち続け、学校においても優れた教師を育てようとする意識が高まるよう、学校訪問をはじめ教育研究所としてのきめ細かな支援を大切にして取り組んできた。

教員が主体的に学び、自己のキャリアや職責に応じて、自らの資質を向上できる研修体系を今後も維持・発展させていきたい。

4 人権教育の推進

人権の共存を人権尊重の理念とし、人権教育を「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」と捉え、人権教育が様々な人権に関する課題解決において極めて大きな役割をもつとの認識の下に推進した。

令和7年度は人権教育担当者研修講座を3回、人権教育指導者養成研修講座を3回実施し、学校訪問研修として6校に出向いて実施した。

5 教育の情報化推進

学習指導要領において、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた「情報活用能力」の育成と、その育成のために必要な「ICT機器を適切に活用した学習活動の充実」を実現するため、学校のICT機器の環境整備と活用推進を図る事業を行った。具体的には、ネットワークの増強、1人1台端末活用のための研修を実施した。加えて、児童生徒が家庭でも1人1台端末を活用し、主体的に学習を進められるよう持ち帰りを実施した。

また、「校務の情報化」を目的とした事業を行った。具体的には、欠席等連絡ツールの一斉送信機能を活用し、教育委員会等から児童生徒の保護者へ連絡する内容のうち、従来紙で配布していたものについて、データで配布可能なものは欠席等連絡ツールによる配信に切り替えた。校務支援システムにおいては、成績入力、通信簿作成、中学校調査書の作成、指導要録、健康診断票の作成に係る研修やマニュアルの改訂を実施し、各学校の校務がスムーズに行えるようにした。さらに本年度は、校務支援システムの「お知らせ」機能を試行運用した。

さらに、情報セキュリティを確保するため、「学校の保有する情報の取扱いに関する基準」の改訂及び周知を図るとともに、ICT担当者会や情報セキュリティ月間(6,10,2月)を通して、情報セキュリティ喚起の取組を行った。

今後、GIGAスクール構想により配備された1人1台端末の活用を更に推進し、学校間や教職員間の活用の差を解消するための研修や授業支援の充実、職員と児童生徒の情報モラルの育成などに取り組んでいく。

6 教育研究所運営に関する懇話会

(1) 構成員

- 小学校校長 2名
- 中学校校長 2名
- 高等学校長 1名
- 教育指導課長

(2) 教育研究所運営に関する懇話会

第1回教育研究所運営に関する懇話会

日時 令和7年5月16日(金)10時開催
場所 教育研究所第2研修室及びオンライン

第2回教育研究所運営に関する懇話会

日時 令和8年1月23日(金)10時開催
場所 教育研究所第2研修室

横須賀市教育研究所条例に基づき、年2回の教育研究所運営に関する懇話会を開催した。

第1回では、教育研究所の運営についての質疑応答・意見交換を行った。

第2回では、一年間の成果と課題について意見交換し、次年度の運営についてご意見をいただいた。

7 令和7年度予算現額

教育研究所所管事業の令和7年度一般会計予算現額(教育研究所費 給与費を除く)は、1,862,632千円であった。このうち、情報システムの運用や情報教育の推進に係る情報関連予算は1,620,412千円で、全体の87%を占めている。

(単位千円)

合計(①+②+③)	1,862,632
① 教育研究所費 小計	939,004
・情報関連費	888,698
*情報教育研修費	(3,825)
*よこすか教育ネットワークセンター事業費	(522,871)
*ICT活用教育推進事業費	(362,002)
・学力向上・教育課題研究事業費	412
・資料情報提供事業費	3,608
・理科教育研修費	3,877
・教員研修事業費	10,207
・教育研究所管理運営費	32,202
② 学校費 小計	186,596
・GIGAスクール推進事業費(全日制高等学校費)	138,516
・学校運営費(小学校費)	6,400
・学校運営費(中学校費)	41,330
・学校運営費(ろう学校費)	155
・学校運営費(養護学校費)	195
③ 教育指導費 小計	737,033
・情報関連費	731,714
*学校教育情報化推進事業費	(731,714)
・学校人権教育費	1,137
・事務費等	4,182

8 職員

(1) 職員の配属と異動

令和7年度の教育研究所は、令和3年度から継続している、教育情報担当課長在任による2課体

制となっている。所長、担当課長含め職員18名、会計年度職員11名、長期研究員1名で組織し、合計30名が教育研究所に勤務している。

(2) 人員構成(令和7年4月1日現在)

所長 1名
主査指導主事 2名
指導主事 4名
係長 1名
主任 2名
会計年度職員 7名

<教育情報担当>

課長 1名
指導主事 3名
主査 1名
主任 3名
会計年度職員 4名



調査研究関係

◆概要・調査研究事業

調査研究では、「理科研修や資料提供を通し、教師の授業力向上及び学習環境づくりに寄与し、理科教育の充実を図る」「教育に関する専門的及び技術的事項の調査・研究を推進し、その成果を還元する」「市内外の教育に関する研究や資料、研修図書等を収集し、発信する」を目標として取組を進めた。

横須賀市長期研究では、「心理的安全性を高める学級経営による学校適応の実証的研究～学級目標を手がかりとした『安心して挑戦できる風土』づくりの探究～」をテーマに研究を行った。

資料・情報提供事業では、横須賀市教育情報センターイントラネットサイトと教育研究所図書資料室を充実させることに努めた。図書資料室には喫緊の教育課題や働き方に関する書籍も配架した。カリキュラムセンターとしての機能の充実を図るべく、イントラネットサイト内の資料の追加・更新・整理を行った。

理科センター機能の充実にも努め、理科教育研修講座を開講した。また、理科教材の配布を行い、活用を促した。

1 長期研究

令和7年度の長期研究は、「心理的安全性を高める学級経営による学校適応の実証的研究」を研究テーマとして実施した。

—研究概要—

(1) 研究員 池上中学校 教諭 横手 謙

(2) 研究主題

心理的安全性を高める学級経営による学校適応の実証的研究～学級目標を手がかりとした「安心して挑戦できる風土」づくりの探究～

(3) アドバイザー 横浜国立大学
准教授 藤原 寿幸

(4) 主題設定の理由

不登校の増加を背景に、学級という一次集団の中で、生徒が安心して発言し、挑戦し、失敗から学び直せる風土を、日常の教育活動の中で意図的に整えることが求められている。

本研究では、心理的安全性を、発言・挑戦・失敗を相互に受け止め合える学級の雰囲気として捉え、登校意欲や学習参加、人間関係等の学校適応に関わる基盤として扱った。

そこで、本年度の長期研究では、学級目標を媒介として、自己決定理論の視点から「学級目標の内在化」を促す手立てを整理し、心理的安全性の形成過程と学校適応との関連を、量的・質的データを往還しながら検討することを目的とした。

(5) 研究内容

池上中学校における学級経営では、「安心して挑戦できる風土」の形成を重点として位置付け、学級目標を掲げるだけで終わらせず、生徒の中に「自分たちの行動の拠り所」として内在化させる

取組を設定した。

その際、①全校アンケートと週次簡易アンケートによる量的把握、②SHR 観察・担任／生徒インタビューによる質的把握、③学級目標の内在化を促す3つの手立ての継続的運用、の3つの働きかけを組み合わせ、学級目標の内在化と心理的安全性の形成、並びに学校適応との関連を検討した。

①全校アンケートと週次簡易アンケートの実施

量的調査として、6月(n=260)及び11月(n=246)に全校アンケートを実施し、心理的安全性と学級目標の内在化を測定した。加えて、1年2組・2年1組・3年2組の3学級では、8週間の週次簡易アンケートを併用し、短期的な変動と学級間の違いを捉えた。

②SHR観察と担任／生徒インタビューの実施

質的調査として、週次期間中のSHRを観察し逐語記録として整理した。また、担任インタビューと、生徒インタビュー(3学級6名)を実施し、学級目標の語られ方や「話しやすさ・支え合い」に関わる経験の変化を把握した。

③学級目標の内在化を促す手立ての運用

実践として、学級目標の内在化を促す「3つの手立て」〔目標の意味細分化と行動具体化／ふり返りの実践／教師の意味づけの声かけ〕を、学級経営の中で継続的に運用した。

以上の量的・質的な把握と実践の運用を組み合わせ、学級目標の内在化が心理的安全性の形成および学校適応にどのように関わるのかを多面的に整理した。

(6) 分析と統合

①の全校アンケートは、6月・11月の2時点 Welch の t 検定で比較した。週次簡易アンケート

は、時系列相関・同週相関・ラグ相関（±4週）により、内在化と心理的安全性の時間差を含む対応関係を検討した。

②の逐語記録・担任／生徒インタビューは、学級目標の語られ方と「話しやすさ・支え合い」に関する語りに着目して整理した。

③の手立ての運用場面と照合し、量的データの上下を学級内の出来事・教師の関わりと関連付けて整理した。

(7) 研究成果の発信

- ・研究発表会の実施
- ・イントラネット上で情報発信
- ・かながわティーチャーズデイで提案
(令和8年度：県立総合教育センター主催)

2 学校教育賞

(1) 学校教育賞の目的

本市の学校教育賞の事業は、昭和24年度から実施されている。学校教育の発展振興を図るために設けられ、本年度で76回目を迎えた。

より広く学校教育に関する研究成果を発信するために、研究論文を条件とする研究部門と、実践報告的研究又は企画提案を条件とする実践・企画部門を設定した。

(2) 令和7年度の応募状況

研究部門に1点、実践・企画部門に1点の応募があった。

(3) 審査

校長会代表及び指導主事で構成する審査準備委員会（第一次審査会）を開き、原案を作成した。また、教育長が審査委員長を務める審査委員会（第二次審査会）で更に審査を行い、次の賞が決定した。

【研究部門】

◎奨励賞

横須賀市立池上小学校 教諭 長田 卓也

「『豊かな人間性の育成』を目指した授業づくりと学級経営～心の成長・内的動機づけを経た発達のプロセスから～」

○研究概要と審査員のコメント

池上小学校のグランドデザインを基盤としつつ、教育問題の解決を目指して、最終的なゴールを「人間性豊かな児童の育成」に設定し、その実現に向けたアプローチを試みた。学級経営・授業・児童指導など、あらゆる教育的手法を活用しながら、子ども達の成長する姿に迫った。

「豊かな人間性」という、子ども達が学んでいくための土台に着目した興味深い研究である。また、

横須賀市の現状としても、学級経営における教師の在り方、子ども達への考え方については、参考になる研究である。

一方で研究者の主観的な要素があり、研究として理論的基礎はあるものの、一部表記への疑義や当該小学校の児童への分析に若干の物足りなさがある。今後も継続的な取組と客観的視点での分析に期待する。

【実践・企画部門】

◎奨励賞

横須賀市立池上小学校 教諭 窪田 裕次郎

「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実を目指して～自由進度学習がもたらす児童の意識の変化と資質・能力の向上～」

○研究概要と審査員のコメント

教職経験5年目を迎えたことを契機に、改めて目の前にいる児童にとって望ましい授業の方法を模索した。その結果、児童の実態を踏まえ、「個別最適な学び」・「協働的な学び」をキーワードに自由進度学習が児童の学習に対する意識の変化と資質・能力の向上に寄与するという仮説を立てた。自身で方法を模索・実施した第1段階と、授業を見ていただいた教員からの意見を取り入れた第2段階を経て、児童の変化に迫った。

「個別最適な学び」「協働的な学び」「自由進度学習」という、まさに各学校で様々な模索がなされている今日的な教育課題を取り上げ、理論やデータを基に子どもの実態に合わせて取り組んだ、提案性のある実践である。

一方で「自由進度学習」について、結論からは一部の子どもが取り残されてしまっている状況がある。また、分析についても一部疑義のある箇所が見られ、算数の学習指導要領に示されている資質・能力が子ども達の身に付いたかは疑問が残る。今後の更なる適切な分析に基づく実践に期待する。

3 神奈川県教育研究所連盟 研究発表大会

本年度から神奈川県教育研究所連盟研究の業務見直しのため、研究発表大会の開催は行わないものとした。代わりに、8月20日（水）に神奈川県立総合教育センターで行われた「かながわティーチャーズデイ」において、令和6年度横須賀市教育研究所長期研究員の 本間 諒介 教諭（鴨居小学校）が、「全国学力・学習状況調査データの利活用に関する研究～認知過程分析を主としたワークショップから授業改善に迫る教師に焦点をあてて～」をテーマに発表した。

調査研究関係

◆ 資料・情報提供事業

1 図書資料

令和7年度の図書購入予算は、CD・DVD付図書も含めて27万5千円であった。この予算で、合計74冊の図書と1本の教育用DVDを購入した。本年度購入した書籍は、教職員の働き方改革、若手教員の育成、ウェルビーイングの学び、ファシリテーションスキル、デジタルシティズンシップ教育、学校経営、学級づくり、各教科・領域、支援教育、人権教育、生徒指導等に関する書籍である。寄贈本は10冊であった。

所蔵数は、図書27,477点、教育ビデオ22点、DVD96点（それ以外に本研究所内で視聴可能なビデオ173点、DVD13点）である。

また、保管している市内各学校や各地の研究機関・大学・学校・出版社等から寄贈された研究紀要及び教育資料等は106点増え、26,702点になった。（現在までに廃棄した教育資料は124点）

令和7年度に閲覧提供した雑誌等は次の14種類で、第1研修室前の棚に配架した。そのうち購入教育雑誌は9種類である。

[定期購入したもの]

- | | |
|--------------|----------|
| ① 初等教育資料 | ② 中等教育資料 |
| ③ 高校教育 | ④ 内外教育 |
| ⑤ 教育 | ⑥ 教育展望 |
| ⑦ 日経PC21 | ⑧ PHP |
| ⑨ 語る・かたる・トーク | |

[その他]

- | | |
|------------|-----------|
| ⑩ 指導と評価 | ⑪ 日本教育 |
| ⑫ 部落解放 | ⑬ 人権と部落問題 |
| ⑭ ヒューマンライツ | |

広報よこすか、よこすか市議会だより、議会かながわ、退職公務員新聞、解放新聞、地域と人権、人権ニュース、まなびかんニュース等は、2階事務室前の新聞専用書架に配架している。貸し出しはしていないが、常時閲覧可能である。

購入している新聞は、次の2紙である。

- ①日本教育新聞 ②神奈川新聞

また、教育家庭新聞は寄贈されている。日本教育新聞、教育家庭新聞は2階事務室前の新聞専用書架に、神奈川新聞は事務室に配架している。

2 図書室・資料室の環境整備

本研究所図書室では、図書室内のコーナーを分かりやすくなるよう常に配置の工夫をしている。経験年数の少ない教員や教員採用試験対策に役立つ本を集めたコーナー、「学習指導要領」「学校

経営・法律関係」「情報・学校図書館」「教師・教育一般」「新着図書」「学力向上」「防災」「特別支援・教育相談」「国語」「社会」「算数・数学・理科」「音楽」「図画工作・美術」「体育・保健体育」「家庭・技術家庭」「プリント教材問題データベース集」「幼稚園教育・生活・総合的な学習の時間」「外国語・外国語活動」「道徳・特別活動」「エプロンシアター・ビデオ・DVD」に分類、整備をしている他、文部科学省や県教育委員会からの答申等の資料を印刷した「教育情報」のコーナーなどもある。また、各研究機関からの「研究紀要」や「学校教育賞」、各学校別に学校要覧や研究紀要、PTA広報紙等を収納したコーナーもある。

新刊本を利用しやすくするために、新刊本コーナーを設け、研修や会議等の前後に立ち寄り、新刊本を手にとって見られるように工夫している。

図書室前の書棚には、「齊藤喜博全集」「大村はま国語教室」、地域教材等を配架している。

資料室から閲覧室へ移動した『明治・大正・昭和初期の教科書』が、図書室利用者の目に留まるようになった。本年度は、第1研修室前と第2研修室前の展示ケースに数冊展示することで、教科書センターの役割の一端が更に可視化した。

本年度も、折り紙等でディスプレイを作り、掲示板や図書室に季節感を添えた。

一方、書籍、資料の所蔵数が増えてきたことにより、収納スペースの確保が課題になっている。過去の雑誌の廃棄、複数ある本の整理などを行った。引き続き、本研究所として保存していく資料の精査を行い、継続的な資料の保存が可能となるよう収集・保存のあり方を検討していきたい。

3 図書資料の閲覧と貸し出し

イントラネットでは、所蔵資料を検索しやすいように、カテゴリーに分けて紹介している。

図書室・資料室の利用規約は、次のとおりである。

- ① 開館時間 平日 9時30分～17時30分
- ② 図書室での閲覧は自由
- ③ 貸し出ししているもの
 - ・研修図書（禁帯出以外）一人5冊まで
 - ・ビデオ・DVD 一人5本まで
 - ・エプロンシアター ・紙芝居舞台
 - ・集団読書絵本「からすたろう」

④ 貸出期間

原則として、図書は1ヵ月以内、ビデオ・DVDは2週間、その他のものは1ヶ月以内

- ⑤ 貸出対象者 横須賀市立学校の教職員
よこすか教師塾受講者

令和7年度の貸出実績は、次のとおりである。

・図書 334点 ・DVD 9点

4 新刊本等の情報提供

新規購入図書の紹介はイントラネットを通して行っている。新しく購入した本が届いたら、速やかにホームページを更新し、情報提供している。直近5年間に購入した本は、年度ごとに色分けラベルを貼り、閲覧者に分かりやすいように工夫している。

5 教科書センター

本教育研究所図書室は「横須賀地区教科書センター」を兼ねており、日常的な教科用図書の閲覧や問い合わせに対応している。

本年度は、保管している高校教科書を年代別に教科ごとに分け、出版社でまとめる等整理し、探しやすくなるよう工夫した。

教科用図書展示会は、本年度6月13日から6月26日まで行った。本研究所の来場者数は、57人（学校関係者43人、一般14人）であった。

令和8年度使用高等学校用教科書（新教育課程用）259冊を加え、戦後の教科書の蔵書数は22,086冊である。

6 レファレンス・サービス

図書室・資料室に保管している情報・資料をより広く活用してもらうために、教育資料情報に関する問い合わせに、来所された方だけでなく、電話や電子メール等でも応じている。

本年度の問い合わせ件数は21件であった。一般市民の方から「母校の校歌に関する資料があれば見てみたい」「戦前・戦中の学齢簿・除籍簿、沿革史等が保管されているか知りたい」などの問い合わせがあり、対応した。教職員・教育関係者からは、「高校で使用している外国語 コミュニケーションⅠ・Ⅱの教科書を閲覧したい」「内川新田に関する資料がほしい」「青い目の人形に関する資料が見たい」「創立50周年にあたり、児童数の変遷が知りたい」などの問い合わせがあった。また、特別支援学校や支援学級の児童生徒に使えるような教科書や教材を探すために、各出版社の教科書を見比べている先生方の姿が多数見られた。前年度に続き教育史の編纂・原稿執筆作業のため、本年度も編纂委員による問い合わせもあった。さらに、他市や通信社からも“市史編纂や戦後80年にあたり、学童疎開に関する資料の閲覧と提供協力の依頼”があった。教育研究所内においても、研修に活用できる内容の資料について等、指導主事からの要望に対応した。

インターネット上には、教育関連資料のデータを公開している。このため、教育図書・資料の利用者は、市内の教職員や一般市民にとどまらず、

市外の教職員や教育関係の学生、ライフワークとして教育に関心を持っている方等、多方面に広がっており、それぞれのレファレンスにできるだけ迅速に対応した。

7 教育史編纂

平成29年度から始まった「横須賀市教育史」編纂事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、およそ2年間に渡り協議の中止を余儀なくされた。令和4年度が本事業の最終予定年度だったが、上記の理由で発行が遅れており、令和5年度は「資料編 一横須賀の教育の歩み平成10年度以降一」を、令和7年3月には「教育史第Ⅰ期（昭和43年～51年）」を横須賀市教育情報センターインターネットサイトに公開した。

本年度も本編各期の作成・公開に向けて、全体的なバランスを調整しながら、執筆作業、編集作業、校正作業を続け、令和7年度末にようやく完成の運びとなった。

8 教育情報センターインターネットでの情報提供

教育情報センターインターネット上には、次の資料を提供している。

- ① 資料用教科書目録
- ② 写真で見る横須賀教育史
- ③ 教材として活用し得る民俗資料
- ④ 雑賀コレクション
- ⑤ 横須賀市教育史<昭和後期～平成>

9 民俗資料

民俗資料の数々は、昭和47年から収集を始め、平成5年に「教具的民俗資料」と題して冊子にまとめられた。教育研究所では、冊子の内容を「教材として活用し得る民俗資料」と題し、41点をインターネット上に公開している。また、研修等で訪れる教職員の目に留まるよう、教育研究所内でも解説を添え展示している。

10 雑賀コレクション

第8代本教育研究所長、横須賀市立高等学校長、横須賀市教育委員長などを歴任された雑賀昭二先生は、教育に関する道具や機器を中心に、時代とともに変遷していく教具や視聴覚機器の散逸を懸念され、収集に努められた。

平成11年に、これらの貴重な資料を本教育研究所に託された先生は、平成22年に他界された。その後、ご遺族と本教育研究所との間で寄贈の手続きが整ったので、平成24年度にこれらの貴重な資料199点を、広く多くの方々に供するため、「雑賀コレクション」と題し、ホームページに目録とその写真を掲載した。

11 研究所刊行物

本年度は、次の定期刊行物を発行した。

- ・教育研究所要覧 令和7年度（2025年度）版
- ・教育研究所所報 87号
- ・小学校児童・中学校生徒 研究集録 64集

12 昭和の教科書展示会

本年度は昭和100年／戦後80年記念行事として、中央図書館、自然・人文博物館、教育研究所の3館が連携して「横須賀 昭和100年めぐり」をテーマにそれぞれでイベントを開催した。教育研究所は9月24日から10月1日まで、「昭和の教科書展示会」を行った。戦前・戦後の教科書（墨塗り本等）や教授用掛図、年代別（学習指導要領改訂ごと）に教科書を展示した。来場者からは、「昔の教科書や掛図は興味深かった。」「自分が使っていた教科書を見つけ、懐かしい気持ちになった。」「貴重な資料が保管されていることを知った。」等々、多くの声をいただき好評を博した。期間中延べ119名の来所者が訪れた。



調査研究関係

◆ 理科教育事業

学習指導要領(平成29年告示)解説理科編には、「今回の改訂は、小学校理科で育成を目指す資質・能力を育む観点から、自然に親しみ、見通しをもって観察、実験などを行い、その結果を基に考察し、結論を導き出すなどの問題解決の活動を充実した。また、理科を学ぶことの意義や有用性の実感及び理科への関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視する方向で検討した。」と示されている。

ここで示された「問題解決の活動を充実」させるためには、理科指導力を高めていくことが必要であり、教員研修の充実、学習環境の整備が求められる。教育研究所の理科教育事業では、理科センターとして教員が学び探究する場、そして科学への関心を高める場として、研修講座を中心に、授業支援や情報提供を行ってきた。

研修講座では、理科の指導に必要な基礎的技術を身に付ける内容、指導が難しい観察・実験を含む単元の教材研究を深める内容、野外での自然観察における留意事項、薬品管理を含む安全指導に関わる内容等を取り上げ、実施した。

さらに、教員が科学の最新情報に触れ、関心を高めることも理科教育の充実における大切な要素であると考え、科学教養講座を実施した。

研修講座以外の事業としては、理科の学習や指導に必要な教材の配布や斡旋、観察・実験器具の貸し出し、研究・研修のための施設の開放、様々な問合せ・相談への対応などを行うとともに、イントラネットサイト「理科なび」を充実させ、授業に役立つ資料の提供を進めた。

児童の科学に対する興味・関心を高め、学力を向上させることを目的として、「サイエンスサマー2025」を実施した。また、教員の指導力向上を目的として、「パワーアップ研修講座」として研修も行った。「土曜科学教室」を年間8回(中学生対象1回を含む)実施した。

なお、教育研究所の諸事業を進めるにあたり、教育指導課指導主事や小学校理科研究会、中学校理科研究会、他の研究機関と連携をとりながら、内容の充実と活動の円滑な実施を図っている。

1 理科教育研修講座

令和7年度は以下の4講座を実施した。

- (1) 理科基礎技術研修講座
- (2) 小学校・中学校理科教材研修講座
- (3) 科学教養講座
- (4) パワーアップ研修講座(理科シリーズ)

(1) 理科基礎技術研修講座

主に理科の授業を担当している小学校教諭や、中学校理科教諭を対象に、理科の指導に必要な基礎的技術を身に付ける内容として6講座を計画し、実施した。

これらの講座は、理科を指導するにあたって身に付けておきたい基礎的な内容である。事故防止を含む観察・実験の基礎技術、自然観察における知識、身近な自然の活用等について学習した。この6講座のうち、3講座は自然・人文博物館と連携し、学芸員を講師に招き、そのうち2講座については自然観察(フィールドワーク研修)を行った。

回	日時	内容	講師
1	5月21日	生物教材の飼育と授業づくり～昆虫～	自然・人文博物館 内船 俊樹
2	6月4日	生物教材の飼育と授業づくり～メダカ～	教育研究所 非常勤講師

3	7月31日 午前	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法	教育研究所指導主事
4	7月31日 午後	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法	教育研究所指導主事
5	8月21日	自然観察会 ～相模湾の生き物～	自然・人文博物館 中島 広喜
6	8月26日	自然観察会～観音崎で見られる植物～	自然・人文博物館 山本 薫

(2) 小学校・中学校理科教材研修講座

小中学校の学習内容で、学習効果を高めるための教材開発や選定、学習展開の工夫について研修するために2講座を計画し、実施した。

理科教材開発会社に講師を依頼し、様々な教材、材料を用いての実験方法を学ぶ内容であり、1回目は学習指導要領を意識した「生命・粒子・エネルギー・地球」の4領域にまたがるように、教材、教具を用いた実験方法について講座を実施した。2回目は身近な道具を用いた観察・実験の工夫について講座を実施した。

回	日時	内容	講師
1	7月24日	上手に活用！実験機器①～実験機器の使い方&活用法～	株式会社ナリカ スタッフ
2	7月29日	上手に活用！実験機器②～実験機器の使い方&活用法～	株式会社ケニス スタッフ

(3) 科学教養講座

理科を指導する教員にとって役立つ技術、最新情報を得るために、また、科学に対して教員自身が興味・関心を持てるようにするために2講座を実施した。

回	日時	内容	講師
1	7月28日	日本近海における海底資源調査の現状とその利活用にせまる	JAMSTEC 海洋機能利用部門 海底資源センター センター長 鈴木 勝彦
2	8月5日	beyond5Gによる通信技術の研究や今後の開発について ～6G技術を見据えた技術革新～	国立研究開発法人 情報通信研究機構 beyond5Gデザイン イニシアティブ イニシアティブ長 石津 健太郎

(4) パワーアップ研修（理科シリーズ）

サイエンスサマーにおいて、理科指導に実績のある市内教員の指導を見学する研修を実施した。第3回は、中学校教員のコア・サイエンス・ティーチャー（CST）に講師を依頼し、中学校の学習内容で指導技術向上に向けた研修を実施した。

回	日時	内容	講師
1	7月22日	指導力向上研修 ～サイエンスサマー①～	市立学校教諭等
2	7月22日	指導力向上研修 ～サイエンスサマー②～	市立学校教諭等
3	12月24日	指導力向上研修	市立学校教諭等

2 理科実験観察教材の斡旋・配布・維持管理

生物教材の飼育・栽培・保存及び配布、斡旋を行った。

種ジャガイモ、サツマイモ苗、蚕種については、多くの小学校から購入希望があった。種ジャガイモについては理科で扱う教材、サツマイモ苗については特別支援学級や生活科等で扱う教材として、依頼がある。蚕種だけでなくモンシロチョウを教材とする学校もあるので、キャベツの苗を育て、モンシロチョウの観察に対応できるようにしている。

水中の微小生物についても校種を問わず提供依頼があり、各学校での授業の一助とすることができた。県立総合教育センターから提供されたものを維持管理し、指導時期に提供できるように準備した。

水生植物等の依頼もあり、理科教材園の整備に活用されている。

3 理科資料のデータベース化

教育情報センターイントラネットサイトで配信している「理科なび」では、授業で役立つ情報の

提供を目的として、最新の資料の充実に努めた。また、教育情報センターインターネットサイトで、土曜科学教室やサイエンスサマーの様子、研究集録などの情報発信を行った。

4 サイエンスサマー2025

小学生の科学に対する興味・関心を高め、自由研究を支援する目的で実施した。夏季休業中に、教育研究所に小学校3年生から6年生までの希望者を集め、実験・観察を行っている。理科教育に長年携わっている教員が5つのブースを運営し、「研究仮説の設定、実験・観察、考察」という一連の流れを体験させ、自由研究への取組を支援する内容である。本年度、午前の部19名、午後の部20名（当日欠席1名）で実施した。

5 小学校児童・中学校生徒研究集録の作成

各学校の児童生徒の代表作品1点及びサイエンスサマーに参加した児童の作品を教育研究所インターネットサイトにおいて掲載した。本年度は、夏季休業中に取り組んだ自由研究を中心に、小中学校合わせて70点の応募があった。

6 土曜科学教室

児童生徒が自身で行う実験・観察を通し、科学に対する興味・関心を高め、学力の向上を図ることをねらいとして、年間8回実施した。

参加児童生徒のアンケートからは、科学への興味の高まりと、主催者側がねらいとした内容に対する感想が多く見られた。理科教育の推進の効果が高かったと考えられる。

回	日時・対象	内容	講師
1	6月14日 3・4年生	「博物館の裏側見学と化石レプリカづくり」	横須賀市自然・人文博物館
2	6月28日 5・6年生	「プログラミングで車を走らせよう」	日産自動車
4	7月12日 5・6年生	「磯の生き物をウォッチング」	観音崎自然博物館
5	9月6日 3・4年生	「プログラミングでひもを登る」	ナリカ
6	11月15日 3・4年生	「水溶液の秘密・酸性とアルカリ性」	教育支援協会南関東
7	12月6日 中学生	「発電の実験(火力、太陽光、温度差など)と三色LEDを使った工作」	電力中央研究所
8	1月17日 5・6年生	「光の反射で作る空中映像(キャラクターが浮かぶ不思議な箱を作ろう)」	NTT
3	1月31日 3・4年生	「酸素と二酸化炭素の変化を実験で確かめよう」	ガステック

7 授業支援

理科支援員（非常勤）職員を中心に、理科の授業づくりの工夫や改善点、安全指導、動植物の飼育や教材化の工夫、薬品整理や廃棄の方法など、様々な問合せや相談に応じてきた。教育研究所が蓄積してきた資料や技術等の提供、理科機材や器具の貸出しなどを行った。

理科物品をより活用できるよう、本年度購入した器具等を含めて貸出対象物品のリストを修正し、イントラネット（理科なび）に掲載した。

理科実験室の施設や機器等の利用については、各学校の要望にできる限り応じ、天体望遠鏡やプログラミング教材などを貸し出した。

薬品管理について、本年度、市内9校を訪問し、理科室の環境整備と薬品の適切な管理に努めるよう指導・助言を行った。薬品管理マニュアルの活用や薬品管理台帳の記入について相談に応じた。

今後も、計画的な薬品の購入と適切な薬品管理について、学校に促していきたい。

8 理科教育事業への協力

小学校理科学研究会と、サイエンスサマーやパワーアップ理科研修講座において、研修講師依頼や内容の検討等で連携を行った。また、中学校理科学研究会とは、本年度行われた「第47回神小理横須賀地区研究大会」において、指導案検討や指導助言を通じて連携を行った。



研修関係

◆ 概要

令和7年度は基本研修として、初任者研修、教職1年経験者研修、教職2年経験者研修、教職5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、教職20年経験者研修を実施した。

職務に応じた研修では、管理職や学校運営に携わる教諭、初任者指導に携わる教諭に、リーダーとしての在り方や人材育成を促進する研修内容の充実を図った。また、それぞれのキャリアステージに応じて、授業づくりや喫緊の教育課題、人権課題に応じた研修の充実を図ってきた。

夏季休業中の選択研修については、各教科や最新の教育課題に応じた研修を実施し、全38講座67回（2回は横須賀市に津波警報が発令されたため中止）の研修を計画した。

○目標と方針

本年度の目標と方針は、次のとおりである。

- 1 教師として求められる資質・能力、指導力の向上を図る
 - (1) 基本研修において、経験年数に応じた資質・能力及び指導力の向上を図る。
 - (2) 選択研修において、学力の向上に向けた教師の授業力向上、教育課題、学校づくりなど系統的な研修講座を提供する。
- 2 学校組織の活性化と人材育成を図る
 - (1) 各学校において組織的、計画的な人材育成が図れるよう、学校づくり、コミュニケーション能力、集団づくりなど実践的な研修内容を充実させ、校外研修の内容を還元し、校内研修との連動を図る。
 - (2) 各学校において協働性を生かした校内研修・研究が推進されるよう積極的な訪問支援研修を行う。

1「教師として求められる資質・能力、指導力の向上」については、すべての基本研修において、「授業力」「課題解決力」「人格的資質・情熱」の3つの資質・能力の向上を目的として、ICT活用やインクルーシブ教育、人権教育、セルフマネジメント等、系統的に研修に取り入れた。令和7年度から、研修の振り返りについては全国教員研修プラットフォーム(Plant)を利用し、受講者自身が学びを振り返るとともに、研修の受講履歴の蓄積が確認できるようになった。

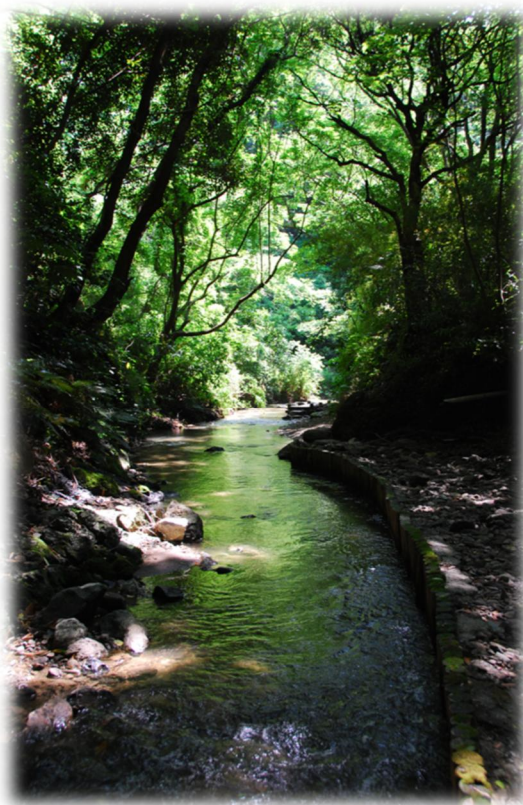
初任者研修ではグループ代表授業を行い、ワークショップ型の研究協議を通して、授業について理解を深めることができた。また、中堅教諭等資質向上研修の一環として中堅教諭も参加し、校外研修で学んだファシリテーションスキルについて実践する場を設けることができた。

2「学校組織の活性化と人材育成」については、各経験者研修の校内研修において、ペア・グルー

プ研修を位置付け、学校内でお互いに学び合える環境をつくり、日常的なOJTの充実を図った。特に中堅教諭等資質向上研修では、人材育成について必要なコーチングやファシリテーションスキルについての研修を行った。

総括教諭3年目を対象とした学校運営研修では、研修を通して受講者が学校組織の課題と改善について深く協議できる場を設けた。その中で人材育成に触れ、各校の課題を共有することができた。

以上のような取組により、校外研修と校内研修が連動して学校の組織力が向上すること、そして、一人一人の教員が人材育成の視点を持ってOJT促進につながることを期待している。



研修関係

◆ 基本研修（経験年数に応じた研修）

教員のライフステージに沿って、教職経験に応じた体系的な研修により、教育公務員としての公正な職務遂行能力と資質、そして専門職としての優れた指導技術の向上を図る研修である。

各経験年数に応じた職場における役割の理解を深めるとともに、本市の目指すべき教職員像を大切に、授業力の向上、ICTの有効活用、セルフマネジメントの在り方、サービス、人権教育、インクルーシブ教育などに関わる研修内容を実施し、教員としての資質・能力の向上を図った。

1 初任者研修講座

新採用の教員として求められる資質・能力の向上を図るとともに、学習指導や学級経営に必要な基礎的・基本的な知識や技能の習得を目指した研修を行った。外部講師や本市指導主事が講師となり、実践的な研修を行った。受講者は63名（養護教諭2名を含む）。横須賀市主催校外研修年間17回と校内研修年間210時間以上を実施した。

(1) 校外研修（指定17回）

小、中学校教諭は、横須賀市主催校外研修年間17回を受講した。高等学校教諭、特別支援学校教諭並びに養護教諭は、これらとは別に、神奈川県立総合教育センターが行う「初任者研修講座」（養護教諭は「新採用養護教諭研修講座」）を受講した。そのため横須賀市主催の校外研修について一部を軽減した。

第13回「横須賀を知る」では、横須賀市の歴史を学び、千代ヶ崎砲台跡や浦賀ドック跡を見学した。

第14回「グループ授業研究」においては代表者10名が授業を行い、その後、研究協議を実施した。拠点校指導教員研修、中堅教諭等資質向上研修と同時開催とし、研究協議の進行役を中堅教諭等資質向上研修受講者が務めた。協議を通じて、初任者は自己の授業づくりについて見直し、拠点校指導教員や中堅教諭等資質向上研修受講者から助言を得ることができ、実り多い研修となった。

〈校外研修一覧（小・中学校）〉

回	日時	内容	講師
1	4月15日	開講式 学校教育部長講話 教育研究所長挨拶 教育公務員としての心構えとサービス 学校環境整備	学校教育部長 教育研究所長 教職員課指導主事 学校用務員 教育研究所指導主事
2	5月20日	認め合い高め合う 集団づくりの基本 指導と評価の基本的な考え方	教育研究所指導主事 教育指導課指導主事
3 小	6月3日	体育の授業における水泳指導法	保健体育課指導主事 学校体育指導員
3	6月10日	部活動指導	保健体育課指導主事

中			
4	7月8日	ICTを活用した授業づくり	教育研究所指導主事
5	7月23日	情報セキュリティマナー、コミュニケーションスキル	教育研究所指導主事 ハーモニア 代表 中村 真理
6	7月23日	資質・能力を育成する授業づくり1	教育研究所指導主事
7 小	7月31日	理科実験・安全指導	教育研究所指導主事
8 ～ 11	8月18日 8月19日	子ども主体の授業づくり 確かな学力を育成する 授業づくり2～4	横浜国立大学 教職大学院 准教授 藤原寿幸 教育研究所指導主事
12	9月2日	横須賀市の支援教育 学校事故対応	支援教育課指導主事 保健体育課指導主事
13	10月21日 フィールドワーク	横須賀を知る	横須賀開国史研究会 会長 山本 詔一 生涯学習課担当 千代ヶ崎砲台活用サポーターの会 会長 外川 昌宏
14	11月	グループ授業研究	教育研究所指導主事
15	12月16日	人権教育 子どもと向き合う 環境づくり	教育研究所指導主事 教育政策課指導主事
16	1月13日	学校給食と学校における食育	学校食育課指導主事 栄養教諭
17	2月17日	学び続ける教師として 閉講式	教育研究所長 教育研究所指導主事

(2) 校内研修（年間210時間以上）

拠点校指導教員方式又は、校内指導教員方式により各学校で体制を組んだ。校長の指導の下、指導教員が中心となり計画を立て実施した。

拠点校指導教員方式においては、拠点校指導教員が担当する研修を週6時間程度、年間180時間以上、コーディネーターが割り振る研修を週1時間程度、年間30時間以上実施した。

校内指導教員方式においては、校内指導教員による研修、校内指導教員が割り振る研修を年間210時間以上実施した。

校外研修で学んだことを校内研修につなげ、実

践に生かせるように、指導教員に校外研修で使用した資料と同じ資料を送付したり、自己評価を基にした研修振り返り用紙の活用を図ったりした。

2 教職1年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸ばし、授業づくりに関する力量の向上を図ることを目的として、児童生徒理解を基にした主体的な学びにつながる授業づくりについて学ぶ研修を実施した。校外研修7回、校内研修8回実施、受講者は76名（養護教諭1名を含む）。

(1) 校外研修

回	日時	内容	講師
1	4月23日	研修概要と年間の見通し	教育研究所指導主事
2	5月中 オンデマンド	教職員の服務	教職員課指導主事
3	5月23日	児童生徒理解をもとにした授業づくり	北里大学 准教授 田中 保樹
4	7月28日	国立特別支援教育総合研究所施設訪問	国立特別支援教育 総合研究所所員
5	9月10日	1人1台端末の活用 人権教育(インターネットによる人権侵害)	教育研究所指導主事
6	1月16日	タイムマネジメント 1年間の実践交流と振り返り	教育研究所指導主事
7	9月～ 1月	教科等指導員・学校 体育指導員授業参観	教科等指導員・学校 体育指導員

(2) 校内研修

回	日時	内容	講師
-	5月～2月	管理職面談2回 勤務校における授業 研究と研究協議4回 自主研修2回	校内でペアまたは グループを構成

3 教職2年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸ばし、授業づくりや授業改善に関する力量の向上を図ることを目的に研修を実施した。第6回の他校研究発表会は、市内のフロンティア研究発表をはじめ、市外の学校研究発表等に参加し、他校の実践と自校の研究実績を比較し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりを受講者が学べるようにした。受講者100名（養護教諭3名を含む）。

(1) 校外研修

回	日時	内容	講師
1	4月23日	研修概要と年間の見通し	教育研究所指導主事
2	5月中 オンデマンド	教職員の服務	教職員課指導主事
3	6月6日	インクルーシブ教育 主体的・対話的で深い学 びの実現に向けた授業づ くり	支援教育課指導主事 教育研究所指導主事
4	7月22日	メンタルヘルス いじめ問題の理解と 対応	サンテコンサル横浜 公認心理師 大多和二郎 支援教育課指導主事
5	1月27日	1人1台端末の活用 1年間の実践の交流 と振り返り	教育研究所指導主事
6	9月～ 2月	他校研究発表会	

(2) 校内研修

回	日時	内容	講師
-	5月～2月	管理職面談2回 勤務校における授業 研究と研究協議4回 自主研修2回	校内でペアまたは グループを構成

4 教職5年経験者研修講座

教育公務員及び社会人としての自覚を高めながら個々の適性を伸ばし、学習意欲を高める授業づくりや同僚教職員との授業研究に関する力量の向上を図ることを目的として実施した。主体的・対話的で深い学びにつながる授業づくりやOJTを意識した仕事への取り組み方を学ぶ研修を行った。校外研修6回、校内研修8回実施。受講者は70名。

(1) 校外研修

回	日時	内容	講師
1	5月2日 オンライン	研修概要と年間の見通し タイムマネジメント	教育研究所指導主事
2	5月中 オンデマンド	教職員の服務	教職員課指導主事
3	6月20日	1人1台端末の活用 インクルーシブ教育	教育研究所指導主事 支援教育課指導主事
4	7月22日	「主体的・対話的で 深い学び」につな がる授業づくり	慶應義塾大学 教授 藤本 和久
5	1月20日	人権教育 (性の多様性) 1年間の実践の交流	ダイバーノン 代表 飯田 亮瑠 教育研究所指導主事
6	9月～ 2月	教科等指導員・学校 体育指導員授業参観	教科等指導員 学校体育指導員

(2) 校内研修

回	日時	内容	講師
-	5月～2月	管理職面談2回 勤務校における授業 研究と研究協議4回 還元研修2回	校内でペアまたは グループを構成

5 中堅教諭等資質向上研修講座

教職経験9～11年を経過した教員が対象。教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の適性を伸長し、指導力の向上を図るとともに、学年及び学校運営における企画調整力を身に付けることを目的に研修を実施した。校外研修10回、校内研修8回を実施した。受講者53名（養護教諭1名を含む）。

(1) 校外研修

回	日時	内容	講師
1	4月25日 オンライン	中堅教諭等として	教育研究所長 教育研究所指導主事
2	5月中 オンデマンド	メンタルヘルス・ 教職員の服務	大草心理臨床 学校心理士 大草正信 教職員課指導主事
3	7月9日 オンライン	インクルーシブな学校づくり・人権教育	支援教育課指導主事 教育研究所指導主事
4	7月25日	コーチングを生かした人材育成	人材育成サポートオフィス アクティブK 代表 廣山 容子
5	7月25日	「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりと授業研究の推進	北里大学 准教授 田中保樹
6	10月15日	GIGAスクール構想とICTを活用した授業づくり・ファシリテーションを意識した研究協議	教育研究所指導主事
7	11月	研究協議の推進 (初任者グループ授業研究参加)	教育研究所指導主事
8	1月31日	1年間の実践の交流と振り返り	教育研究所指導主事
9		年間テーマに対する夏季研修等選択研修受講	
10	9月～ 2月	フロンティアまたはチャレンジ研究発表会参加	

(2) 校内研修

回	日時	内容	講師
-	5月～2月	管理職面談2回 勤務校における授業研究と研究協議4回 還元研修2回	校内でペアまたはグループを構成

6 教職20年経験者研修講座

教育公務員及び校内での中核的教員としての自覚を高めながら、個々の適性を伸長することを目的とし、学校づくりや教育活動においてリーダーシップを発揮できるよう、自己の探究的な学びを教師自らがデザインしていく研修を実施した。校外研修3回、校内研修2回を実施した。受講者38名（養護教諭2名を含む）。

(1) 校外研修

回	日時	内容	講師
1	5月12日～ オンデマンド	発展期に求められる教職員像について 教職員の服務	教育研究所指導主事 教職員課指導主事
2	夏季休業 期間	夏季研修受講 (自己研鑽のテーマに沿って)	夏季研修各講座 講師
3			

(2) 校内研修

回	日時	内容	講師
-	5月～2月	管理職面談2回 年間計画書作成 年間報告書作成	所属校管理職

7 養護教諭経験者研修講座

養護教諭経験者研修は、横須賀市が実施するそれぞれの経験年数における基本研修のカリキュラムに合わせ、新採用養護教諭、1年経験者・2年経験者・5年経験者・中堅養護教諭・教職20年経験者が受講する。本年度は新採用者研修において2名、1年経験者研修1名、2年経験者研修3名、中堅養護教諭等研修1名、20年経験者研修2名の合計9名が受講した。

基本研修に合わせた校外研修や校内研修の実施に加え、専門的な内容の研修効果を高めるとともに市外における養護教諭の交流を図るため、神奈川県立総合教育センターとの協定に基づき、県が実施する養護教諭研修を選択しながら実施し、一部合同開催とした。

また、養護教諭が積極的に授業に関わることを目的とし、受講者には校内研修に研究授業を位置付け、2年経験者と中堅養護教諭に授業公開を呼びかけた。本年度は、4名の養護教諭が授業公開を行った。

8 栄養教諭・栄養職員経験者研修講座

栄養教諭経験者研修は、神奈川県立総合教育センターが実施するそれぞれの経験年数における基本研修のカリキュラムに合わせ、新任栄養教諭、4年経験者・中堅・20年経験者栄養教諭が受講する。本年度は、新任栄養教諭研修、4年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修で合計5名が受講した。

栄養職員経験者研修は、神奈川県立総合教育センターが実施するそれぞれの経験年数における基本研修のカリキュラムに合わせ、新採用者・2年経験者・5年経験者・10年経験者・15年経験者・25年経験者栄養職員が受講する。本年度は、2年経験者研修において1名が受講した。

研修関係

◆ 職務等に応じた研修

1 管理職研修講座

学校運営・学校経営に関することや、今日的な教育課題についての理解を深め、円滑な学校経営に必要な資質の向上を図るため研修を実施した。

校長研修講座、副校長・教頭研修講座ともに講師の講演を聞き、改めて横須賀市の教育を見直すことや、自身の学校運営について考える機会となった。校長会連携研修講座は、講師の体調不良のため中止となった。

(1) 校長研修講座

回	日時	内容	講師
1	11月20日	改めて横須賀の教育を見つめ直す	日本女子大学教授 前島 光

(2) 校長会連携研修講座

回	日時	内容	講師
1	7月7日 (中止)	リーダー論～ミッション：私たちは何のために働いているのか？～	リーダーシップ コンサルティング 代表 岩田 松雄

(3) 副校長・教頭研修講座

回	日時	内容	講師
1	5月16日	不祥事防止について	神奈川県教育局 教職員人事課
2	11月20日	改めて横須賀の教育を見つめ直す	日本女子大学教授 前島 光

(4) 新任教頭研修講座

回	日時	内容	講師
1	4月25日	・教頭職における役割と実務 ・保健事務	教育研究所指導主事 保健体育課指導主事
2	10月9日	ゲートキーパー研修 (保健所保健予防課主催の 市民講座に参加)	湘南精神保健福祉 事務所 代表 長見 英知 ほか

上記以外に、新任校長及び新任教頭は、神奈川県立総合教育センターが実施する「新任校長研修講座」及び「新任教頭研修講座」に参加した。

2 総括教諭研修講座

各校の総括教諭、総括養護教諭が組織的な学校運営推進者としての資質向上を図ることを目的とし、今日的な教育課題を学ぶ研修を実施した。

また、新任総括教諭を対象に、総括教諭としての心構えや人材育成に必要な技能を実践的に学

ぶ研修を実施した。

(1) 総括教諭研修講座

回	日時	内容	講師
1	8月25日 オンライン	働き方を見つめなおす理由と方法～教職員一人ひとりがリーダーシップを発揮して、業務改善を進めるには～	一般社団法人ライフ &ワーク代表理事 OCC 教育テック大学 院大学教授 妹尾 昌俊

(2) 新任総括教諭研修講座

回	日時	内容	講師
1	7月3日 オンライン	新任総括教諭としての役割	横須賀市教育委員会 学校教育部長 ほか
2	1月23日 オンライン	総括教諭としての展望	教育研究所指導主事

上記以外に新任総括教諭は、神奈川県立総合教育センターが実施する「新任総括教諭研修講座」に参加した。

(3) 学校運営研修講座

学校運営を円滑に推進していく力量を高めることを目的とし、総括教諭3年目の34名の総括教諭が受講した。5回のオンライン研修を実施した。

回	日時	内容	講師
1	5月9日 オンライン	学校運営における役割	教育研究所指導主事
2	6月4日 オンライン	教育課程編成と組織 マネジメント・人材 育成	教育指導課指導主事 教育研究所指導主事
3	8月25日 オンライン	働き方を見つめなおす理由と方法～教職員一人ひとりがリーダーシップを発揮して、業務改善を進めるには～	一般社団法人ライフ &ワーク代表理事 OCC 教育テック大学 院大学教授 妹尾 昌俊
4	11月12日 オンライン	学校運営に求められる コンプライアンス	教職員課指導主事
5	12月10日 オンライン	自校の内外環境の分 析と特色づくり	教育研究所指導主事

3 初任者研修拠点校指導・校内指導教員研修講座

(1) 初任者研修拠点校指導教員研修講座

年間を通して初任者の指導を専門に担当する拠点校指導教員を対象に、初任者指導の現状とその対応を協議し、指導教員自身の指導技術を高める研修を実施

した。第4回では、初任者のグループ代表授業の参観及び協議会に参加した。

研修日数は4日、受講者は18名。第2回は初任者研修校内指導教員研修講座と合同で実施した。

回	日時	内容	講師
1	4月4日	拠点校指導教員の役割	教育研究所指導主事
2	5月13日	初任者との関係づくりと初任者の対人関係に対する指導	東京学芸大学 准教授 末松 裕基
3	9月30日	初任者に寄り添う指導の在り方と今後の対応	教育研究所指導主事
4	11月4・11・18・25日の中から1回選択し、初任者グループ授業研究を参観し、研究協議に参加		教育研究所指導主事

(2) 校内指導教員研修講座

初任者指導の担当である校内指導教員の職務について理解を深め、初任者研修の効果を高めるために研修を実施した。本年度は、初任者との関わりについて講義を通して学びを深めた。

研修日数は3日、受講者は15名。第2・3回は初任者研修拠点校指導教員研修講座と合同で実施した。

回	日時	内容	講師
1	4月 オンデマンド	校内指導教員の役割	教育研究所指導主事
2	5月13日	初任者との関係づくりと初任者の対人関係に対する指導	東京学芸大学 准教授 末松 裕基
3	9月30日 (希望者のみ)	初任者に寄り添う指導の在り方と今後の対応	教育研究所指導主事

4 臨時的任用職員等研修講座

臨時的任用職員等の指導力を育成することを目的として、学習指導、児童・生徒理解、学級経営等について学ぶ研修を実施した。

第2回は臨時的任用職員等の職務状況により、内容を選択できるようにした。

回	日時	内容	講師
1	5月9日	学級経営 子どもとの関係づくり	教育研究所指導主事
2 ①	5月20日	指導と評価の基本的な 考え方	教育指導課指導主事
2 ②	5月21日	特別支援学級における 学級経営・授業づくり	特定非営利活動法人 サポートフレンズ 管理・指導者 荒川 正敏
3	8月26日	ユニバーサルデザインの 授業づくり	国立特別支援教育 総合研究所 研究員 平沼 源志

4	9月17日	服務全般	教職員課指導主事
5	12月10日	児童・生徒理解	支援教育課指導主事



研修関係

◆ 選択研修

1 スキルアップ研修講座

授業づくり、集団づくりの基本的な知識及び技能を実践的に学ぶ研修講座。教員としての資質や指導力の向上を図る目的として実施した。

回	日時	内容	講師
1	5月31日	児童生徒が生き生きと表現する図画工作・美術科の授業づくり	女子美術大学・桜美林大学・横須賀総合高等学校 講師 高野 芳幸
2	7月28日	対話から「楽しい」を生み出す、探究的な学びのある算数・数学の授業づくり	横浜国立大学付属鎌倉中学校 教諭 湯川 拓実
3	11月15日	子どもと教師がつくる道徳の授業～「なるほど!」がある授業をめざして～	横浜国立大学付属鎌倉小学校 教頭 根本 哲弥

2 授業づくりワークショップ研修講座

授業づくりにおける課題解決や実践力の向上を目的として、参加者同士が日頃の実践を交流しながら、課題の解決を見出していくワークショップ型の研修を行った。指導主事もファシリテーターとして加わり、それぞれ教職1年経験者、教職2年経験者、教職5年経験者を対象として、基本研修の終了後に実施した。

回	日付	内容・会場	講師・対象
1	5月23日	子どもの実態に合わせた単元・題材計画	教育研究所指導主事 (教職1年経験者対象)
2	6月6日	主体的・対話的で深い学びの授業づくりを実践するために	教育研究所指導主事 (教職2年経験者対象)
3	6月20日	主体的・対話的で深い学びの授業づくりを実践するために	教育研究所指導主事 (教職5年経験者対象)

3 教育課題研修講座

教員としての資質や指導力の向上を図ることを目的として、今日的な教育課題について学ぶ研修を実施した。

回	日時	内容	講師
1	7月25日	教育データの利活用について	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 副部長・総括研究官 白水 始
2	7月29日	目の前にいるLGBTQ+の子どもたちのために先生ができること	NPO法人 Proud Futures 共同代表 小野 アンリ

3	7月30日	指導と評価の一体化	東京学芸大学 教職大学院 教授 伊東 哲
---	-------	-----------	----------------------------

4 コミュニケーション研修講座

教師として必要なコミュニケーションスキルを身に付け、学校における実践方法について理解を深め、指導力向上を図ることを目的として実施した。第1回は、津波警報発令により中止となった。

回	日時	内容	講師
1	7月30日 (中止)	問題解決のためのコミュニケーション技術	東京工芸大学 教授 大島 武
2	8月21日	保護者とのよりよい関係づくり	学校リスクマネジメント 推進機構 代表 宮下 賢路

5 夏季大学

教員の教養を高めることを目的として、様々な分野の専門的な知識等を学ぶ研修を実施した。

回	日時	内容	講師
1	7月29日	夢を叶える時間術	タイムコーディネーター 吉武 麻子
2	8月5日	スマイルカットの実践	美容師 赤松 隆滋
3	8月6日	ひとりで書くけど、チームプレイ	脚本家 森野 マッシュ

6 学校づくり研修講座

学校組織力向上のために必要なことについて理解を深めることを目的に、学校としての組織的な対応が求められる課題について学ぶ研修を実施した。第2回は、津波警報発令により中止となった。

回	日時	内容	講師
1	7月29日	これからの学校教育と著作権	横浜国立大学 教授 山本 光
2	7月30日 (中止)	「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の姿』を実現するために	千葉大学 教授 貞広 斎子
3	8月6日	信頼関係を築き、コーチングで人を支える(承認編)	SEEDS GROWTH COACHING 代表理事 橋口 奈生

研修関係

◆ その他研修関係

1 よこすか教師塾

横須賀市立学校で教師になるという強い志と情熱をもった人材に、本市が目指す教師像、教育理念、実践的指導力を教授し、教職に対する強い使命感をもつ教師を育成することを目的として開講している。

前年度10月から本年度7月までの10回を第15期とし、本年度10月から次年度7月までの10回を第16期とした。第15期の「よこすか教師塾（未来塾）」は3名、「よこすか教師塾（希望塾）」は市内で臨時的任用職員又は非常勤講師として勤務している者を対象として1名の受講者があった。第16期「よこすか教師塾（未来塾）」は1名、「よこすか教師希望塾」は4名で実施している（令和8年7月まで）。

原則毎月1回、年間10回の開催となった。水曜日の18:00～19:45までの講義・演習の中で、授業づくりや学級づくり、子ども理解や児童生徒指導等、実践的な講座を展開した。

現職教員の実践例や経験の豊かな非常勤講師、指導主事等による講義、演習を通して、即戦力となる人材の育成を行った。

担当:非常勤講師 長塚直機 小田部英仁 菅原和子
 <第15期>

回	日時	内容	講師
7	4月9日	「自分の考えを相手に伝える文章の書き方2」 「模擬面接に向けて」	教育研究所指導主事 同非常勤講師
8	5月14日	「模擬面接1」	教育研究所指導主事 同非常勤講師
9	6月4日	「自分の考えを相手に伝える文章の書き方3」 「模擬授業2」	教育研究所指導主事 同非常勤講師
10	7月3日	「学び続ける教師をめざして」 「模擬面接2」 「卒塾式」	教育研究所指導主事 同非常勤講師 教育研究所長

<第16期>

回	日時	内容	講師
1	10月15日	「塾での学びのガイダンス」 「求められる教師像」 「自分の考えを相手に伝える文章の書き方1」	教育研究所長 教育研究所指導主事 同非常勤講師
2	11月12日	「学びを引き出す授業づくり1」 「児童生徒理解に基づく指導について」	教育研究所指導主事 同非常勤講師

3	12月10日	「学級担任の役割と実務、学級経営のポイント」 「私が考える学級経営案をつくる」	横須賀市長期研究員 教育研究所指導主事 同非常勤講師
4	1月14日	「わかりやすい授業につながるICTの活用」 「学びを引き出す授業づくり2」	教育研究所指導主事 同非常勤講師 教育情報担当指導主事
5	2月4日	「先輩教師から学ぶ」 「学びを引き出す授業づくり3」	卒塾生小学校教諭 教育研究所指導主事 同非常勤講師
6	3月4日	「模擬授業」	教育研究所指導主事 非常勤講師

2 訪問支援研修・教職員支援研修

教育研究所指導主事が、校内研修活性化・教員の授業づくり等を支援する「校内研修ファシリテーション研修」「サポート研修」を実施した。

「校内研修ファシリテーション研修」は、本年度希望があった学校（1校）に対し、学校のねらいに合わせた協議の進め方への助言を行った。

「サポート研修」では、本年度希望のあった学校（5校）に対し、対象者の授業参観を行い、教材研究の進め方や、子どもが主体的に学習に取り組む授業づくりに関する指導を行った。



◆ 夏季研修講座一覧

学校教育の指導の方針・重点及び研修計画に基づき、一般的教育課題、各教科等に関する内容並びに実技等に関する研修を通して、教職員の指導力の向上を図ることを目的としている。
令和7年度は全67回の研修を計画した。(うち2回は津波警報発令のため中止)

研修名	講座	題名	所属	講師名	予定日	申込人数	場所
国語科研修講座	1	いつでも国語科再考、国語科最高!	山梨大学	茅野 政徳	R7.08.25:月	9:30	ヴェルクよこすか
社会科研修講座	1	地図帳を活用した問題解決学習について	奈良教育大学	岩本 廣美	R7.08.21:木	13:30	教育研究所
算数科/数学科研修講座	1	数学的に考える資質・能力を育成する授業づくり	岩手大学 教育学部 数学教育	佐藤 寿仁	R7.08.20:水	13:30	教育研究所
理科研修講座	1	「深い学び」につながる理科の授業づくり	法政大学	辻本 昭彦	R7.08.21:木	13:30	教育研究所
生活科研修講座	1	生活科で達成する『深い学び』の授業の創造	愛知教育大学	加納 誠司	R7.07.24:木	9:30	教育研究所
音楽科研修講座	1	今求められている音楽科の授業	長野県安曇野市立豊科南中学校	臼井 学	R7.08.06:水	13:30	教育研究所
図画工作科/美術科研修講座	1	題材開発と失敗の予測 ～創造的な授業づくりから生まれる指導と評価の視点～	東京学芸大学大学院	西村 徳行	R7.08.21:木	13:30	生涯学習センター
家庭科/技術・家庭科研修講座	1	野菜を楽しみ、もつと健康に!	キュービー出前授業・講演会事務局	スタッフ	R7.07.25:金	9:30	教育研究所
家庭科/技術・家庭科研修講座	3	TECH未来を活用したエネルギー変換の技術における題材構想	宮城教育大学	渡津 光司	R7.07.29:火	13:30	追浜中学校
家庭科/技術・家庭科研修講座	2	衣服をとおして育む「生きる力」・「豊かな心」	株式会社チクマ 服育net研究所	スタッフ	R7.08.05:火	13:30	教育研究所
体育科/保健体育科研修講座	2	小学校等体育科夏季研修講座①	市立小学校等		R7.07.23:水	9:00	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	3	小学校等体育科夏季研修講座②	市立小学校等	DeNAベイスターズ他	R7.07.23:水	13:30	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	4	小学校等体育科夏季研修講座③	市立小学校等		R7.07.24:木	9:00	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	5	小学校等体育科夏季研修講座④	市立小学校等		R7.07.24:木	13:30	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	1	学校水泳指導法研修講座①	横須賀海上保安部		R7.07.25:金	14:00	鶴久保小学校
体育科/保健体育科研修講座	6	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座①	市立中学校・高等学校等		R7.08.15:金	9:00	市役所
体育科/保健体育科研修講座	7	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座②	市立中学校・高等学校等		R7.08.19:火	9:00	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	8	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座③	市立中学校・高等学校等		R7.08.19:火	13:30	総合体育会館
体育科/保健体育科研修講座	9	中学校・高等学校等保健体育科夏季研修講座④	市立中学校・高等学校等		R7.08.20:水	13:30	総合体育会館
外国語教育研修講座	1	外国語教育夏季研修講座	武蔵野大学	江原 美明	R7.08.26:火	9:30	ヴェルクよこすか
道徳研修講座	1	これからの道徳教育に求められるもの ～考え、議論する道徳授業の在り方～	東京学芸大学大学院	永田 繁雄	R7.08.25:月	13:30	ヴェルクよこすか
総合的な学習の時間研修講座	1	総合的な学習の時間の困難さを克服するポイント	愛知教育大学	加納 誠司	R7.07.24:木	13:30	教育研究所
特別活動研修講座	1	特別活動夏季研修講座	玉川大学	川本 和孝	R7.08.25:月	13:30	ヴェルクよこすか
理科基礎技術研修講座	3	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法①	教育研究所		R7.07.31:木	9:30	教育研究所
理科基礎技術研修講座	4	理科室の安全な管理の仕方と安全な実験方法②	教育研究所		R7.07.31:木	13:30	教育研究所
理科基礎技術研修講座	5	自然観察会～相模湾の生き物～	横須賀市自然・人文博物館		R7.08.21:木	9:30	天神島臨海自然教育園
理科基礎技術研修講座	6	自然観察会 ～博物館周辺で見られる植物～	横須賀市自然・人文博物館		R7.08.26:火	9:30	横須賀市自然・人文博物館
小学校・中学校理科教材研修講座	1	上手に活用! 実験機器①～実験機器の使い方&活用法～	ナリカ		R7.07.24:木	13:30	教育研究所
小学校・中学校理科教材研修講座	2	上手に活用! 実験機器②～実験機器の使い方&活用法～	ケニス		R7.07.29:火	13:30	教育研究所
パワーアップ研修講座(理科シリーズ)	1	指導技術向上研修～サイエンスサマー①～	市立学校		R7.07.22:火	9:30	教育研究所
パワーアップ研修講座(理科シリーズ)	2	指導技術向上研修～サイエンスサマー②～	市立学校		R7.07.22:火	13:30	教育研究所
体育実技研修講座(※ 学校水泳指導法研修講座②)	1	体を動かす楽しさや心地よさを味わう授業づくり	東海大学 体育学部	大越 正大	R7.08.18:月	13:30	総合体育会館
体育科/保健体育科指導法研修講座	1	学習指導要領に即した授業づくり(体育・保健体育)	日本女子体育大学 体育学部	高橋 修一	R7.08.15:金	13:30	市役所
児童生徒健康・体力向上推進研修講座	1	体力低下に学校はどのように立ち向かうか	国士館大学 文学部教育学科	細越 淳二	R7.08.22:金	14:00	ヴェルクよこすか
ICT活用実践研修講座	2	学習支援ソフト活用研修～超初心者向け～	メーカー		R7.07.24:木	9:30	教育研究所
ICT活用実践研修講座	3	学習支援ソフト活用研修～初心者向け～	メーカー		R7.07.24:木	13:30	教育研究所
ICT活用実践研修講座	4	クラウドサービス活用研修	メーカー		R7.08.22:金	9:30	教育研究所
ICT活用実践研修講座	5	クラウドサービス活用研修	メーカー		R7.08.22:金	13:30	教育研究所
ICT活用実践研修講座	1	デジタルリテラシー教育で深める子どもの人権意識	一般社団法人メディア教育研究室	今度 珠美	R7.08.25:月	9:30	教育研究所
スキルアップ研修講座	2	対話から「楽しい」を生み出す、探究的な学びのある算数・数学の授業づくり	横浜国立大学附属鎌倉中学校	湯川 拓実	R7.07.28:月	9:30	教育研究所
スキルアップ研修講座	3	子どもと教師がつくる道徳の授業～「なるほど!」がある授業をめぐって～	横浜国立大学附属鎌倉小学校	根本 哲弥	R7.07.30:水	9:30	教育研究所
支援教育研修講座	4	発達障害の理解と支援	横須賀市療育相談センター	広瀬 宏之	R7.07.24:木	9:30	ヴェルクよこすか
支援教育研修講座	5	虹色な子どもたちの理解と支援	明星大学	星山 麻木	R7.07.31:木	9:30	ヴェルクよこすか
教育課題研修講座	1	教育データの利活用について	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長	白水 始	R7.07.25:金	13:30	生涯学習センター
教育課題研修講座	2	目の前にいるLGBTQ+の子どものために先生ができること	NPO法人 Proud Futures	小野 アンリ	R7.07.29:火	13:30	ヴェルクよこすか
教育課題研修講座	3	指導と評価の一体化	東京学芸大学 教職大学院	伊東 哲	R7.07.30:水	9:30	ヴェルクよこすか
コミュニケーション研修講座	1	問題解決のためのコミュニケーション技術	東京工芸大学 芸術学部	大島 武	R7.07.30:水	13:30	生涯学習センター
コミュニケーション研修講座	2	保護者とのよりよい関係づくり	学校リスクマネジメント推進機構	宮下 賢路	R7.08.21:木	13:30	生涯学習センター
夏季大学	1	夢を叶える時間術:タイムマネジメントで目標達成への道を切り拓く	タイムコーディネーター	吉武 麻子	R7.07.29:火	9:30	ヴェルクよこすか
夏季大学	2	スマイルカットの実践:すべての子どもたちに笑顔を届ける美容師のアプローチ	美容師	赤松 隆滋	R7.08.05:火	13:30	生涯学習センター
夏季大学	3	ひとりで書くけど、チームプレイ	脚本家	森野 マツシュ	R7.08.06:水	9:30	生涯学習センター
科学教養研修講座	1	日本近海における海底資源調査の現状とその利活用へ迫る	JAMSTEC	鈴木 勝彦	R7.07.28:月	13:30	教育研究所
科学教養研修講座	2	beyond5Gによる通信技術の現状や今後の研究開発について～6G技術を見据えた技術革新～	NICT 国立研究開発法人 情報通信研究機構	石津 健太郎	R7.08.25:月	13:30	教育研究所
学校づくり研修講座	1	これからの学校教育と著作権	横浜国立大学	山本 光	R7.07.29:火	13:30	生涯学習センター
学校づくり研修講座	2	『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の姿を実現するために	千葉大学	貞広 齋子	R7.07.30:水	13:30	ヴェルクよこすか
学校づくり研修講座	3	信頼関係を築き、コーチングで人を育てる(承認編)	シーズ グロース コーチング	橋口 奈生	R7.08.06:水	13:30	生涯学習センター
学校保健研修講座	1	トラウマインフォームドケアの視点をいかけた、子どもへの対応	大阪大学	野坂 祐子	R7.08.05:火	13:30	オンライン
学校食育研修講座	1	食に関する指導の充実～子どもたちの健全な食生活を指し～	女子栄養大学	中西 明美	R7.07.28:月	13:30	オンライン
防災教育研修講座	1	体験型の防災学習	消防局警防課	職員	R7.07.25:金	13:30	明浜小学校
幼児教育研修講座	1	探究心を育む保育	東京家政大学	佐藤 康富	R7.07.28:月	13:30	ヴェルクよこすか
就学前教育と小学校教育の連携研修講座	1	幼保小の架け橋プログラム③「保育園見学」	横須賀市立中央こども園	上野 綾子	R7.07.23:水	9:30	横須賀市立中央こども園
横須賀市環境政策推進研修講座(環境学習講座)	1	改めて知りたい!「リサイクル」の世界	一般財団法人 全国清涼飲料連合会		R7.07.30:水	9:30	リサイクルプラザアィナル
横須賀市人権・ダイバーシティ推進原案研修(人権学習講座)	1	被差別部落の生活と文化～部落問題を考える～	部落解放同盟神奈川県連合会	三川 哲伸	R7.08.20:水	10:00	ヴェルクよこすか

〈公開講座〉

研修名	講座	題名	所属	講師名	予定日	申込人数	場所
教職5年経験者研修講座(授業づくり)	1	「カリキュラム・マネジメントを意識した授業づくり」	慶應義塾大学 教職課程センター	藤本 和久	R7.07.22:火	9:30	ヴェルクよこすか
中堅教諭等実質向上研修講座(授業研究)	1	「主体的・対話的で深い学び」につながる授業づくりと授業研究の推進	北里大学 教職課程センター	田中 保樹	R7.07.25:金	13:30	ヴェルクよこすか
臨時的任用職員等研修講座(支援教育)	1	ユニバーサルデザインの授業づくり	国立特別支援教育総合研究所	平沼 保志	R7.08.26:火	13:30	教育研究所
人権教育担当者研修講座(人権教育)	1	差別のない社会の実現へ～私たち大人がすべきこと～	川崎市ふれあい館	崔 江以子	R7.07.24:木	13:30	ヴェルクよこすか

人権教育

平成12年の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、平成14年3月に「人権教育・啓発に関する基本計画」が閣議決定され、さらに、平成16年6月には人権教育の指導方法等に関する調査研究会より「人権教育の指導方法等の在り方について」の第一次とりまとめ、平成18年1月に第二次とりまとめが、そして平成20年3月に第三次とりまとめが出され、人権尊重の精神を貫いた実効力のある教育がより一層求められている。

また、令和7年6月に第二次「人権教育・啓発に関する基本計画」が閣議決定され、インターネットの人権侵害の広範囲化やヘイトスピーチの深刻化など、新たな人権課題も示されている。

人権教育の目標は、人間は生まれながらにして自由であり、平等であるという人類普遍の原理を実現するために、人間尊重の精神を養い人間の尊厳性についての自覚を深め、人と人との間に存在する実践力を育成するところにある。人格の完成を目指す教育が、人権問題の解決に大きな役割を果たすものであることを深く認識し、人権教育のさらなる推進に努めている。

1 人権教育担当者研修講座

人権意識の涵養と人権教育への理解を深めることを目的として、本年度は各学校の人権教育担当者を対象とした研修講座を3回開催した。また、第2回は公開講座とした。

回	日時	内容	講師
1	5月21日	人権教育の基本理念	人権教育担当指導主事(教育研究所)
2	7月24日 (公開講座)	差別のない社会の実現へ～私たち大人がすべきこと～	川崎市ふれあい館館長 崔江以子
3	6月～3月	人権運動団体研修・大会及び講演会への参加	

2 人権教育指導者養成講座(2期2年目)

学校の人権教育を積極的に推進する教員の育成を目的として、15校を対象として3回の研修を行った。本年度は前年度の研修を生かし、各学校で研究授業を行った。

回	日時	内容	講師
1	7月～1月	研究授業及び協議	人権教育担当指導主事(教育研究所)
2	11月12日 田戸小学校	代表授業参観及び協議	人権教育担当指導主事(教育研究所)
3	2月4日	人権教育指導者として	人権教育担当指導主事(教育研究所)

3 人権・ダイバーシティ推進課連携研修講座

同和問題について理解を深め、人権尊重の意識の高揚を図ることを目的として、横須賀市人権・ダイバーシティ推進課と連携して、研修を行った。市立学校に参加を呼びかけ、本年度は19名の参加があった。

回	日時	内容	講師
1	8月20日	私の歩いた道と被差別部落の現状と課題	部落解放同盟 秦野支部長 三川 哲伸

4 人権教育の推進

○神奈川県人権教育研究委託事業

令和7年度から、神奈川県人権教育研究委託事業を受け、田戸小学校が2年間の研究を行っている。本年度は「互いに認め合う児童の育成～人権意識の向上を目指して～」をテーマに、人権意識を広げることを目指し、職員に対しての研修と生徒に対しての研究授業・取組を行った。また、人権教育指導者養成研修講座で代表授業を行い、犯罪被害者等の人権について、生徒と考える授業を行った。

○人権教育訪問研修

学校からの要望を受けて、人権教育担当指導主事が学校を訪問し、研修を行った。本年度は6校から依頼を受け、人権教育の基本理念や子どもの権利について研修を行った。

○人権移動教室

国連 NGO 横浜国際人権センターが行う人権移動教室を、本年度は5校で実施した(豊島小、馬堀小、栗田小、津久井小、荻野小)。



学校の情報基盤整備

平成 10 年度に本市が国の「先進的教育用ネットワークモデル事業」の対象となって以降、教育分野における ICT 機器の利用促進を積極的に進めてきた。

そして「よこすか教育ネットワーク」の整備により、現在では、全市立学校はもとより教育関連施設等の拠点を光回線で結んでいる。

また、高速通信ネットワーク LAN、1 人 1 台端末、電源キャビネットを整備し、ネットワーク環境と ICT 機器の活用及び情報発信のため、機器の保守管理を行っている。

1 横須賀市教育情報センター事業

(1) センターホームページ

教育研究所のカリキュラムセンター機能の充実に向けて、市内の教員が授業づくりをする上で、参考となる指導案や資料などを必要に応じてインターネット上からダウンロードできるようにする仕組みを整備した。各学校にてフロンティア研究やチャレンジ研究の際に作成し保有する指導案や各種資料などの電子データの収集及び蓄積・分類・整理などを進めた。

また、よこすかスクールネットについては、令和 6 年度から作成ツールを変更し、各学校 HP の更新が容易にできるようになった。

①インターネットに掲載しているコンテンツ
「三浦半島の植物」「三浦半島の地層・地質」
「三浦半島の野鳥」「教具的民俗資料」など

②よこすかスクールネット
(各学校のホームページ集)

定期的な更新やリニューアルなど、各学校において、取組を進めている。

なお、サイトビュー件数は、次のとおりである

令和 7 年度 = 341,604 件

令和 6 年度 = 302,674 件

③横須賀市教育情報センターイントラネット
サイトビュー件数

令和 7 年度 = 671,729 件

令和 6 年度 = 1,131,950 件

(2)教職員用電子メール・掲示板の活用

校務支援システムのメールや掲示板を有効に活用することで、校務処理の効率化を図ることができた。

2 コンピュータ等の ICT 機器の保守運用事業

(1)整備方針

①児童生徒の学習における安全な ICT 機器及びインターネット利用環境を提供する。

②教職員の校務支援のための安全かつ効率的な ICT 環境を提供する。

・ Web を通じた積極的な情報公開

・ ネットワークの構築と保守・管理

(2) GIGA スクール構想関連

AI、ビッグデータなど技術革新が一層進展することで人々の働き方やライフスタイルが変化する新たな社会 Society5.0 時代を迎えると言われている。

国においては、この Society5.0 時代を生きる子ども達に相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため「児童生徒 1 人 1 台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する「GIGA スクール構想」を令和元年 2 月に全国に示した。

横須賀市では令和 3 年 11 月をもって小、中、ろう、養護学校 27,834 台の 1 人 1 台端末、またそれを保管するための充電保管庫、各学校でのネットワーク整備が終了した。

令和 5 年度には、養護学校 1 人 1 台端末を 10 台追加整備した。

令和 5～6 年度にかけて、各学校の GIGA スクール用インターネット回線を従来の 1 Gbps から 10Gbps に増強した。

(3)校務用 PC 整備関連

平成 22 年 12 月に教職員 1 人 1 台体制となる整備が完了した。教育研究所と市内各学校は光ファイバー網によって結ばれ、よこすか教育ネットワークを形成しているが、令和 6 年 8 月に従来の 100Mbps から 1 Gbps に増強した。また、令和 7 年 8 月にインターネット回線を 1 Gbps から 10Gbps に増強した。

平成 23 年度以降、古くなった校務用パソコンを順次更改している。

(4) ICT 機器整備

令和 6 年度に中学校へ電子黒板を整備した。また、令和 7 年度に中学校・ろう学校・養護学校へ追加整備した。

(5) 教育研究所情報教育研修室の整備

教育研究所内に教職員の ICT 研修を主目的とする情報教育研修室を設け、当該研修室で使用する研修用パソコン (21 台) を整備している。

教育の情報化

「情報教育」「教科等指導における ICT 活用」及び「校務の情報化」の一層の推進・充実のために、各種の取組を行った。

- (1) GIGA スクール構想の推進に向けて、ICT 機器を児童生徒・教職員が有効に活用できるよう、各種研修を実施した。また、ICT 支援員（民間委託）を活用するとともに、教育研究所教育情報担当スタッフによる ICT 授業支援を継続した。
- (2) 横須賀市教育情報センターイントラネットサイトに掲載されている情報の追加や更新を行った。
- (3) 平成 23 年度に導入した校務支援システムの理解、普及をより浸透させるべく、システムの有効活用について検証を行った。また、イントラネットサイトに各種操作手順書を掲載し、資料の充実を図った。
- (4) 情報化推進にあたり不可欠となる情報セキュリティに対する意識の醸成については、情報の取扱いに関するルールの周知と啓発を行った。

1 研修事業

GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の導入を受け、児童生徒の学びをより深めるために、ICT 機器をどのように効果的に活用していくかを考える機会として、各研修を計画・運営した。

子ども達に求められる学力＝「確かな学力」を育むために、児童生徒が 1 人 1 台端末を効果的に活用した授業内容が求められる。

令和 7 年度の講座内容は、児童生徒の学びを深め、情報活用能力、配備された端末、ツールを効果的に活用できる能力を身に付けることを目的とした研修内容を設定した。

(1) ICT 活用実践研修講座

各学校において ICT 機器を有効に活用できるように研修講座を設定し、教育の情報化を推進するために、5 回の研修を計画した。

① 学習支援ソフト活用研修（2 回）

授業で学習支援ソフトを有効に活用するための研修で、効果的な活用方法を学ぶ研修。

② クラウドサービス活用研修（2 回）

クラウドサービスの紹介や端末を用いた基本操作を学ぶ研修。

③ デジタルシティズンシップ教育（1 回）

デジタルシティズンシップの視点をとらえた情報活用能力の育成を学ぶ研修。

(2) 各種年次研修

GIGA スクール構想への理解を深めるとともに、端末活用による授業改善及び情報モラル・情報セキュリティの指導力向上を目的とした研修を経験年数に応じて実施した。

① 初任者研修

② 教職 1 年経験者研修

③ 教職 2 年経験者研修

④ 教職 5 年経験者研修

⑤ 中堅教諭等資質向上研修

(3) パワーアップ研修

学習支援ソフトの研修を年間で 5 回実施した。学習支援ソフトの操作方法と効果的な活用方法について学ぶ研修を行った。

2 校務の情報化推進事業

横須賀市の学校における校務の情報化を図り、効率的で円滑な業務を進めるために、以下の事業を実施した。

(1) 各種研修

校務支援システムに関して、管理職・総括教諭等それぞれに対応した研修を実施した。また、学校からの依頼を受けて、教職員向けの訪問研修を実施した。これにより、運用上必要な事項の徹底と、スムーズな活用につなげることができた。

開設した研修は次のとおりである。

【集合選択】

- ・年度始め研修（新任教頭研修）
- ・通信簿作成研修（オンラインでの開催）
- ・調査書作成研修
- ・年度末研修（オンデマンドによる配信）

【訪問研修】

- ・通信簿作成研修（随時）
- ・健康診断票作成研修（随時）
- ・指導要録作成研修（随時）
- ・卒業証書作成研修（随時）

(2) 情報セキュリティ保持の啓発

情報セキュリティ保持の啓発を図るために、例年どおりセキュリティ月間を 3 回設定し、情報の取扱いに係る注意喚起を行った。

(3) 学校情報推進部会

横須賀市の学校における情報化の推進に関する

検討組織として、学校情報化推進部会を設置し、校務支援システムによる校務の省力化、教科指導における ICT 活用、学校ホームページ等、それぞれについて検討を進めてきた。また、ここでの意見・要望をもとに施策を展開した。

(4) 欠席等連絡ツールの一斉送信機能

前年度に導入した欠席等連絡ツールの一斉送信機能を活用し、教育委員会等から児童生徒の保護者へ連絡する内容のうち、従来紙で配布していたものについて、データで配布可能なものは欠席等連絡ツールによる配信に切り替えた。

(5) 校務支援システム「お知らせ」機能試行

教育委員会から各学校へ発出するメールの一部を削減することで、学校の多忙化軽減を図った。

3 ICT 支援員・1人1台端末

GIGA スクール構想の更なる推進に向けて、外部委託の ICT 支援員の活用を継続した。

主な活動としては、授業支援としての ICT 機器の設置や使用ソフトウェアの事前準備や児童生徒への技術面のサポート、教職員のスキルアップに向けた校内研修の実施を行った。

今後、1人1台端末を活用して、主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善が更に求められる。その環境をつくるためにも、ICT 支援員による研修の充実を図るとともに、学校が安心して授業を実施できるよう授業支援を行っていく。



関係機関との連携

1 神奈川県教育研究所連盟

(1) 代表者会議及び連絡協議会

5月13日の代表者会議及び連絡協議会（神奈川県立総合教育センター）に所長及び指導主事1名が参加し、本年度の運営や役員会等について協議を行った。本年度から運営内容の大幅な見直しがあり、教育研究発表大会や教育課題・調査研究部会を廃止した。それに伴い、神奈川県立総合教育センターが行う「かながわティーチャーズデイ」を研究発表の場とした。また、それぞれの自治体の研究発表会等について相互参加ができるようになった。負担金についても令和7年度から廃止となった。

(2) かながわティーチャーズデイ

8月20日、県立総合教育センターにおいて、かながわティーチャーズデイが開催された。午前中は大妻女子大学大学院教授 澤井 陽介 氏による記念講演が行われ、午後は分科会が行われた。

分科会では、令和6年度横須賀市教育研究所長期研究員の 本間 諒介 教諭（鴨居小学校）が、「全国学力・学習状況調査データの利活用に関する研究～認知過程分析を主としたワークショップから授業改善に迫る教師に焦点をあてて～」をテーマに発表した。

2 関東地区教育研究所連盟

(1) 関東地区教育研究所連盟第1回委員会・総会・研究協議会（静岡大会）

5月8日、9日、静岡県男女共同参画センター「あざれあ」で開催された。1日目に第1回委員会及び総会が行われ、静岡大学教育学部准教授 島田 桂吾 氏による「持続可能な未来に向けた教員養成・研修の在り方」について、基調講演が行われた。2日目は分科会に分かれ、各教育センターからの報告及び研究協議会が行われた。1名の指導主事が参加した。

(2) 第96回研究発表大会・第2回委員会（横浜大会）

11月7日、横浜市教育センター花咲研修室で開催された。横浜国立大学教育学部准教授 鈴木 雅之 氏による「『社会情動的コンピテンシー』に着目した子どもの心と学びをつなぐ学校教育のアプローチ」の講演が行われた。その後分科会に分かれ、各教育センターから報告及び研究協議が行われた。教育研究所長と指導主事4名が参加した。

3 全国教育研究所連盟

(1) 全国教育研究所連盟総会・研究発表大会

(岡山大会)

6月4日、岡山県総合教育センターが担当機関となりオンラインで開催された。上智大学総合人間科学部教授 奈須 正裕 氏による「令和の日本型学校教育の構築を目指して～これからの研修のカタチ～」の講演が行われた。その後、各都道府県の教育センターの調査研究発表が行われた。

(2) 全国教育研究所連盟研究協議会（長野大会）

10月30日、31日、長野県総合教育センターが担当機関となり、松本市中央公民館で開催された。軽井沢風越学園校長の 岩瀬 直樹 氏による「探究的な学びを支えるために大切なこと」の基調講演が行われた。その後研究協議が行われた。教育研究所長が参加した。

4 5センター連携事業

県内5つの教育センターと、行政枠を超えて研修受講者を受け入れるための調整を行った。

本市からは、延べ36名の教職員が希望の講座を受講した。本市も6講座（17回）を公開し、県及び政令市から延べ24名の参加を受け入れた。



学校教育

◆ 指導の目標・指導の重点

令和4年2月に策定した「横須賀市教育振興基本計画」（令和4年度～令和11年度）において、「横須賀の教育の目指す姿」は次のように定めた。

【横須賀の教育の目指す姿】

あなたが好き 私が好き 横須賀が好きと誇れる人づくり

これを基に、教育委員会、学校、家庭、地域が一体となり、本市の教育の更なる充実を目指していくこととした。

1 指導の目標

横須賀市教育振興基本計画の方針に基づき、学校が子ども達を指導する上で取り組むべき目標とその内容を示すものとして、「指導の目標」を設定した。

各学校においては、社会に開かれた教育課程の理念のもと、「指導の目標」を基に、学校・地域の実態や子どもの発達の段階及び特性に考慮し、子どもの「生きる力」を育む教育課程の編成の工夫・改善を行うとともに、その実践を通して教育活動の充実を図ることとした。

目標1 確かな学力を育成します

- (1) 学び合う集団を育成します
- (2) 粘り強く学ぶ力を育成します
- (3) 校種間の学びの連続性を重視した教育を推進します

目標2 健やかな体を育成します

- (1) 健康の保持増進・体力の向上に向けた取組を充実させます
- (2) 望ましい生活習慣の確立に向けた支援を充実させます

目標3 豊かな心を育みます

- (1) 人権教育を充実させます
- (2) 道徳教育を充実させます
- (3) いじめ・暴力行為への適切な対応を行います

目標4 多様な教育的ニーズを踏まえた適切な支援を行います

- (1) 子どもにとって魅力ある学校づくりを進めます
- (2) 一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実させます

目標5 学校・家庭・地域の連携のもと、持続可能な教育環境の整備・充実に取り組みます

- (1) 安全・安心な学校づくりに努めます
- (2) 学習環境を充実させます
- (3) 学校・家庭・地域の連携を深め、教育力を向上させます

目標6 教職員の力を高める体制づくりを進めます

- (1) 校内組織を有効に機能させます
- (2) 校内研究・研修の充実により、教職員としての資質・能力の向上に努めます
- (3) 教職員の働き方改革を推進します

2 指導の重点

「指導の目標」を踏まえ、学校と教育委員会が重点的に取り組むべきことを、「指導の重点」として設定している。

各学校においては、指導の重点に対し、教育活動全体を通じて、各学校が毎年設定する「学校重点プラン」の内容を基に、組織的・計画的に取り組むこととしている。

重点1 確かな学力を育成します

- <子どもに身に付けさせたい資質・能力等>
 - ◇各教科等において身に付けるべき資質・能力
 - ◇粘り強く学ぶ力
- <具体的な手立て>

- ・目標と指導と評価が一体となった授業づくり
- ・探究的な学習や協働的な体験活動の充実

重点2 健康の保持増進と体力の向上を図ります

- <子どもに身に付けさせたい資質・能力等>
 - ◇運動やスポーツに対する肯定的な捉え
 - ◇望ましい生活習慣
- <具体的な手立て>

- ・運動が苦手な子どもに配慮した、体育・保健体育科の授業改善
- ・学校給食を中心とした食育の充実

重点3 多様な人々と協働する力を育てます

- <子どもに身に付けさせたい資質・能力等>
 - ◇自分や他者を大切にする態度
 - ◇よりよい人間関係を築く力
- <具体的な手立て>

- ・意思決定や合意形成する場面の設定
- ・いじめ等や不登校の未然防止に向けた取組

また、各重点を横断する手立てとして、次のものを例示した。

- ・一人一人の発達の段階や特性を踏まえた指導改善
- ・子ども同士が相互理解を深める活動の実施・充実
- ・調査等を活用した、学校全体での組織的・計画的な取組
- ・教職員としての資質・能力の向上に資する、校内研究・研修等の充実

◆ 教科等

令和7年度の市の指導の重点の一つである「確かな学力を育成します」の実現に向け、各学校は前年度の学校評価を踏まえて作成した学校重点プランのもと、教科指導の充実を図るとともに、組織的に学力向上に向けた取組を推進した。

教育委員会としては、学力向上推進委員会を開催し、令和8年度から4年計画で進める次期学力向上推進プランで定める学力の定義等について議論した。

小中学校教育課程研究会においては、主題を「資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善」、副題を「資質・能力の育成を促す単元（題材）構想と教師の指導改善」とし、1日目には主題及び副題の趣旨を踏まえた、横須賀市の目指す教科等指導について市の全教論と共有するとともに、各学校における教育課程研究の在り方について確認した。

また2日目には、代表校及び教育課程実践検証協力校による文書提案を基に、教科等ごとに主題に迫る研究を深めた。

高等学校教育課程研究会においては、本年度より全日制課程と定時制課程で授業公開日を分けて、研究発表を行った。さらに、小・中学校教科等指導員を委嘱し、模範となる授業公開を行うなど、各教科等の指導改善を図った。

国 語

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、2日目につながる課題意識の共有を行った。

2日目は、教育課程実践検証協力校 浦賀小学校が「学びの中で人との関わりを楽しむ子どもの育成～国語科の授業創りを通して～」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、次年度以降につながる課題意識の共有を行った。

2日目は、国語研究会「書くこと」部会が「書きたい意欲を持ち、国語の力を存分に発揮できる授業の創造について」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月25日に、山梨大学教授の茅野政徳氏を講師として「いつでも国語科再考、国語科最高！」をテーマに研修を行った。資質・能力の育成につながる指導について、ワークショップ形式で、教師自身が実際に学習活動を体験しながら学んだ。

◎国語研究会

〔小学校〕

研究テーマ「生きて働く確かな言葉の力の育成～主体的・対話的で深い学びを実現するための指導の工夫と学習評価の在り方～」をもとに実践研究が推進された。「研究部門」「研修部門」の各組織で、指導案検討会、授業研究会、各種ワークショップ（「だれでも国語塾」「夏の国語講座」）などが実施された。

また、学校文集の編集・書写作品展の運営への

協力を得た。

〔中学校〕

研究テーマ「資質・能力を育成する国語科授業の創造」に基づき、授業研究部各領域部会（「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」「言語文化」）で指導案検討や授業研究に取り組みされた。秋季授業発表会では「読むこと」部会が授業発表を行い、前年度まで全国・関ブロで取り組んできた文学的な文章の『読み』について研究を進めていた。年度末研究発表会では、各領域の研究結果の発表のほか、県教委国語担当指導主事を招いた研修が行われた。

また、学校文集の編集・書写作品展の運営への協力を得た。

社 会

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、神明小学校が「『内容のまとめり』を意識した単元構想」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、久里浜中学校が「各時代の文化の特色から歴史の流れをとらえられる生徒の育成」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月21日に、奈良教育大学名誉教授の岩本廣美氏を講師として「地図帳を活用した問題解決学習について」をテーマに研修を行った。「地図帳を基にした学習問題の設定」や「問題解決のための地図帳の活用」など、問題解決学習と地図帳の活用につ

いて、具体例を基に多くの示唆を得た。

◎社会科研究会

〔小学校〕

研究テーマを「人の営みに学び、未来を創る子どもを育てる社会科教育」と設定し、予測困難な状況において主体的に判断し、自己決定することができる資質・能力を児童に育むことを目指して研究が行われた。

〔中学校〕

研究テーマを「社会的な見方・考え方を働かせて主体的な学び手を育成する授業実践を目指して」と設定し、予測困難な社会を生きていく生徒の資質・能力の育成を目指した各分野による研究と研究成果発表会が行われた。

算数・数学

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、根岸小学校が「自立した学び手を育むクラウド活用授業の設計～ふりかえり、つなぎ、深める学び～」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、研究会（関数領域部会）が「数学的な表現力を高める授業づくり～関数の特徴を考察し説明し合う授業～」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月20日に、岩手大学教育学部の佐藤寿仁氏を講師として「数学的に考える資質・能力を育成する算数・数学の授業づくり～問題発見・解決の過程の充実で向かう深い学び～」をテーマに研修を行った。全国学力・学習状況調査の問題を基に算数・数学の授業の在り方について多くの示唆を得た。

◎算数研究会／数学研究会

〔小学校〕

研究テーマを、「学ぶ楽しさと充実感のある授業づくりをめざして」とし、年に5回の研究会と1回の講演会が行われた。

〔中学校〕

研究テーマを、「主体的な学び合いを通して、数学的に考える資質・能力の育成～学び合う喜びを感じ、粘り強く考える授業の創造～」とし、年に1回の研究会と各領域による研究会が行われた。

理 科

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、汐入小学校が「理科の見方・考え方を働かせた問題解決学習」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、馬堀中学校が「学びを深める単元構成と振り返りの工夫」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月21日に、法政大学教授の辻本昭彦氏を講師として「深い学びにつながる理科の授業づくり」をテーマに研修を行った。小、中学校での深い学びにつながる理科実践についてご講演いただくなど、横須賀の現状に対して、今後の展望となる多くの示唆を得た。

◎理科研究会

〔小学校〕

「主体的に問題を解決し、新たな知を獲得する理科学習」を研究テーマとして、授業実践や研修が実施された。神奈川県小学校理科教育研究大会横須賀大会では、野比小学校を会場校として、授業実践及び文書提案など、主体的な問題解決学習を通じた学びの創造について報告された。また、教員向けの研修会や「よこすか子ども科学賞」や「よこすか子ども発明展」への協力を通して、児童に自然科学への関心を高める活動も行われた。

〔中学校〕

「生徒の資質・能力を育成する、他者との協働に基づく授業の創造」を主題とし、「教育課程」、「学習・評価」、「観察・実験」、「環境教育」の各分野での研究が進められた。各分野では、それぞれの副主題に基づき、協議及び授業実践が行われた。神奈川県中学校理科研究大会藤沢大会への参加や科学の甲子園ジュニアや学生科学展審査会の協力など、多岐にわたって活動が行われた。

生 活 科

◎教育課程研究会

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、久里浜小学校が「児童に寄り添う環境構成と単元構想」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

7月24日に、愛知教育大学教授の加納誠司氏を講師として「生活科で達成する『深い学び』の授業の創造」をテーマに研修を行った。子どもの思いや願いを実現する経験を多く積みながら生活

科をどのように充実させていくのか、具体例を基に多くの示唆を得た。

◎生活科研究会

研究主題「活動や体験を通して、学びをつなぎ、生活を豊かにする子ども」に基づき、主にスタートカリキュラムの作成、研究が進められた。本年度は、教科総会でのミニ研修、年7回の常任委員会と、神奈川県小学校教育研究大会が行われ、各校の生活科の授業の充実を寄与する運営が行われた。

音 楽

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、城北小学校・野比小学校・鶴久保小学校が「音楽科における資質・能力の育成を目指すための教育活動の工夫 ～『つながり』を大切にした授業づくり～」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、大矢部中学校が「深い学びを目指した授業づくり ～要素や要素どうしの関連を知覚する力の育成・自己のイメージや思いを人に伝え、他者の意図に共感する力の育成～」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月6日に、長野県安曇野市立豊科南中学校長の臼井学氏を講師として「今求められている音楽科の授業～個別最適な学びと思考・判断のよりどころとなる主な音楽を形づくっている要素～」をテーマに研修を行った。学習指導要領の趣旨を踏まえた授業を行うための具体例を基に、授業改善の視点で各自の授業を見つめ直すことができた。

◎音楽研究会

〔小学校〕

研究テーマを、「音楽のよさを感じ、ともに創り楽しむ子」とし、研究部、研修部に分かれ、指導案検討や研修を進めた。研修部は器楽研修、歌唱研修等、様々な研修を行った。また、作詞作曲募集審査への協力を得た。

〔中学校〕

研究テーマを、「豊かに表現する生徒の育成～深い学びを目指した授業づくり～」とし、歌唱・器楽部会、創作部会、鑑賞部会に分かれ、指導案検討や研修を進めた。「神奈川県中学校連合音楽会」には、追浜中学校が参加した。また、作詞・作曲募集審査への協力を得た。

図画工作・美術

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、大塚台小学校が「気づく 感じる 伝える ～ つなぐ図画工作の題材構想～」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、田浦中学校が「学校研究と美術科における題材構想の関連 ～図書館資料を活用した美術科の題材づくり～」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月21日に、東京学芸大学教授の西村德行氏を講師として「題材開発と失敗の予測 ～創造的な授業づくりから生まれる指導と評価の視点～」をテーマに研修を行った。図画工作・美術科において児童生徒が資質・能力を十分に発揮できる授業を行うには、「失敗も予測できること」が大切であることをご教授いただいた後、受講者と共に図画工作・美術科における悩みを共有した。研修後半には、いくつかのグループに分かれ小学校第5学年の図画工作の指導案づくりを行いながら、具体的に教科の本質に迫ることができた。

◎造形教育研究会

研究主題「豊かな心を育てる造形教育 子どもによりそい、おもいをかたちに ～であう・あじわう・つくりだす～」に基づき、研究が進められた。

〔小学校図画工作部会〕

「版に表す活動」に関する実技研修が教育研究所長の杉戸美和氏を講師に、11月26日に教育研究所で行われた。「木版画についての基礎と手順の理解」をテーマに版ならではの表現やそのよさなどについて学ぶことができた。

〔中学校美術部会〕

3つの研究グループ（A表現ア・A表現イ・B鑑賞）に分かれ研究を進め、8月21日に生涯学習センターで実践報告会が行われた。また、作品展等に向けて組織的に取組を行った。

体育・保健体育

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、教育委員会並びに学校体育指導員が「資質・能力の育成を促す単元構想」「単元途中に

おける教師の指導改善」をテーマとして提案し、協議した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、浦賀中学校が「生徒一人一人に居場所・役割があり、主体的に取り組める授業」をテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

小学校において、陸上運動系・水泳運動系について、中学校において、体づくり運動・ダンス・武道（柔道）・保健分野について、小中共同として水泳について、日本赤十字社の方に講師をしていただき、研鑽を積んだ。

また、児童生徒健康・体力向上研修講座では細越淳二教授（国土館大学）に、体育・保健体育科指導法講座では高橋修一教授（日本女子体育大学）に、体育実技講習会では大越正大教授（東海大学）に、それぞれ講師をしていただき、研鑽を積んだ。

◎小学校体育研究会/中学校保健体育研究会

〔小学校〕

研究テーマを、「児童一人一人が、課題解決に向けて『主体的・対話的で深い学び』を実現するための学習過程と評価の工夫・改善～運動する楽しさや喜びにつながるように～」とし、年間を通して様々な研究を行った。

〔中学校〕

研究テーマを、「体育や保健の見方・考え方を働かせ、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の三つの柱の育成に向けた学習指導と評価の工夫改善」とし、5つの研究部に分かれて様々な研究を行った。

◎市体力づくり実践研究発表会

本年度（令和7年度）の本市の体力調査結果から見えた傾向や成果・課題について、報告した。また、体力向上推進委員会各担当部会からの取組報告、更には、産学官にて連携している神奈川県立保健福祉大学：鈴木志保子教授からは、本市の独自調査（令和6年度から実施）の結果も踏まえた具体的な内容について指導・助言をいただいた。

家庭・技術・家庭

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について情報共有を行った。

2日目は、武山小学校が「生活や学習の経験を

通して、自分と家庭生活を見つめ、進んで実践する子の育成を目指して」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す題材構想と教師の指導改善について情報共有を行った。

2日目は、大楠中学校の「生徒一人ひとりが生き生きと活動する授業の創造～重点課題『聞く・話す』の充実を図る授業づくり」をテーマとした技術分野の題材を基にワークショップを実施した。

◎夏季研修講座

7月25日に、キューピー株式会社広報・サステナビリティ本部のスタッフを講師として「野菜を楽しみ、もっと健康に！」をテーマに研修を行った。

また7月5日に、宮城教育大学准教授の渡津光司氏を講師として「TECH 未来を活用したエネルギー変換の技術における題材構想」をテーマに研修を行った。

さらに8月5日に、株式会社チクマキャンパス事業部の有吉直美氏を講師として「衣服をとおして育む『生きる力』・『豊かなこころ』」をテーマに研修を行った。

◎家庭科研究会／技術・家庭科研究会

〔小学校〕

研究テーマを「自分と家庭生活を見つめ、進んで実践する子どもをめざして～なりたい自分、できる自分、生かす自分～」とし、これを教科総会及び担当者会の中で共有し、家庭科の学びで大切にしたい視点について共有する機会が設定された。また、実技研修会を夏季休業中に実施し、教師のスキルアップを図るとともに、実践例の共有を行った。

〔中学校〕

研究テーマを、「『主体的に学習に取り組む態度』の評価を通じた教師の指導改善の工夫」とし、「題材研究部」、「評価研究部」、「ICT 研究部」それぞれの部会で1年間研究が進められた。

また、横須賀市における創造アイディアロボットコンテストでは、主管として大会を運営した。ロボットコンテストの出場チーム等を支援するために、ロボット講習会も実施した。あわせて教員対象におべんとうコンクール出場のための講習会も企画・実施された。

11月には、研究会主体で、授業研究会を鴨居中学校で実施した。

外国語・外国語活動

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す単元構想と教師の指導改善について、情報共有を行った。

2日目は、大津小学校が「進んでコミュニケー

ションをはかり生活に生かそうとする児童を
目指して ～必然性のある課題と個別最適な学
びの保障～を、追浜小学校が「外国語を通
して「学び合う 認め合う 高め合う子
を」目指して ～考えることを共に楽しむ
～」をそれぞれテーマとして提案した。

〔中学校〕

2日目は、池上中学校が「子どもたちが
主体的に学びたい授業づくり ～子どもと
一緒に授業づくりを楽しむ教師～」を、
鴨居中学校が「間違えることにも価値を
感じることができる生徒の育成 ～'have
to'から'want to'へ生徒が主体的に
取り組む授業の実践～」をそれぞれテーマ
として提案した。

◎夏季研修講座

8月26日に、武蔵野大学教授の江原美
明氏を講師として「小中学校が目指す外
国語教育について」をテーマに研修を行
った。適切な学習評価の在り方や資質
能力を育む指導と言語活動の質等につ
いて研修した。

◎外国語教育・国際教育研究会／英語研究会

〔小学校〕

授業研究部、調査研究部、国際教育研
究部、広報部からなり、11月には大楠
小が授業を公開し、振り返りと協議も
併せて行われた。

〔中学校〕

領域ごとの4つの部会に属する6～7
校が連携して研究に取り組んだ。

◎中学校英語副読本の作成

横須賀の魅力について英語で紹介する
副読本を市内中学2年生に配布した。
引き続き、各校へ活用を促していく。

◎小学校英語専科担当教員の配置

英語の専門的指導を行うことと学級担
任の授業力向上を主目的として、令和元
年度には5名、令和2年度から10名を
市立小学校に配置し、高学年の授業を
指導している。1名が4校を受け持ち、
小学校外国語教育の推進に広く寄与し
ている。

特別の教科 道徳

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、道徳科における「題材構想
と振り返り」をキーワードに、教育課
程研究会の主題及び副題について情報
共有を行った。

2日目は、大矢部小学校が「ともに学
び合い 高め合う 大矢部小の子ども
たち～思いを伝え合う授業を通して、
日常との重なり気づく～」をテ

ーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、道徳科における「題材構想
と振り返り」をキーワードに、教育課
程研究会の主題及び副題について情報
共有を行った。

2日目は、神明中学校が「カリキュラ
ム・マネジメントの視点を取り入れた道
徳教育の実践～心に残る、心に響く道
徳科を目指して～」をテーマとして提
案した。

◎夏季研修講座

8月25日、東京学芸大学教授永田繁
雄氏を講師として「これからの道徳教
育に求められるもの～考え、議論する
道徳授業の在り方～」をテーマに研修
を行った。道徳教育及び道徳科で目指
すことについて、多くの示唆を得た。

◎道徳教育研究会

〔小学校〕

研究主題を「自らよりよい生き方を
求めていこうとする子どもの育成を
目指した道徳教育～物事を多面的・多
角的に考え、自己の生き方についての
考えを深める授業の工夫～」として、
年3回（7月・9月・12月）の定例会
を開催し、授業づくりに関する意見
交流、研究授業公開及び協議などを
行った。

〔中学校〕

研究主題を「主体的・対話的で深い
学びを意識した授業づくり」とし、年
に3回（6月・7月・8月）研修会
を開催して授業づくりについての研
鑽を積んだ。

総合的な学習の時間

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す
単元構想と教師の指導改善について、
情報共有を行った。

2日目は、鴨居小学校が「児童の思
いと教師の願いで織りなす単元構想」
をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、資質・能力の育成を促す
単元構想と教師の指導改善について、
情報共有を行った。

2日目は、鴨居中学校が「資質・能
力の育成のための探究的な学びの充
実と学習のつながりを意識した3年
間の単元構想」、衣笠中学校が「単元
構想と実態に合わせた学びの再設定
～学び合う喜びを感じ、粘り強く考
える授業の創造～」をテーマに提案
した。

◎夏季研修講座

7月24日に、愛知教育大学教授の加
納誠司氏を講師として「総合的な学
習の時間で目指す質の

高い探究を実現するポイント」をテーマに研修を行った。最適解に向けた探究のプロセスを総合的な学習の時間の中でどのように充実させていくのか、具体例を基に多くの示唆を得た。

◎総合的な学習の時間研究会

〔小学校〕

研究テーマを、「生きる力を育てる総合的な学習」とし、年に6回の学習会と1回の授業研究会が行われた。

〔中学校〕

研究テーマを、「探究的な見方・考え方を働かせ自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成する総合的な学習」とし、ワークショップ及び情報交換が行われた。

特別活動

◎教育課程研究会

〔小学校〕

1日目は、学習指導要領解説の内容を基に、単元や内容のまとまりの捉え方と指導の在り方について、情報共有を行った。

2日目は、根岸小学校が「かがやけ はちの子プロジェクト ～わくわく楽しい委員会活動～」をテーマとして提案した。

〔中学校〕

1日目は、学習指導要領解説の内容を基に、単元や内容のまとまりの捉え方と指導の在り方について、情報共有を行った。

2日目は、公郷中学校が「全校生徒の思いをつなぐ生徒会活動の在り方 ～PDCA を通じて全校生徒で考える学校へ～」、田浦中学校が「自他共栄のため考え判断し行動する力を育む特別活動 ～令和8年度に向けて～」をそれぞれテーマとして提案した。

◎夏季研修講座

8月25日に、玉川大学 TAP センター教授の川本和孝氏を講師として「子どもたちの人間関係形成やその過程における見取りについて」をテーマに研修を行った。キャリア・パスポートの活用や各教科を横断する指導の在り方などについて、具体的な学校での授業の場面を想定してワークショップ等を交えた内容により研鑽を深めた。

◎特別活動研究会

〔小学校〕

研究テーマを、「豊かな人間関係を育む特別活動～様々な集団活動を通して～」として公開授業(1月)と指導案検討会が行われた。

〔中学校〕

研究テーマを、「生徒が互いに認め合い・高め合

う特別活動をめざして」として研究が進められた。また、連合生徒会役員研修会(8月)や主張大会(10月)の運営への協力を得た。

教科等指導員

平成27年度から市内の小・中学校における教科等の指導改善と教育水準の向上を図る目的で、教科等指導員制度を導入している。

指導員の任期は1年間で、4月に小・中学校の全教科等に最大各2名の教員を委嘱している。本年度は44名に委嘱した。主な業務内容は指導員による模範授業の実施で、各担当指導主事と共に現在求められている授業について模範授業を行った。模範授業には、本年度443名の参観申し込みがあり、それ以外に模範授業の参観を基本研修の受講と兼ねた者も145名おり、学校や各研究会に教科等指導員制度が浸透していると捉えている。



◆ 研究会の取組

各研究会は、学習指導要領に基づく授業実践の深化や様々な教育課題を解決するため、研究内容の充実と組織の活性化を図りながら精力的に活動を行っている。研究活動によって得られた成果は、学校教育にとって大変重要なものとなっている。

支援教育

「一人一人が主体的に生き、共に育ちあう教育の研究～インクルーシブ教育システム構築をめざして～」という研究テーマのもと、活動を行った。

夏季休業期間には、小学校部会では、就労移行支援施設の見学会及び、本市の元教員を講師として招いた「手作り教材」に関する研修会を実施し、子どもの実態に応じた教材づくりへの理解を深めた。中学校部会では、就労継続支援B型、単独型短期入所施設、グループホームの見学会を実施し、卒業後の進路への理解を深めた。

秋には、小学校から中学校へのスムーズな移行を目的として、小学校6年生の保護者と希望により児童も一緒に進学予定中学校の特別支援学級の見学会を実施した。年々多くの見学者があり、特別支援学級の取組への関心の高さがうかがえる。

また、前年に続き、講師に横須賀共済病院、小児科心理相談室臨床心理士の鈴木恵美先生をお迎えし「困っている児童生徒に対する学習・生活面における支援のあり方」というテーマのもと研修会を実施し、特別支援学級担任や、支援コーディネーター等が参加した。

情報教育

本年度も、新聞教育・統計教育・視聴覚教育の三つの研究部において、それぞれの専門性を生かしながら研究活動を推進した。

新聞教育研究部では、新聞を教材とするNIE活動と授業研究に注力した。情報過多の時代において未来を担う子ども達に必須となる「生きる力」や「考える力」を育むため、授業や日々の教育活動での実践を通して参画者の知見を広げていった。

統計教育研究部は、統計グラフ指導者講習会の開催や市統計グラフコンクール審査会への参加、入賞作品集の作成を行った。夏のワークショップではICTを用いたグラフ作成を実施した。コンクール参加者は減少傾向にあるが、一人一人の作品は見応えのあるものが多かった。

視聴覚教育研究部は、関東ブロック大会横須賀大会の運営と提案に取り組んだ。講話や授業動画のオンデマンド配信を行い、大会を全面オンラインで開催したことで約140名の参加を得た。小学校での生成AI、中学校でのChromebookを用いたロボット設計検討の授業提案に加え、夏季研修会では若手教員を起用して持続可能な組織づくりに努めた。

学校図書館

令和7年度研究テーマ「自ら学ぶ力と豊かな心を育む学校図書館づくり～学校図書館の整備と充実、計画的な活用を通して～」とし、研究活動と事業活動を進めた。

研究活動では、6月に紀要を基にした実践報告会を実施した。電子図書の利活用についての情報共有や、学年ブロックごとに自校の学校図書館を例に出しながら充実した話し合いができた。夏は講師に光村図書の副編集長をお招きし、「情報活用單元における学校図書館の効果的な使い方」をテーマに研修を行った。教科書の單元構成やページレイアウトに込められた願いや意図を聞くことができ、学校図書館を活用した国語科の授業づくりについて学ぶことができた。

事業活動では、読書感想文と読書感想画の一次審査を各校担当者全員参加の形にし、審査を経験することで互いに助言やアドバイスをし合う機会を設けた。県への応募も二次審査として行い、横須賀市から入選作多数選出している。

1月実施の読書感想画展は保護者や市民に大変好評で、読書感想画に対する理解を深めることに大いに寄与している。年度末には紀要として「横須賀の学校図書館」を発行し、児童生徒の読書活動推進に役立てている。

学校保健

学校保健研究会は、養護教諭部会と健康安全部会が「人間性豊かな子どもの育成」のテーマのもと研究に取り組んだ。

養護教諭部会では、「児童生徒の心身の育成をめざして」を大テーマに、6部会ごとにグループで研究を進めた。横須賀市学校保健大会で3つの部会が研究成果を発表した。また、児童生徒の喫緊の健康課題に対応するための研修会も開催した。神奈川県立保健福祉大学大学院の吉田穂波教授を招き「受援力のススメ」のテーマで新たな知識を学び、研鑽を図った。年間のまとめとして研究協議会を開き、成果の共有と実践に向けた方法や課題を話し合った。

健康安全部会は、「組織的・計画的な学校保健、安全教育の進め方」を大テーマに研究を進めた。授業研究会を開催し、明浜小学校の特別支援学級での特別活動「津波から命を守る行動を考えよう」を参観し協議した。また、全国学校保健・安全研究大会で機会を得て、「教科等における安全教育」

の分科会にて、夏島小学校での安全教育の実践を
発表した。

食教育

横須賀市食教育研究会では、『食育を通して豊かな心と体を育てるー好ましい人間関係の育成をはかるための食に関する指導の工夫・よりよい食教育を進めるための計画と実践ー』を研究主題とし、「栄養指導研究部」及び「食育指導研究部」に分かれ、組織的かつ計画的に研究を進めている。

栄養指導研究部は、栄養教諭や学校栄養職員で構成され、主に食教育全般のカリキュラム検討および、給食時間マニュアルの検討・見直しに取り組んでいる。本年度は、児童が食材（大根・キャベツ等の地場産物）や食文化に興味関心を高められるような食育動画を作成し、全校に配布をした。

一方、食育指導研究部は小中学校の教員で構成され、主に食育に関する指導内容の実践と検討に取り組んでいる。本年度は神明中学校3年生の家庭科で『心身の健康・食品を選択する能力』をテーマに、研究会としては初めて中学校での授業研究を実施した。授業では、給食センター栄養士がオンラインで生徒の質問に回答するなど、教科担任以外の専門職の助言を受けることで、生徒の学習意欲が高まる様子が見られた。

学校事務

事務研究会では、2025年度のテーマを「これからの学校事務職員」、サブテーマを「持続可能な研究について」として、期間を1年に設定し、現在の事務研究会が抱える課題を踏まえながら、限られた人員の中で実践可能な研究方法や研究内容等について研究を行った。

過去に行った委託研究の中から「研究」をテーマにしたものを抽出し、過去と現在の研究会が置かれている環境の違いについて比較しながら「研究」に関するワークシートを作成し、それを基に研究委員会で研究会が抱える課題を踏まえながら、自らやってみたくなるような研究内容、負担にならない新しい研究体制等について研究や分析、討議を重ねた。また、研究委員会制度を導入してから基本2年間の期間で研究をしてきたが、今回1年間でも研究を行うことは可能であることが証明できた。研究期間を1年間としたことで、今年度は初めて臨任も研究委員会のメンバーに参加可能となり、これにより研究委員会への参加のハードルが下がり、様々な立場の会員でも研究に参加できることを証明した。

上記の点についてまとめたものを、研究委員会見解とあわせて研究のまとめとし、会員へ公開した。

小学校校長会

本年度、校長会スローガンを「TEAM48：連携と

結束から自立と創造へ」から「つながりを力に、未来を創る」に変更し、横須賀市の目指す教育の姿「あなたが好き 私が好き 横須賀が好きと誇れる人づくり」の実現を目指し、教育活動の充実を図ってきた。

中でも次の3つの柱を活動重点として取り組んできた。

1. 校長会の組織強化と46校のベースの確立
2. 学力向上に向けた取組
3. 県校長会・市教委等、関係機関との連携

毎月、役員幹事会・部会校長会・定例校長会を開催し、提案事項の協議や情報交換、研修を実施するなど組織内を活性化してきた。

また、7委員会（学校経営・教育課程・児童課題・教育課題対策・健康安全・修学旅行・特別）のいずれかに全校長が所属し、調査・研究を行いその結果や考察をもとに各校の教育活動の質的向上を図るとともに、市教委への提言・働きかけ等を行った。

中学校長会

本年度の中学校長会のスローガンは、前年度の「学び合い、高め合う中学校長会」から一転し、新たに着任した7名の校長を迎え、校長会の更なる『絆』を大切にという意味合いを込め『寄り添い、支え合う中学校長会』と掲げ活動してきた。

活動体制としては役員会と、5つの対策委員会が指導性を持って教育界を取り巻く様々な課題に対して研鑽を深め、努力と検証を進めてきた。

具体的には

- (1) 行財政委員会：①各校施設設備、予算等の充実 ②教職員の人的配置に係る課題
- (2) 教育経営委員会：①働き方改革の検証 ②学校運営協議会制度の研修と情報の共有
- (3) 進路指導委員会：①適切な進路指導の準備 ②WEB出願等の最新課題の研修
- (4) 教育課程委員会：①新学習指導要領や新たな市教育課程研究会に向けての研修 ②新年度のカリキュラム・マネジメントの研究
- (5) 生徒指導・支援委員会：①関係諸機関との連携や指導・対応に係る情報共有・研究 ②複雑化、多様化する不登校やいじめ事案に対する研修や情報共有等

について取り組んだ。

各校では今までに学んで得た知識や考え方、技術を生かして、新たな施策や体制づくりを進めている。今後も中学校長会として、支え合いながら持続可能な教育活動の構築を進めていく。

小学校教頭会

『未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり～7つの教頭力で共に歩む教頭会～』を研究主

題として活動した。研修会・定例会、4つの委員会、各部会教頭会の活動を充実させ、情報や課題を共有し、学校運営のリーダーに必要な力の向上及び本市教育の発展や課題の解決に寄与するよう努めた。

研修は研修委員会を中心に、7つの教頭力に係る教頭実務、他機関との連携、法令、生成AI、教頭の働きがい等を、教頭のニーズに合わせて開催し、職能の向上に努めた。夏季休業中には中学校教頭会との合同研修も実施することができた。

また全公教茨城大会、県教頭会小田原大会、中央研修大会に参加し、様々な情報、成果と課題を知ることができた。

県教頭会小田原大会では、調査委員会が中心となり「教頭実務における情報共有の充実化について」と題して、横須賀市立小学校教頭会の取組を県内に発信することができた。

今後も校長会・中学校教頭会・教育委員会等の関係諸機関との連携を図りながら、より一層の研鑽と教頭力の向上に努めていきたい。

中学校教頭会

中学校教頭会では、「教頭としての資質・力量を高め、本市・自校の教育の向上を一層図る」ことを目標に掲げ、役員会と5つの対策委員会（教育課程・法財政・進路・研修・特別）を中心に企画運営をし、研究活動を行っている。4月から年間計画に基づき外部講師を招聘するなどして、教育課程・生徒指導・部活動の在り方・働き方改革等の取組に関する研究を行った。また、毎月の定例会や校務支援システム等を有効に活用しながら、様々な業務を共有し日常の学校運営が効率的に進められるよう工夫を行っている。特に本年度については、学習指導要領と評価・ICTの活用などにおいて、各教頭の得意分野を生かし、相互研修を深めることができた。

さらに、本市小学校教頭会とは、恒例の合同研修会においてカリキュラム・マネジメントの推進と教頭に期待される役割について意見交流及び情報交換を行うことができた。

本会は市教委、本市中学校長会のご支援・ご助言により成り立っている。今後もこの視点を念頭に、引き続きチーム横須賀として活動していく。

◆幼稚園・高等学校教育課程研究会

1 幼稚園教育課程研究会

令和6年度末をもって、大楠幼稚園が廃園となったため、令和7年度より幼稚園教育課程研究会は廃止した。

2 高等学校教育課程研究会

令和7年度の主題及び副題を、「『資質・能力を育む教育課程の編成と教育活動の工夫・改善』～資質・能力の育成を促す単元（題材）構想と教師の指導改善～」とし研究を行った。更に全日制、定時制ともに部会テーマを設定して研究に取り組んだ。

〔全日制〕

部会テーマを「身に付けた力を活用し、自ら学びに向かおうとする態度の育成を目指して～主体的で協働的な学びを促す教育活動の工夫・改善～」として、3教科の公開研究授業を行った。数学科（数学Ⅰ）では、「基礎・基本の定着を図り、数学的な思考力を伸ばすための指導の工夫」をテーマとした。

理科（物理基礎）では、「『主体的・対話的で深い学び』を通して基礎・基本の確実な定着と、科学的思考力・表現力の育成にむけた指導の改善」をテーマとした。

保健体育科（保健）では、「体力と実践能力の向上および評価の一体化」をテーマとした。

〔定時制〕

部会テーマを「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実～子供たちの多様な個性を最大限に生かす『協働的な学び』に焦点を当てた授業の工夫～」として、2教科の公開研究授業を行った。

国語科（言語文化）では、「言語や表現の基礎・基本の習得、自分の考えを根拠に基づいて的確に表現できる力の育成を目指し、一人ひとりに応じた指導を行う」をテーマとした。

家庭科（家庭基礎）では、「自立した生活や社会との共生がよりよく出来るように、実践的・体験的な学習活動を通して、家庭生活についての基礎・基本を身に付けると共に、主体的に家庭や地域の生活を創り出す力を育成する」をテーマとした。公開授業後に定時制校内研究のスーパーバイザーである日本女子体育大学教授の前島光氏が講評を行った。

〔全体講演〕

全日制校内研究のスーパーバイザーである慶應義塾大学教授の藤本和久氏が「高校生がリアルに学ぶ瞬間を創り出す」を演題として講演を行った。

◆ 特別支援教育

1 特別支援教育の動向

(1) 市立ろう学校は、幼稚部単一学級1学級・重複学級1学級、小学部単一学級2学級・重複学級2学級、中学部単一学級3学級、高等部単一学級1学級・重複学級2学級となり、合わせて12学級である。

市立養護学校は、小学部重複学級9学級、中学部重複学級5学級となり、合わせて14学級である。

(2) 小学校の特別支援学級

知的障害特別支援学級	44校	68学級
自閉症・情緒障害特別支援学級	44校	94学級
肢体不自由特別支援学級	18校	18学級
病弱・身体虚弱特別支援学級	14校	14学級
弱視特別支援学級	0校	0学級
難聴特別支援学級	9校	9学級

(3) 中学校の特別支援学級

知的障害特別支援学級	23校	35学級
自閉症・情緒障害特別支援学級	23校	41学級
肢体不自由特別支援学級	9校	9学級
病弱・身体虚弱特別支援学級	3校	3学級
弱視特別支援学級	0校	0学級
難聴特別支援学級	1校	1学級

(4) 第15回児童生徒ふれあい作品展

日 時 11月14日(金)～11月18日(火)
場 所 横須賀市文化会館
来場者総数 2,490人

(5) 支援教育コーディネーター

支援教育コーディネーターのスキルアップ及び校内支援体制づくりの強化に向け、「支援教育コーディネーター連絡会」を全7回開催した。内訳は、全校参加の全体会5回(うち1回は発達支援コーディネーターとの合同研修「育ちと支援をつなぐ研修会」と、経験3年未満の担当者を対象とした研修2回である。「関係機関との連携」「不登校対策」「インクルーシブシステムの推進」等の研修や担当者間で直面している課題や具体的な実践について情報交換する機会を設け、取組の周知・共有を図り、各校の取組の充実につなげた。

2 教育課程研究会

〔小学校〕

教育課程研究会の1日目は、オンラインで特別支援学級や特別支援学校の児童生徒の教育的ニーズについて整理するワークを行った。今後の指導目標や具体的な指導内容等について再確認する場となった。

教育課程研究会の2日目は、逸見小学校が「カリキュラム・マネジメントの観点に基づく個別指導計画の作成とPDCAサイクルによる改善」、北下浦小学校が「自他を大切に自ら考えて行動する子をめざして～北下浦小学校の支援教育～」の実践を文書提案した。

〔中学校〕

教育課程研究会の1日目は、オンラインで特別支援学級や特別支援学校の児童生徒の教育的ニーズについて整理するワークを行った。今後の指導目標や具体的な指導内容等について再確認する場となった。

教育課程研究会の2日目は、田浦中学校が「一人一人が主体的に学べる教育活動の工夫～本を読むことが好きになる国語の授業～」、久里浜中学校が「生徒の表現を引き出す授業づくり～特別支援学級における民謡『ソーラン節』の授業実践～」の実践を文書提案した。

3 就学相談について

「就学支援相談部会」及び「通級相談部会」を開催し、園児、児童生徒の学校での支援内容や進路についての相談及び審議を行った。

(1) 就学支援相談部会 543人

(2) 通級相談部会 75人

4 支援教育研修講座

回	日 時	内 容	講 師
1	6月4日	「不登校児童生徒への対応」	神奈川県教育委員会 SCアドバイザー 古賀 美由紀
2	7月3日	「いじめ問題への対応」	神奈川県教育委員会 スクールロイヤー 石田 智嗣
3	7月10日	「自殺予防 オーバードーズ、自傷行為の対応」	津久井浜クリニック 精神科医 井上 亮子
4	7月24日	「発達障害の理解と支援」	横須賀市療育相談センター 所長 広瀬 宏之
5	7月31日	「虹色な子どもたちの理解と支援」	明星大学 教授 星山 麻木
6	10月29日	「インクルーシブ教育システムの推進～多様な子どもたちの就学支援～」	星槎大学大学院 教授 国立特別支援教育総合研究所 名誉所員 澤田 真弓

◆ 小中一貫教育

本市では、「義務教育9年間を一体と捉えて、子どもにとって、学びが魅力的なもの、価値あるものになるよう、また、子どもが学ぶ楽しさとともに、自分の力や成長を感じ、学ぶことの大切さを実感できるように、子どもの学びを豊かにすること」をねらいとし、平成28年度から全ての市立小中学校において、中学校ブロックごとに小中一貫教育に取り組んでいる。

○本市における小中一貫教育の定義

「義務教育9年間を一体と捉え、発達の段階に応じて子どもの学びをつなぐ教育」

- ・通学区域を共にする小中学校が、子どもや地域の実態を基に共通の教育方針を設定して、9年間を通じた教育課程を工夫し、「学びの系統性・連続性」を重視した、小中教職員が協働して行う教育

具体的な取組としては、中学校ブロックごとに全教職員が集まり、ブロックのテーマや課題等に沿った授業研究、研修や意見交換・情報交換等を行う「小中一貫教育に関する日」を年間3回設定している（令和7年度は、令和7年5月7日、11月5日、令和8年1月21日）。令和2年度、令和3年度、令和4年度は感染症流行の影響により密集を避けるために、各校の小中一貫教育担当者同士での協議などに形を変えたり、端末を活用したオンラインでの開催を模索したりするなど、工夫しながら可能な限りの取組を行ってきた。令和5年度からは、教職員が集まる形で「小中一貫教育に関する日」の取組を実施することができている。

○令和7年度の「小中一貫教育に関する日」において取り組まれた主な内容

- ・「小中一貫教育ブロック構想図」の内容や年間計画に関する確認及び情報共有
- ・9年間の学びを通して、子ども達に身に付けさせたい資質・能力についての共有
- ・小学校、中学校相互の授業公開（事前指導案検討、授業参観、研究協議）
- ・児童生徒の実態や教科等の指導に関する情報交換や協議
- ・小中一貫教育に取り組む意義について（指導主事や小中一貫教育担当教諭による説明など）



◆ 教育課題に対応する職員派遣等

教育課題に対応するために、横須賀市には専門的な役割をもつ様々な職員がいる。子ども一人一人のニーズに応え、指導を充実させるため、各職員と連携して計画的な活用を図っている。

職員の名称	対 象				役 割・実 績 な ど	担 当
	小	中	高	特		
ふれあい支援相談員	○				教職員と連携しながら、児童の個々のニーズに応じた支援を行い、日常的かつ情緒的な児童への関わりを通して、いじめ等や不登校を予防する。(8月以外は、月12日勤務。※10月より44校のうち25校は月8日勤務。) 実績：令和7年度は44名を小学校44校に配置。	支 援 教 育 課
登校支援相談員		○			登校はできるものの、教室に入ることのできない生徒に対し、相談室等で対応したり、不登校生徒宅に担任と共に家庭訪問をしたりしながら、校内の居場所づくりや人間関係を広げる手助けをする。(8月以外は、月16日間勤務) 実績：令和7年度は23名を中学校23校に配置。	
スクールカウンセラー (SC)	○	○	○	○	児童生徒指導や教育相談等の校内体制の中で、児童生徒、保護者、教職員に対して、心理に関する専門の見地からカウンセリングやアセスメント(情報収集・見立て)、コンサルテーション(専門家による指導・助言を含めた検討)等を行う。実績：令和7年度は小学校SC6名で小学校12校、中学校SC31名で中学校23校と小学校32校、高等学校SC2名で高等学校1校(全日制・定時制)に対応。	
スクールソーシャルワーカー (SSW)	○	○	○	○	社会福祉に関する専門的な知識や技術を生かし、必要に応じて家庭、関係機関と連携を図りながら、解決への道筋を学校と一緒に考える。実績：令和7年度は5名体制で年間延べ450日派遣。	
学校スーパーバイザー	○	○	○	○	心理の専門家として、相談員・スクールカウンセラー・教職員等への研修及び助言を行う。巡回相談では、子どもの見立てや支援に向けたアドバイスを行う。また、全学校の重篤事案発生時の緊急支援を行う。実績：令和7年度は月15日勤務で2名を配置。	
学校経営支援員	○	○		○	要請に応じて学校を訪問し、学校運営を支援する。緊急支援の必要な学校への短期集中の支援や、支援教育課での就学相談も行う。実績：令和7年度は3名体制、延べ583回の学校訪問を実施。	
日本語指導員	○	○	○		初歩的な日本語指導が必要な児童生徒を対象に、自立した学習者として、在籍学級で学習活動に参加するために必要な日本語の力を育成するための指導を行う。実績：令和7年度は33名体制で対象児童生徒183名に対応。	
母語支援員	○	○			日本語が全く分からない児童生徒を対象に、生活面の適応に向けた支援や、周囲との関係を築き居場所を広げるための支援をする。(約1か月間の派遣となり、その後は日本語指導員に引き継ぐ。) 実績：令和7年度は14名体制で対象児童生徒6名に対応。	
ステーションマネージャー	○	○	○	○	日本語支援ステーションに勤務し、学校から、ガイダンス・アセスメント、翻訳・通訳の依頼を受け、指導員等との連絡・調整を行う。実績：令和7年度はフルタイム勤務1名を配置。	
国際教育コーディネーター	○	○	○	○	日本語支援ステーションで、外国につながる児童生徒の入学・編入時等のガイダンス・アセスメントや日本語初期集中指導を行う。また、外国語での学校生活に関する相談、学校での支援や機関連携についての助言を行う。実績：令和7年度はフルタイム勤務1名を配置し、日本語初期集中指導を47名の児童生徒を対象に実施。	
特別支援学級介助員	○	○			特別支援学級において、教育活動の一層の充実を図る。児童生徒に対して、生活や学習の介助、校内・校外活動の介助、危険防止のための安全確保などの業務を行う。実績：令和7年度は41校に82名を配置。	
教育支援臨時介助員	○	○		○	日常の学習活動及び遠足、社会見学や総合的な学習の時間などの校外活動において、配慮を必要とする児童生徒に対し、身辺処理の介助、危険防止のための安全確保などを行う。指導協力者という位置付け。実績：令和7年度は35,852時間活用。	
泊を伴う学校行事の介助員	○	○			泊を伴う学校行事において、配慮を必要とする児童生徒に対して、身辺処理の介助、様々な活動の介助、危険防止のための安全確保などを行う。指導協力者という位置付け。実績：令和7年度は中学校修学旅行10回、小学校修学旅行9回、その他宿泊行事10回活用。	

職員の名称	対 象				役 割・実 績 な ど	担 当
	小	中	高	特		
学習支援員	○	○			授業中や放課後の時間帯等を利用し、学習内容の定着状況に課題のある児童生徒を対象とした個別の学習指導や少人数での補習等も含めた学習指導を行う。実績：令和7年度は対象校全校に107名。	教育指導課
小学校 授業アドバイザー	○				小学校の経験年数の少ない教員を対象として、国語・算数の教科を中心に、学習の定着に視点を置いた指導力の向上を図るための助言を行う。実績：令和7年度は16校に4名。	
小学校外国語活動 アドバイザー	○				外国語活動の指導の充実を図るために、各学校の要請に応じた外国語活動に関わる研修（ワークショップ、模擬授業、研究協議のコーディネート等）の講師を行う。（原則として、火・水・金の週3日勤務）実績：令和7年度は教育指導課内に1名。	
学校司書	○	○		○	担当校の図書館環境や図書資料の整備、図書館を活用した授業の支援などを行う。実績：令和7年度は対象校全校に33名。	
部活動技術指導者 (文化部)		○	○		部活動（文化部）において、生徒に対する技術的な指導を行い、生徒のニーズに応えるとともに、教職員の負担軽減を図る。実績：令和7年度は中学校17校に40名、高等学校1校に6名。	
部活動指導員 (文化部)		○	○		部活動（文化部）の顧問として、技術的な指導ならびに大会等への引率等に従事し、教職員の負担軽減を図る。実績：令和7年度は中学校5校に5名。	
部活動技術指導者 (運動部)		○	○	○	部活動（運動部）において、生徒に対する技術的な指導を行い、生徒のニーズに応えるとともに、教職員の負担軽減を図る。実績：令和7年度は、19校に60名。	保健体育課
部活動指導員 (運動部)		○	○		部活動（運動部）の顧問として、技術的な指導並びに大会等への引率等に従事し、教職員の負担軽減を図る。実績：令和7年度は、6校に7名。	



◆ 学校教育だより

教育委員会の組織を見直し、平成23年度に学校教育に重点を置いた学校教育部を設置した。教職員向け広報紙も、「学校教育課だより（学校教育課発行）」と「教育研究所月報（教育研究所発行）」を統合し、新たに「学校教育だより」として発行することとした。編集業務は平成29年度に、それまでの教育総務部総務課教育政策担当から教育指導課に移管した。また令和6年度からは、紙媒体での送付をやめ、e-mailを用いて電子媒体にて送付することにした。

【発行の趣旨】	学校教育に関する情報を教職員に発信し、意識の向上を図り、もって学校教育の教育力向上を目指す。
【様式】	A4 2面構成を基本とする。
【対象・公開】	対象は、市立学校（幼・小・中・高・特）教職員とし、教育研究所イントラネットに掲載する。
【編集・発行】	学校教育部教育指導課

○令和7年度の主な頁のテーマと執筆担当課

4月 (169号)	1面： 巻頭言（副教育長） 令和7年度 教科等指導員（教育指導課） 2面： 研修について（教育研究所） 3面： 児童生徒理解のためのプロフィールシート（支援教育課）
5月 (170号)	1面： 巻頭言（教育総務部長） 校内教育支援センターについて（支援教育課） 2面： 令和7年度 教育課程（教育指導課）
6月 (171号)	1面： 巻頭言（学校教育部長） 令和7年度 夏季研修案内（教育研究所） 2面： 学校給食センターと中学校をつなぐ栄養教諭をめざして（栄養教諭） 栄養教諭のネットワークによる食育の推進（学校食育課）
7月 (172号)	1面： 巻頭言（支援教育課長） 生活習慣について（保健体育課） 2面： GIGA スクール端末の持ち帰りについて（教育情報担当）
8月 (173号)	1面： 巻頭言（教育改革推進担当課長） 通級による指導（支援教育課） 2面： 横須賀市共同学校事務室について（教職員課）
9月 (174号)	1面： 巻頭言（生涯学習課長） 横須賀市小中学校教育課程研究会報告（教育指導課） 2面： 横須賀市の小中一貫教育（教育政策課）
10月 (175号)	1面： 巻頭言（総務課長） 学校図書館について（教育指導課） 2面： 夏季研修講座振り返りと研修履歴について（教育研究所）
11月 (176号)	1面： 巻頭言（教育研究所長） 横須賀市主催行事について（保健体育課） 2面： 学力向上の取り組みについて（教育指導課）
12月 (177号)	1面： 巻頭言（保健体育課長） デジタル教科書活用について（教育指導課） 2面： 長期研究員 研究報告（長期研究員）
1月 (178号)	1面： 巻頭言（学校管理課長） 学校研究助成について（研究校） 2面： 問題行動等調査結果について（支援教育課）
2月 (179号)	1面： 巻頭言（教職員課長） 学校教育賞について（教育研究所） 2面： 令和7年度 横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査の結果（保健体育課）
3月 (180号)	1面： 巻頭言（教育指導課長） 教育指導課 年間総括 2面： 教育研究所 年間総括/支援教育課 年間総括/保健体育課・学校食育課/年間総括

学 校 研 究

本市教育委員会では、本市における教育課題に対し、子ども達の学力保障とともに具体的・実践的に課題解決を図る研究を助成している。

学校研究に関わっては、フロンティア研究として、「探究的な学習の充実」「学校図書館の利活用」「支援教育の推進」についての本発表を行った。

本年度の指定研究は、フロンティア研究助成（中学校3校）、高等学校〈全日制〉研究助成（1校）、チャレンジ研究助成（小学校42校、中学校18校、特別支援学校2校、高等学校〈定時制〉1校）である。その他、人権教育研究委託事業1校（小学校）、インクルーシブ教育校内支援体制整備事業1校（小学校）、外国人英語教員活用研究拠点校5校（中学校、高校）、運動部活動モデル事業（中学校体育連盟）となっている。

探究的な学習の充実

「言語活動をいかした『仲間と協働して主体的に課題解決していく』授業の実践」

武山中学校

本校は「言語活動をいかした授業の実践」をテーマに、令和5年度より3年計画でフロンティア研究を推進した。本年度はその最終年度として、研究の総仕上げを行った。

6月の研究発表会では、佐藤学氏を招き、全校で授業を公開した。2年生数学「連立方程式」では、ハンバーガーの価格を題材に、未知数が3つある未習の課題に挑戦した。生徒は「式が足りない」という矛盾に気づき、仲間との対話で3つ目の条件を見出し、解を導き出した。

質の高い探究を支えるため、教師の説明を3分以内とする原則や、生徒の発言を繋ぐ「戻し」を徹底した。組織面でも「生徒支援グループ」を核に、全教員で全生徒を支える体制を確立した。

3年間の研究は区切りを迎えたが、「一人一人の学びを大切にする」という決意を新たに、今後も「誰も置き去りにしない」教育の実践を継続していく。

学校図書館の利活用

学校図書館を教育環境のピースの一つに

田浦中学校

3年間の委託研究の中で「学校図書館とのかかわり方」と向き合ってきた。先進校への視察・各種の研究大会・本校の実践の中から、生徒にとって図書が身近なものとして認知されるために「朝読書」をスタートさせた。各学年のカリキュラムに合わせた図書を生徒の近くに置くために「生徒棟図書館」を各フロアに整備した。その成果かもしれないが、図書を手に取る機会が格段に増えたことが横須賀市児童・生徒の読書実態調査集計結果から明らかになった。

また、本校の研究のスーパーバイザーからは、『図書館は心の居場所』『自分と向き合う避難場所』でもあるとの示唆をいただき、情報図書委員会とともに「過ごしやすい空間づくり」「理想の図書館」を目指してきた。研究委託を終えても、

生徒にとっての学校図書館を身近な環境の一つとして機能させることを継続していきたい。

今後は教員が自分の担当教科の授業改善のため学校図書館を意識し、主体的学習姿勢の確立を目指していくことが重要であると感じている。

支援教育の推進

「魅力ある学校づくりを目指した組織・集団づくり 居場所づくり～学校で楽しく過ごす～」

浦賀中学校

生徒が学校で安心して楽しく過ごすためには、それぞれの生徒にとってのしっかりとした「居場所」が必要であるという思いから令和5年度からスタートした本研究も最終年度を迎えた。

11月14日（金）にまとめの研究発表会を開催した。「居場所づくりのための道徳」をテーマに通常級・支援級全学級が公開授業を実施し、その後、全体会でこれまでの研究内容の報告、記念講演を行った。全体を通して感じたことは、今回の研究は3年間で得た成果と課題を次年度以降の教育活動にどのように生かしていくのかが最も重要だということである。

まず我々教職員が浦賀中学校の魅力を確認して、学校教育目標「人となるために～学び合う力を高める・誠実に生きる・健康に生活する～」本年度の重点「生徒が楽しく過ごせる学校づくり」の実現に向けて、「チーム浦賀中」として引き続き取り組んでいきたいと考えている。

本研究にあたり、横浜国立大学教職大学院教授青木 弘 様、横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校教頭 根本 哲弥 様、横須賀市教育委員会の皆様をはじめ、多くの方々から多大なるご指導、ご助言をいただいた。心から感謝を申し上げたい。

人権教育研究委託事業

「互いに認め合う児童の育成～人権意識の向上を目指して～」

田戸小学校

<人権教育を柱とした教育活動の取組>

①学校全体で人権教育を意識して、大切にしてい

くべき点を明確にし、全教職員で共通理解を図りながら指導・支援にあたる。

- ②全職員に情報が伝わるように心がける。
- ③研究で考えていることを、日々の教育活動に生かす。

学校教育目標、目指す子ども像を達成するために、本年度より2年間、人権教育の推進に重点を置くことにした。学習指導の面では、人権意識の向上をねらいとした授業研究に取り組み、児童支援の面では、児童の人権を尊重した支援を心がけている。

1年目は、まず教職員が人権について知り、人権感覚をもつことが大切だと考え、様々な講師を招いて職員研修を行った。また、研修で学んだことを生かしながら人権教育の視点を意識した授業実践を全教職員で行った。こうした取組から少しずつ研究テーマに迫る児童の姿が見られつつある。

2年目は、日々の教育活動の中で子ども同士の「あたたかい関わり」をさらに生み出し、「みんなの人権を大切にできるあたたかい学校」を子ども達と共に築いていく。

インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 野比小学校

初めて指定校となり、本年度は、まずは「『インクルーシブ教育』とは？」のとらえ直しから始まった。言葉は知っていても、その趣旨についての理解ができていなかったため、県の指導主事の先生方の指定校訪問の際にご指導をいただいた。その結果、本校の『インクルーシブ教育』の取組の中心として、全ての子どもが共に学ぶことができる環境を整備し、適切な指導・支援を受けられる体制を作っていくという方針を明確にすることができた。

そして具体的には、①校内支援センター（STEPルーム）の開設・整備②全職員で児童理解を密にする為の月1回の児童支援委員会の創設・学年会の充実③校内研究に『インクルーシブ教育』の視点を取り入れる等の取組を行った。

今後は、本年度の取組を継続、発展させるとともに、校内研修を通して全職員の『インクルーシブ教育』についての理解を更に深め、学校のグランドデザインにも位置付けることを行い、更には保護者や地域にも発信できるようにしていきたい。

外国人英語教員活用研究拠点校

池上中学校

本校のFLTは、生徒一人一人に合わせた丁寧な英語指導を行っており、英語力だけでなくコミュニケーション力の向上にも大きく寄与している。1年生の授業では、Thanksgiving Dayやアメリカの学校生活といった、FLT自身の体験を英語で紹介

する機会を設け、異文化理解を深めながら実践的な英語運用能力を養った。2年生では、生徒がFLTに喜んでもらおうと旅行プランを計画し、英語でプレゼンテーションを行うことで、自発的な英語使用と表現力の向上を図った。

また、本校のFLTは市内のFLTの中でもベテランであり、英語表現や語彙の選び方、生徒とのコミュニケーションの取り方に卓越している。そのため、本年度は、市内で新たにFLTが赴任した学校への訪問や、他校のFLTを本校に迎えて授業の進め方や生徒との関わり方について協議や助言を行う機会を設け、市内全体における英語教育の資質の向上にも貢献した。

こうした取組は生徒の学びを深めるとともに、FLT同士の連携強化にもつながった。

外国人英語教員活用研究拠点校

追浜中学校

本校のFLTは、授業だけでなく、学校生活全般で生徒とのコミュニケーションを図りながら、生徒との関わりを大切にすることができる。

授業では、難しい英語を使うことなく、また、生徒が理解していない様子が見られた時は表現を変えながら丁寧にやり取りを重ねていた。そのため、生徒は活動内容も滞りなく理解し、スムーズに活動を行っていた。その積み重ねにより、生徒のリスニングへの抵抗感も減り、休み時間等も積極的に英語で話しかける姿勢が見られた。

また、会話でも各学年の実態に応じて、文のつながりやユニット内容に沿ったモデル文の提示をしていた。そのため、生徒はモデル文を参考に自分の伝えたいことを相手に発信する姿が多くなった。生徒一人一人を深く理解し、生徒が理解できる英語で授業を行っていることの積み重ねの結果である。

常に英語で直接コミュニケーションを取ることができる環境にあるFLTの存在価値は非常に高い。生徒だけでなく、英語科教諭も授業づくりの視点や生徒に使用している英語の選び方など、多くのことを学んでいる。FLTとの連携を大切に、学校全体で英語教育の充実を図りたい。

外国人英語教員活用研究拠点校

坂本中学校

本校では、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を図るため、外国人英語教員（FLT）を活用し、生きた英語に触れる機会を大幅に拡充した。具体的には、英語表現のモデル提示、発音指導、並びに会話活動のファシリテーションをFLTが担当し、生徒同士のペアワークやロールプレイ活動を中心に、自然な英語音声に触れる場を設けた。

FLTとの会話を通して、生徒の英語でのやりと

りに対する心理的ハードルが下がり、自信を持って英語を使用する態度が育まれた。また、FLT による自国の文化紹介を通じて、英語学習の目的意識や国際理解が深まったことが確認できる。さらに、発音やイントネーションを自然に学習する機会が増えたことで、生徒のリスニング力の向上が見られた。加えて、FLT との協働により様々な指導法やアクティビティを授業に取り入れることができ、授業の質の向上にも寄与している。

今後は、JET と FLT との協議時間を確保し、授業の事前準備や役割分担を明確にすることにより、より効果的な授業づくりを推進するとともに、異文化理解や英語活動のバリエーションを増やし、生徒の興味を継続的に引き出していきたい。

外国人英語教員活用研究拠点校 大楠中学校

本年度、外国人英語教員活用研究拠点校としての初年度を迎えた。

週 4 時間のうち、1 時間は FLT が T1、もう 1 時間は T2 として授業を行い、英語でのコミュニケーション力を育成するために、生徒の興味を惹きつけられるような題材選びを意識した。例えば、生徒が FLT に日本文化を紹介する活動などを取り入れた。

また、コミュニケーションテストを各学年で複数回にわたって行った。生徒が自分なりの考えや表現を入れることができるよう、様々な視点から題材を選び、FLT やクラスの生徒に向けて発表ややり取りを行った。

更に、昼休みに英検の 2 次試験対策を行ったり、所属学年の教育活動等に関わったりすることで、日常のコミュニケーションを通して身近な存在の英語話者になっている。

次年度以降も、外国語や海外の文化を生徒がより身近に感じることができる授業展開を意識して取り組んでいきたい。

外国人英語教員活用研究拠点校 横須賀総合高等学校

本校の FLT は様々な場面で、生徒の英語力向上に尽力した。授業では、ICT 機器を有効活用しながら、生徒の OUTPUT の機会を設定した。また、教科書には掲載されていない口語的な表現や、自身の母国での経験、留学していた際の経験、外国での生活や文化などを伝え、生徒の外国語を学ぶ意欲を高めるような INPUT を多く用いた。

授業外では実用英語検定などの外部試験の対策を積極的に行い、面接練習や英作文の添削などに取り組んだ。

また、スピーチコンテストに参加する生徒への指導も熱心に行った。参加生徒たちの意欲を十分

に引き出すととも丁寧な指導を行った。結果として、第 6 回イングリッシュスピーチコンテスト (YCE 主催) に置いて優勝、第 42 回商業高等学校英語スピーチコンテスト神奈川県大会において、スピーチの部で準優勝、課題英文暗唱の部で第 3 位入賞を果たした。

このように、本校の FLT は授業だけでなく、日常の多くの場面で生徒と積極的に関わりながら、生徒の外国語活用能力の向上に努めている。

運動部活動モデル事業

柔道専門部

前々年度から継続して、テーマを「持続可能な部活動の取り組みを目指して」として取組を実践した。テーマの目標はこれまで同様、柔道指導経験のない教職員の負担軽減や地域移行を目指すものとし、横須賀市中学校体育連盟柔道専門部と横須賀地区柔道協会が部活動としての活動をタイアップして実践した。

本年度は活動を実施する際に、個人情報利用についての同意書と練習参加確認書を年度当初に回収し、柔道協会公式 LINE に登録した。また、本年度は、全日本柔道連盟の登録費とともに年間スポーツ保険料も集金できたことで、効率よく活動の開始ができた。登録費と保険料及び同意書については、次年度以降同時に回収していきたい。

本年度の具体的な活動内容としては、3 校を利用した練習拠点校での練習会だけでなく、夏季休業中の活動を充実させた。休日の練習が部活動では認められない期間や顧問等が県総体の役員として不在となる状況においても、協会指導者による県総体前の練習会を実施することができた。さらに、本年度も参加者を募集し、5 月に埼玉方面へ二泊三日の遠征を実施した。遠征は横須賀地区柔道協会の役員だけでなく、卒業生の協力も得て、実施することができた。

今後も地区別合同部活動や横須賀市の部活動改革が進む中で、今後も部活動の地域展開事業の状況を踏まえつつ、本事業を継続し、教職員以外の多くの指導者の協力を得ながら、地域や社会全体で子ども達の活動を支えていきたい。

◆ 研究テーマ一覧

※ メインテーマのみ記載 ◇は フロンティア研究校, 【 】は中心となる教科等

タグ	学校名	研究テーマ
1	追浜中	主体的に学び合い、全員が活躍する授業の工夫
	追浜小	学び合う 認め合う 高め合う【国語】
	夏島小	「心が動く 身体が動く」 自ら学び 追究・探究する子どもたちの育成【生活・総合】
	浦郷小	主体的に表現することを通して学び合おうとする子
2	鷹取中	主体的・対話的で深い学びを実現するための授業と評価の改善
	鷹取小	自分の考えを表現し、深め合う子どもの育成【国語】
3	田浦中 ◇	誰もが心地よく過ごせる学校図書館を目指して
	船越小	児童が主体的に取り組む授業づくり【社会】
	長浦小	「自分をみかく 未来をひらく」子どもの育成を目指して
4	坂本中	個に寄り添った学びの支援
	逸見小	主体的に学び、自分の思いを豊かに表現する子の育成
	沢山小	主体的に学ぶ子の育成【国語】
	桜小	育成を目指す資質・能力を明確にしたグランドデザインの作成
	汐入小	自分の考えを表現し、伝え合う算数の授業づくり【算数】
5	不入斗中	共に深め、共に学ぶ、授業づくり
	豊島小	主体的に学びを深める児童の育成
	鶴久保小	疑問を大切に、みんなでチャレンジして、解決する子
6	常葉中	主体的な学びを実現させる指導と評価の一体化
	諏訪小	学び合う喜びを実感できる子どもの育成
	田戸小	互いに認め合う児童の育成
7	公郷中	公郷中の生徒の力を伸ばすための教育課程（授業）づくりの研究
	公郷小	伝え合う楽しさを実感する子の育成【国語】
8	池上中	子どもたちが主体的に学びたくなる授業づくり
	池上小	グランドデザインを基にした授業づくり・授業改善
9	衣笠中	学習の質を高める授業づくり
	城北小	自ら学ぶ児童の育成

9	衣笠小	自分の意見をわかりやすく表現したり、相手の意見を自分の考えと関連付けて聞いたりする子を目指して
10	大矢部中	主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善
	大矢部小	ともに学び合い 高めあう 大矢部小の子どもたち【道徳】
	森崎小	自分を育てる子【音楽】
11	大津中	資質・能力の育成を意識した授業改善
	山崎小	自ら考え 共に学び合い 高め合える子の育成
	大津小	主体的に学習に取り組む子どもたちの育成【生活・理科】
	根岸小	子どもが主体的に参加する道徳の授業をしよう【道徳】
12	馬堀中	学力を高める全員参加の学級集団作りとその授業の在り方
	馬堀小	ともに楽しく学び合う学校づくり
	望洋小	伝える力・受け取る力の育成【図工】
13	浦賀中 ◇	魅力ある学校づくりを目指した組織・集団づくり
	大塚台小	気づく！感じる！伝える！「つなぐ」授業の創造【生活・社会】
	浦賀小	学びの中で人との関わりを楽しむ子どもの育成【国語】
	高坂小	「自分らしく学ぶ子」と教師の役割
14	鴨居中	育てたい生徒像に迫るためのカリキュラムマネジメントの充実
	小原台小	学びでつながる 学びがつながる
	鴨居小	考えることを楽しむ子の育成【道徳・家庭・生活・保健等】
15	岩戸中	誰もがわかりやすい授業づくりと授業改善
	岩戸小 ◇	自分の考えを持ち、学び合いながら考えを広げる児童の育成
16	久里浜中	互いに学びを深め、認め合う授業の創造
	久里浜小	学校教育目標の具現化のため、育成を目指す資質・能力の明確化
	明浜小	思考力・判断力・表現力の育成【体育】
17	神明中	豊かな表現力の育成
	神明小	自ら考え 伝え合う力の育成
18	野比中 ◇	最後まで夢中になって取り組み学ぶ姿
	栗田小	自ら考え 認め合い 高め合う 子どもを育てる
	野比東小	楽しみながら表現し、互いを認め合う子
19	北下浦中	書く力を育む

19	北下浦小	内発的動機づけによる自ら考える子の探究
	津久井小	自ら探究する児童が育つ生活科・総合的な学習の時間
20	長沢中	「生徒」を主語にした学校づくり
	野比小	主体的な学びを創り出し、豊かな心を育む たくましいのびっこの育成
21	長井中	探究・協働による主体的に（粘り強く）学ぶ長井っ子の育成
	長井小	探究・協働による主体的に（粘り強く）学ぶ長井っ子の育成【図工】
22	武山中 ◇	言語活動をいかした「仲間と協働して主体的に課題解決していく」授業の実践
	富士見小	「考える子」「思いやる子」を育成する道徳教育【道徳】
	武山小	自己を見つめ、他者と共によりよく生きる児童の育成【道徳】
23	大楠中	「生徒一人ひとりが生き生きと活動する授業の創造」
	荻野小	子どもとともにつくる授業
	大楠小	学んだことを生かして、考えを表現できる子を目指して【算数】
支	ろう学校	表現する力を育む
	養護学校	自分のペースで主体的に学ぶ子
高	総合高(全)	身に付けた力を活用し、自ら学びに向かおうとする態度の育成を目指して
	総合高(定)	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実



教育行事

1. 文化的行事

作詞作曲募集

本年度の応募状況は次のとおりであった。

《作詞の部》小 108 点 中 101 点 教職員 1 点
計 210 点

《作曲の部》小 150 点 中 28 点 計 178 点

作詞の審査は市立小中学校の代表教員に依頼し、入選作品は、小学校 2 点、中学校 2 点、準入選作品は、小学校 3 点、中学校 3 点となった。

作曲の第二次審査は、作曲家の藤代敏裕氏に依頼した。入選作品は、小学校 2 点、中学校 2 点、準入選作品は、小学校 3 点、中学校 3 点となった。入選作品・準入選作品は、入選集第 67 集として発行した。

子どものための音楽会

8 月 23 日（土）に、横須賀市文化会館にて開催した。本年度は中学校 16 校の吹奏楽部員による合同バンド、横須賀市立総合高等学校吹奏楽部、合唱の部には中学校 7 校、小学校 15 校から児童生徒が参加し、更に合唱連絡協議会合唱団等も加わり、組曲「横須賀」を始め、作詞作曲入選作品の発表も行われ、学校や校種、世代の垣根を越え音楽の輪がつながるすばらしい音楽会となった。

小学校芸術鑑賞会（5 年生音楽鑑賞）

本年度は、よこすか芸術劇場が改修工事のため、開催を中止した。次年度は、小学校 5 年生及び 6 年生の 2 学年の児童を対象として実施することを予定している。

小学校芸術鑑賞会（6 年生美術鑑賞）

図画工作科の鑑賞活動を通して培われる情操を更に豊かにすることを目指し、令和 7 年 5 月～10 月に横須賀美術館での美術作品の鑑賞会を学校ごとに実施した。横須賀美術館アートカードを活用するとともに、美術館のスタッフにも協力いただき、本物の作品に出会い、生涯を通して美術に親しむためのよいきっかけにもなった。

児童生徒書写作品展

文化会館展示室を会場として実施し、小学校・中学校・ろう学校・養護学校の児童生徒の書写作品 874 点と横須賀総合高等学校の生徒の書道作品を展示した。会期は令和 8 年 1 月 30 日～2 月 3 日で、3,817 名の来場者があった。

小学校から中学校への書写のつながりや、高等

学校の芸術科書道への発展に至る様子を見ることができ、保護者・家族・市民等から好評を得た。

本作品展は、学習指導要領に示された国語科書写指導の一環として実施している。本年度は、展示会場にて書写指導力の向上のための教員の学習会が実施され、小学校の作品を鑑賞しながら指導に関わる情報交換を行った。

横須賀市学校文集

小学校・中学校・特別支援学校の、校種・発達の段階に応じたテーマにより、小中学校国語研究会の協力を得て、第 94 号を発行した。

（小学校の部）

「書くことを通して、国語を適切に表現する力を育て、言語感覚を養う」というねらいのもと、国語科授業で生まれた作品を募集した。国語研究会会員のほか、重点ブロック校から派遣された 7 名の教員を加えた編集委員によって、応募作品 494 点の中から 56 作品を入選として選出し、文集に掲載した。

（中学校の部）

国語科の「書くこと」の指導から生まれた作品 69 点を掲載した。本年度も文章のジャンルを「意見文」「批評文」に限定し、中学校国語研究会「書くこと」部会の研究の一環として、「書くこと」部員と教員 1～3 年目までの教員との研修を兼ねた編集作業を行った。

読書感想文・画コンクール

読書感想文コンクールは 71 回目となり、各学校種に応じて自由・課題の 2 つの部門で作品を募集した。小学校 616 点、中学校 593 点の計 1,209 点の応募があり、審査会では学校代表として提出された作品を審査した。横須賀地区審査会では「優秀賞」16 点（小学校 12 点、中学校 4 点）、「優良賞」36 点（小学校 26 点、中学校 10 点）を選出した。

読書感想画コンクールは、小学校 42 校、中学校 8 校から応募があった。小学校では教育課程の一部として、中学校では主に部活動等において、合計 13,129 人が取り組んだ。横須賀地区審査会での入賞作品 547 点は「第 36 回横須賀市読書感想画展」で展示した。会期は令和 8 年 1 月 9 日から 13 日までの 4 日間、文化会館第 1 ギャラリーを会場として行った。期間中は、入選者の家族を始め一般市民 2,175 名が来場した。

年度末には 2 つのコンクールの成果を「読書感想文・画集第 69 号」にまとめ、各学校と掲載者に配布した。審査活動や文集編集作業は、学校図書館研究会の協力を得て行った。

児童生徒造形作品展

第78回となる今回は、令和8年1月17日～25日、横須賀市文化会館で開催した。「豊かな心を育てる造形教育 子どもによりそい、おもいをかたちに ～であう・あじわう・つくりだす～」をテーマに、小・中・高・ろう・養護学校の児童生徒の作品2,481点を展示した。会期中の観覧者数は、8,968人だった。

よこすか子ども科学賞

子ども達の様々な研究への意欲を伸ばし、科学的な視点や問題解決的な能力を育成していくことを目的として、横須賀市立小学校の児童から、日常生活の中での不思議さや疑問を基に研究した作品を募集した。校内審査を経て、学校代表として215点の応募があり、審査の結果14名の作品が入賞した。

小学生が、自由な発想で研究や発表会を行うことで、自然に親しみを感じ、科学する力を育成する機会となった。

よこすか子ども発明展

ものづくりへの興味・関心や科学的な創造力の育成を目的として、横須賀市立小学校の児童から発明作品を募集した。校内審査を経て学校代表21点の作品を、9月13日・14日に横須賀市自然・人文博物館1階講堂にて展示した。2日間で134名の来場者があった。

自然の性質や規則性に関する理解を実感として深めるだけでなく、新たに生じた問題に主体的・実践的に立ち向かう機会として、有意義なものとなった。

創造アイデアロボットコンテスト

8月6日に創造アイデアロボットコンテスト第22回横須賀大会を横須賀アリーナ（サブアリーナ）で開催した。

市内中学校6校から41名の生徒が参加し、基礎部門、制御部門の2部門において、中学校技術・家庭科（技術分野）で学習した知識や技能を生かし、アイデアに富んだロボットで競技を行った。

各部門の優勝チームは次のとおり。

基礎部門：長井中 チーム「長井ウォーカー」

制御部門：鷹取中 チーム「ひろっぐ」

また、アイデア等を評価する審査員特別賞である技術・アイデア賞、技術・家庭科研究会会長賞もそれぞれの部門で授与した。

中学校連合生徒会役員研修会 (リーダーズキャンプ)

8月5日（火）・6日（水）の2日間の日程で、大津中学校にて開催した。

「生徒が互いに認め合い、高め合う関係を築く特別活動を目指して」を目的とし、代表校からの基調提案「生徒会活動に積極的に取り組んでもらうには」を基に、7つの分散会に分かれ、それぞれのテーマに沿って意見交換を行った。また、その内容を全体で発表し合い、自校の活動に還元する方略を考えた。他校の取組や実践等を知ることを通じて、自校や自身の活動を振り返り、リーダーとしての在り方に対する認識を新たにしたり、見つめ直したりするきっかけとなった。

横須賀市主張の会兼かながわ子どもスマイル (SMILE) ウェーブ地域フォーラム

前年度から名称を「横須賀市主張の会兼かながわ子どもスマイル(SMILE) ウェーブ地域フォーラム」と改め、神奈川県教育委員会及び横須賀市教育委員会の主催、横須賀市中学校特別活動研究会主管により、10月11日（土）、ヴェルクよこすかホールにて開催した。

市立中学校代表生徒による主張発表を通して、自らの考えを発表したり、様々な考えを知って自分の考えを深めたりすることができた。

中学校演劇発表会

7月26日、27日に第42回横須賀市中学校演劇発表会を5校の参加により、横須賀市はまゆう会館で開催した。

各校の発表は、日頃の練習の成果が十分に発揮された、完成度の高いものであった。また、演技力だけでなく、音響や照明等の舞台効果や大道具等の舞台美術も話に合わせて細かく作成されており、舞台を作り上げるために力を結集した姿が感じられた。

最優秀賞には、大津中学校の「ふるさと」が選ばれ、横須賀地区の代表として神奈川県中学校演劇発表会に出場した。

YOKOSUKA English World

実践的コミュニケーション能力の育成や日頃の授業の成果を発揮する機会として、外国語の指導に当たっているALTやFLTの協力を得て、小学校5・6年生の児童から参加希望者を募り実施している。また、米海軍横須賀基地内サリバンスクルールの児童にも参加を依頼し、横須賀の子ども達と米海軍基地内の子ども達との交流を深める機会としている。第13回となる本年度は11月24日に開催し、総勢約90名の児童と20名を超えるALTが参加して、盛況の内に幕を閉じた。

2 体育的行事

第74回中学校総合体育大会

4月19日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、「青い海 緑の大地に生まれ みんなの夢は今叶う」のスローガンのもと、24校の代表生徒2,273名が整然と参加し、総合開会式を行った。模範演技は、日本卓球株式会社 鄭 慧萍氏を招き、華麗な技術を披露していただいた。

その後、13競技にわたり、延べ4,000名が技能を競い合い、交流を深めた。

中学校スポーツ技術講習会

市中体連と協力し、前期（水泳競技）・後期（バスケットボール）の2回開催した。

前期は6月14日、北体育会館プールにおいて、世界選手権日本代表の新山政樹氏と東京オリンピック日本代表の高橋航太郎氏の両名を講師として招き、市内中学校の指導者と各校の代表生徒約80名が技術指導はもとより細かな身体の使い方等について講習を受けた。

後期は11月24日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、東海大学教授・スポーツプロモーションセンター所長の陸川章氏を講師として招き、市内中学校の指導者と各校の代表生徒約46名が技術指導やチームプレーの精神について講習を受けた。

前期・後期とも、技術向上に必要な基本動作や総合的な体力の高め方、安全な練習法などとともに、スポーツに取り組む姿勢や学ぶ態度の大切さなど、多くのことをご教授いただいた。

中学校駅伝競走大会

第76回市中学校男子駅伝競走大会及び第42回中学校女子駅伝競走大会を10月18日に国道16号馬堀海岸区間コース（馬堀海岸3丁目東～大津漁港前）で開催した。

全市立中学校23校に横須賀学院中学校を加えた24校から403名（男子215名、女子188名）の参加があった。

男子は追浜中学校が優勝をし、横須賀学院中学校、浦賀中学校がそれぞれ2位、3位に入賞した。

女子は大津中学校が優勝し、横須賀学院中学校、野比中学校がそれぞれ2位、3位に入賞した。

第57回小学校児童陸上記録大会

11月8日、不入斗公園陸上競技場において、市内小学校の5・6年生の代表選手759名が参加した（男女8種目16競技）。

5年男子100m走において大会新記録が出るな

ど、多くの観衆の中、練習の成果を発揮するとともに交流を深めた。

第43回表現運動・ダンス発表会

11月29日、横須賀市総合体育会館メインアリーナにおいて、小学校3校（汐入、池上、野比東）、中学校3校（岩戸、鴨居、池上）、計254名の児童生徒が参加し、6作品が発表された。児童生徒は日頃の練習の成果を全身で表現していた。また、講師の前島光先生（日本女子体育大学）から、指導・講評をいただいた。

第59回小学校児童ボール運動大会

12月3日、市立小学校のグラウンド及び体育館を会場に約2,000名の6年生が参加し、日頃の体育学習の成果を発揮するとともに、交流を深めた。



教育年表

国	市	教育研究所
<p>4.1 高校授業料無償化の所得制限（年収910万円未満）の撤廃がスタート。国公私立を問わずすべての世帯が年間11万8800円（上限）の高校就学支援金の対象に 3人以上の子供がいる多子世帯の大学等授業料を無償化する改正大学等修学支援法が施行。国立大学の場合、入学金28万円（上限）と授業料年54万円（上限）を支援</p> <p>4.7 文部科学省（文科省）、二種免許相当を教員の「標準免許」と位置付け、大学教職課程の単位数を6割程度に削減する案を中央教育審議会（中教審）の教員養成部会に提示。教員不足を背景に学生の負担軽減が狙い</p> <p>4.10 文科省、不登校などの子供に対する「柔軟な教育課程」の編成を一般の小中学校にも認める案を、次期学習指導要領改訂を審議している中教審の教育課程企画特別部会（企特部会）に提示</p> <p>4.13 大阪・関西万博（EXPO 2025）が開幕。日本での大規模万博は20年ぶり6回目、過去最多の158カ国・地域が参加</p> <p>4.14 オンラインで出題・解答する初のCBT（コンピューター使用型）方式による全国学力テスト（中学校3年生理科）を、ネットワークの負荷軽減のため分散形式で開始（～17日）。生徒ごとに 出題が異なるIRT（項目反応理論）も導入</p> <p>4.17 小学校6年生と中学校3年生を対象にした紙の筆記試験方式による全国学力テスト（国語、算数・数学、小学校理科）が全国一斉に実施 国立教育政策研究所、25年度全国学力テストの問題、正答例などを公開。CBT方式による中学校理科では動画を用いた出題も</p> <p>4.18 こども家庭庁、子供への性暴力防止策のポイントや事例などをまとめた「教育・保育等を提供する事業者による児童対象性暴力等の防止等の取組を横断的に促進するための指針」（横断指針）を公表</p> <p>4.22 石破茂首相、デジタル行財政改革会議で、公立高校入試で1人1校しか受験できない「単願制」を是正し、複数受験を可能にするよう阿部俊子文科相と平将明デジタル相に指示。高校授業料無償化による「公立離れ」を防止</p> <p>5.4 総務省が、「こどもの日」を前に15</p>	<p>4.1 辞令交付 学級編制説明会 ふれあい支援相談員辞令交付式 登校支援相談員辞令交付式 小学校授業アドバイザー辞令交付式</p> <p>4.2 日本語指導員・母語支援員辞令交付式 学校司書辞令交付式・説明会 相談教室担任・支援員辞令交付式</p> <p>4.3 学習支援員辞令交付式・説明会</p> <p>4.6 学年始休業終了</p> <p>4.7 始業式（全ての学校） 入学式（高以外）</p> <p>4.8 入学式（高） 市立学校合同体育・保健体育科担当者会 教科用図書事務担当者会① 教科等指導員委嘱式・説明会 学校体育指導員委嘱式・説明会</p> <p>4.9 【教科総会】</p> <p>4.10 【中体連総会・専門部会】</p> <p>4.11 学習支援員担当者会 【中学校長会】</p> <p>4.14 給食開始（小・ろう） 横須賀市立小・中学校学習状況調査 教科調査（～18日） 人事評価システム評価者研修会（校長）</p> <p>4.16 【教科外総会】 【県スクールカウンセラー連絡協議会①】</p> <p>4.17 全国学力・学習状況調査 生徒指導担当者研修講座①</p> <p>4.18 人事評価システム評価者研修会（教頭①） 教育用生成AIクラウドサービス導入説明会 幼保小の架け橋プログラム① 【小学校校長会】</p> <p>4.19 第74回中学校総合体育大会総合開会式</p> <p>4.21 給食開始（養） 人事評価システム評価者研修会（教頭②）</p> <p>4.23 児童指導担当者研修講座① 学力向上担当者会① 学校図書館担当者会①</p> <p>4.25 特別支援学級新担任者研修講座① 中学校学習者用デジタル教科書活用研修① 小学校音楽担当者会</p> <p>4.30 学校・教育委員会合同防災訓練（PM） 防災教育担当者会 支援教育コーディネーター連絡会①</p> <p>5.1 横須賀市立小・中学校学習状況調査 質問紙調査（～30日） 【中学校長会】</p> <p>5.2 小学校学習者用デジタル教科書活用研修① 【小学校修学旅行説明会】</p>	<p>4.4 初任者研修拠点校指導教員研修講座①</p> <p>4.9 第15期教師塾⑦</p> <p>4.11 新任教頭研修講座（小・中・特）① 校務情報化研修講座①</p> <p>4.15 初任者研修講座①</p> <p>4.22 教職1年経験者研修講座①</p> <p>4.23 教職2年経験者研修講座①</p> <p>4.25 中堅教諭等資質向上研修講座① 新任教頭研修講座②</p> <p>5.2 教職5年経験者研修講座①</p>

<p>歳未満の子供の数を発表。子供の数は1366万人（4月1日時点）で、44年連続で減少</p> <p>5.9 自民、公明、立憲民主、日本維新の会、国民民主の5党、教員給与特別措置法（給特法）改正案の修正で合意。2029年度までに教員の時間外在校等時間を月平均30時間程度にする削減目標や公立中学校への「35人学級」導入を明示、実現に必要な措置を附則に盛り込む</p> <p>5.16 スポーツ庁と文化庁の「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」、26年度以降の中学校部活動の地域移行に関する「最終とりまとめ」を公表。地域移行は「地域展開」に変更、26年度から6年間を「改革実行期間」に位置付け 全国市長会、学校給食無償化の費用は、「全額国費で措置すること」を自民、公明両党に要請</p> <p>5.19 文科省、「全国的な学力調査に関する専門家会議」のワーキンググループに、25年度の全国学力・学習状況調査から、全国結果は7月、都道府県・政令指定都市別データは8月以降に、別々に公表する案を提示</p> <p>5.22 文科省、次期学習指導要領改訂を審議する中教審の企特部会に、小学校の「総合的な学習の時間」の中に情報技術領域を新設、中学校の技術・家庭科を二つの教科に分け、情報教育主体の「新・技術分野（仮称）」を創設する案を示す トランプ米政権、ハーバード大学に留学生受け入れ資格の停止を通達</p> <p>5.23 今春に卒業した大学生の就職率は、98.0%（4月1日時点）、1997年の調査開始以降で過去最高。文科と厚生労働の両省調査</p> <p>5.26 いわゆる「キラキラネーム」への対応で、戸籍の氏名に読み仮名を付ける改正戸籍法が施行される こども家庭庁、教員等の性犯罪歴の確認を義務付けた「日本版DBS制度」の運用を検討する準備検討会で、子供や保護者から被害の申し出があった教員は自宅待機させる案を示す</p> <p>6.3 文科省、26年度「大学入学者選抜実施要項」を公表。総合型選抜などのいわゆる「年内入試」で、面接や小論文などの評価と組み合わせることを条件に、個別学力試験の実施を容認</p> <p>6.5 改正自殺対策基本法が衆院本会議で可決・成立。子供の自殺防止に関する学校の責務を明記</p> <p>6.11 改正教職員給与特別措置法（給特法）が参院本会議で可決・成立。教職調整額を段階的に4%から10%へ引き上げ。29年度までに教員の時間外勤務を</p>	<p>5.7 小中一貫教育に関する日</p> <p>5.8 生徒指導担当者研修講座② 進路事務担当者連絡会①</p> <p>5.9 【県公立中学校長会5月総会・研究協議会】</p> <p>5.10 第40回中学校演劇講習会（1日目）</p> <p>5.12 【中学校修学旅行開始（2泊3日～6/10）】</p> <p>5.14 学校・教育委員会合同防災訓練（予備日） 学校評価担当者会</p> <p>5.15 【県公立小学校長会総会・研修会】 【中高進路相談連絡会】</p> <p>5.20 学校水泳プール運営管理・安全指導説明会 【小学校校長会】</p> <p>5.21 特別支援学級新担任者研修講座② 心肺蘇生実技研修講座① 幼保小の架け橋プログラム②</p> <p>5.23 小学校外国語教育推進研修講座① 小学校国語担当者会</p> <p>5.28 心肺蘇生実技研修講座② 特別支援学級担当者会① 国際教室担当者連絡会①</p> <p>5.30 教科用図書事務担当者会② 中学校キャリア教育担当者会①</p> <p>6.2 【中学校長会】</p> <p>6.4 部活動指導者研修講座 支援教育研修講座① 支援教育コーディネーター連絡会②</p> <p>6.5 生徒指導担当者研修講座③</p> <p>6.11 横須賀市小学校教育課程研究会1日目</p>	<p>5.9 学校運営研修講座① 臨時的任用職員等研修講座①</p> <p>5.13 初任者研修拠点校指導教員研修講座② 初任者研修校内指導教員研修講座② パワーアップ研修講座（ミライシード①）</p> <p>5.14 第15期教師塾⑧</p> <p>5.16 副校長・教頭研修講座①</p> <p>5.20 初任者研修講座② 臨時的任用職員等研修講座②-1</p> <p>5.21 人権教育担当者研修講座① 理科基礎技術研修講座① 臨時的任用職員等研修講座②-2</p> <p>5.23 教職1年経験者研修講座③ 授業づくりワークショップ研修講座① 学校情報化推進部会V-①</p> <p>5.30 学校情報化推進部会III-①</p> <p>5.31 スキルアップ研修講座①</p> <p>6.3 初任者研修講座③-1（小）</p> <p>6.4 学校運営研修講座② 理科基礎技術研修講座② 第15期教師塾⑧ ICT担当者会①</p> <p>6.6 教職2年経験者研修講座③ 授業づくりワークショップ研修講座② 学校情報化推進部会I-① 学校情報化推進部会II-①</p> <p>6.10 初任者研修講座③-2（中・高）</p>
--	--	--

<p>月 30 時間程度にする削減計画の策定・公開を教育委員会に義務付け、公立中学校へ「35 人学級」を導入</p> <p>6.12 文科省、デジタル教科書の検定について、音声読み上げや動画などは本文と関連ある範囲で「一定の確認を行うにとどめる」とする方針を中教審のワーキンググループに示す</p> <p>6.13 政府、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太の方針)を閣議決定。高校無償化と公立中学校の 35 人学級の実現、29 年度までに教員の時間外勤務の削減(月 30 時間程度)に取り組む 改正スポーツ基本法が参院本会議で可決・成立。公立中学校の部活動の「地域展開」を明記 文科省、デジタル庁、総務省、経済産業省が、「教育 DX ロードマップ」を公表。電話による子供の欠席連絡、学校徴収金の現金徴収などの「12 のやめることリスト」を示す</p> <p>6.16 文科省、次期学習指導要領を検討する中教審企特部会に、年度途中でも弾力的に授業時間を組み替える「調整授業時間制度(仮称)」の導入、教科書の内容を重点化するなど、教育内容精選の方針を示す</p> <p>6.23 文科省、24 年度「英語教育実施状況調査」の結果を公表。国の目標である中学校 3 年生で「英検 3 級相当以上」は 52.4%、高校 3 年生で「英検準 2 級相当以上」は 51.6%で、いずれも調査開始以来最高に</p> <p>6.24 愛知県警、女子児童を盗撮した画像を SNS のグループチャットで共有したとして、名古屋市立小の教員ら 2 人を性的姿態撮影処罰法違反の疑いで逮捕。複数の教員が SNS グループに参加していたことで教育界に衝撃</p> <p>7.2 文科省、「校則等の見直し状況調査」の結果を発表。公立の中学校と高校の 9 割以上が、19 年度以降に校則を見直したことが明らかに</p> <p>7.4 文科省、中教審の企特部会に、「主体的に学習に取り組む態度」の目標準拠評価をやめ、「評定」の学習評価から除外する方針を示す 文科省、自立活動に限られる「通級指導」について、校長判断で教科指導も可能にする案を中教審企特部会に示す</p> <p>7.9 文科省、中教審の「教師を取り巻く環境整備特別部会」の初会合を開く。給特法で教委に策定・公開が義務付けられた「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定指針を作成</p> <p>7.14 文科省、25 年度の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の平均正答率などを例年より 2 週間前倒して公表。平均正答率は、小 6 国語が 67.0%、同算数が 58.2%。中 3 国語が 54.6%、同数学が 48.8%</p> <p>7.15 阿部俊子文科相、児童生徒への性暴力による教員免許失効に関する国のデータベースの活用状況について、全国</p>	<p>6.13 武山中学校研究発表会(本発表)</p> <p>6.14 中学校スポーツ技術講習会(前期:水泳競技)</p> <p>6.16 【小学校校長会】</p> <p>6.18 横須賀市中学校教育課程研究会 1 日目</p> <p>6.21 不登校をとともに考える会 ～ハートフルフォーラム～</p> <p>6.25 学校図書館担当者会②</p> <p>6.26 【修学旅行 横須賀総合高(定時制)～28】</p> <p>6.27 小学校理科担当者会</p> <p>7.1 共同学校事務室室長・副室長研修会</p> <p>7.3 児童指導担当者研修講座② 生徒指導担当者研修講座④ 支援教育研修講座②</p> <p>7.7 【小学校校長会】 【中学校校長会】</p> <p>7.10 支援教育研修講座③</p> <p>7.11 特別支援学級新担任者研修講座③</p> <p>7.18 給食終了(小・ろう・養)</p> <p>7.21 夏季休業開始</p>	<p>6.14 土曜科学教室</p> <p>6.17 パワーアップ研修講座(ミライシード②)</p> <p>6.20 教職 5 年経験者研修講座③ 授業づくりワークショップ研修講座③</p> <p>6.28 土曜科学教室</p> <p>7.1 パワーアップ研修講座(ミライシード③)</p> <p>7.2 新任総括教諭研修講座② 第 15 期教師塾⑩ 学校情報化推進部会 I-② 学校情報化推進部会 II-②</p> <p>7.4 校務情報化研修②-1</p> <p>7.7 校長研修講座①</p> <p>7.8 初任者研修講座④</p> <p>7.9 中堅教諭等資質向上研修講座③ 校務情報化研修②-2</p> <p>7.11 校務情報化研修②-3</p> <p>7.12 土曜科学教室</p>
---	---	--

<p>実態調査を実施する方針を表明</p> <p>7.25 国立教育政策研究所、23年度「小学校学習指導要領実施状況調査」の結果を公表。「英語が好き」は学年が上がるにつれて減少</p> <p>7.28 文科省、高校学習指導要領の改訂に向けて、各高校の判断で教科・科目の柔軟な組み換えを行えるようにする方針を中教審企特部会に示す</p> <p>7.29 こども家庭庁、放課後児童クラブ(学童保育)の待機児童は全国で1万7013人(5月1日時点)と発表</p> <p>7.31 文科省、25年度全国学力テストの分析結果を公表。中3国語の記述式問題平均正答率は25.6%にとどまる</p> <p>8.4 文科省、改正教員給与特別措置法(特給法)の成立を受け、学級担任への手当加算などを盛り込んだ同法施行規則改正案を公表</p> <p>8.7 文科省、教員採用1次試験で国が作成した「共通問題」を使用する案を中教審の教員養成部会に示す 石破茂首相が、政府の熱中症対策推進会議の中で、学校体育館への早急なエアコン設置などを指示</p> <p>8.8 文科省、わいせつ行為で教員免許状が失効した人の情報を蓄積した国のデータベース(DB)に対する、教育委員会や私立学校による活用状況の全国調査を開始 スポーツ庁、大学スポーツの発展方策をまとめた「大学スポーツの振興に関する提言」を公表。部活動の地域展開に向けた指導者の育成や大学施設の開放などを示す</p> <p>8.19 文科省、教員の働き方改革に関する指針の改定案を中教審の「教師を取り巻く環境整備特別部会」に示す。教員業務を①学校以外が担うべき業務②教師</p>	<p>7.23 小学校等体育科夏季研修講座①② 幼保小の架け橋プログラム③</p> <p>7.24 英語授業力向上研修講座 小学校等体育科夏季研修講座③④ 生活科研修講座(AM) 支援教育研修講座④(AM) 総合的な学習の時間研修講座(PM)</p> <p>7.25 家庭科/技術・家庭科研修講座①(AM) 学校水泳指導法研修講座①(PM) 防災教育研修講座(PM)</p> <p>7.26 第42回中学校演劇発表会(～27日)</p> <p>7.27 【第59回神奈川県中学校総合体育大会 総合開会式(横須賀ブロック開催)】</p> <p>7.28 学校食育研修講座(PM) 幼児教育研修講座(PM) (幼保小の架け橋プログラム④)</p> <p>7.29 司書教諭研修講座(AM) 学校司書研修講座(PM)</p> <p>7.31 支援教育研修講座⑤(AM) 学校保健研修講座(PM)</p> <p>8.1 横須賀市小学校教育課程研究会2日目</p> <p>8.4 横須賀市中学校教育課程研究会2日目</p> <p>8.5 中学校連合生徒会役員研修会(～6日) 中学校全国・関東大会出場選手激励会(AM) 家庭科/技術・家庭科研修講座②(PM)</p> <p>8.6 第22回中学生創造アイデアロボット コンテスト横須賀大会 音楽科研修講座(PM)</p> <p>8.7 学校閉庁日</p> <p>8.8 学校閉庁日</p> <p>8.12 学校閉庁日</p> <p>8.13 学校閉庁日</p> <p>8.14 学校閉庁日</p> <p>8.15 中学校・高等学校等保健体育科 夏季研修講座①(AM) 体育科/保健体育科指導法研修講座(PM)</p> <p>8.18 体育実技研修講座・ 学校水泳指導法研修講座②(PM)</p> <p>8.19 中学校・高等学校等保健体育科 夏季研修講座②③</p>	<p>7.22 サイエンスサマー パワーアップ研修講座(理科)①② 教職5年経験者研修講座④(AM) 教職2年経験者研修講座④(PM)</p> <p>7.23 初任者研修講座⑤⑥</p> <p>7.24 ICT活用実践研修講座②③ 人権教育担当者研修講座②(PM) 小学校・中学校理科教材研修講座①(PM)</p> <p>7.25 中堅教諭等資質向上研修講座④⑤ 教育課題研修講座①(PM)</p> <p>7.28 スキルアップ研修講座②(AM) 教職1年経験者研修講座④(PM) 科学教養研修講座①(PM)</p> <p>7.29 夏季大学①(AM) 小学校・中学校理科教材研修講座②(PM) 教育課題研修講座②(PM) 学校づくり研修講座①(PM)</p> <p>7.30 プログラミング教育研修講座①② スキルアップ研修講座③(AM) 教育課題研修講座③(AM) コミュニケーション研修講座①(PM) 学校づくり研修講座②(PM)</p> <p>7.31 初任者研修講座⑦ 理科基礎技術研修講座③④</p> <p>8.5 夏期大学②(PM)</p> <p>8.6 夏季大学③(AM) 学校づくり研修講座③(PM)</p> <p>8.18 初任者研修講座⑧⑨</p> <p>8.19 初任者研修講座⑩⑪</p>
--	---	---

<p>以外が積極的に参画すべき業務③教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務一の三つに分類。保護者の過剰な苦情、不当な要求への対応は「学校以外が担うべき業務」に位置付ける</p> <p>8.20 文化審議会、ローマ字の表記方法を、「ヘボン式」を基本とする表記に改めるよう阿部俊子文科相に答申。ローマ字表記の改定は70年ぶり</p> <p>8.22 文科省、公立小中学校・特別支援学校のバリアフリー化に関する新整備目標を策定。30年度末までに要配慮児童生徒が在籍する全学校にエレベーターを設置、すべての学校に段差解消のスロープを整備</p> <p>8.26 全国学校事務労働組合連絡会議(全学労連)、中教審の特別部会に「学校と教師の業務の3分類」案が示されたことについて、事務職員への業務の押し付けにつながりかねないとする抗議声明を文科省に提出</p> <p>8.27 25年度の小学生は約581万2000人、中学生は約310万5000人で、いずれも過去最少を更新。通信制高校の生徒は初めて30万人を突破し過去最多に。文科省の25年度「学校基本調査」(速報値)</p> <p>8.29 文科省、26年度予算の概算要求を公表。一般会計総額で前年度比10%増の6兆599億円を要求。中学校の35人学級の実施、教科担任制の小学校4年生への拡大などで9214人の定数改善を要求。28年度までに2万9621人の定数増を図る新たな「定数改善計画」の策定、高校改革推進のため「高等学校振興課(仮称)」の新設などを盛り込む</p> <p>9.5 文科省、中教審のデジタル教科書推進ワーキンググループ(WG)に審議まとめ素案を示す。デジタル教科書を現行の「代替教材」から正式な教科書に格上げ 文科省、中教審の企特部会に次期学習指導要領改訂に向けた「論点整理」素案を提示。小学校の「総合的な学習の時間」に情報の領域を追加、中学校に新教科「情報・技術科(仮称)」を設けるほか、学校ごとに授業時数を一定の範囲で調整できる「調整授業時数制度」の創設を盛り込む</p> <p>9.9 経済協力開発機構(OECD)、25年版「図表でみる教育」を公表。日本の教員の給与水準はOECD加盟国平均を下回り、教員不足にも影響していると指摘</p> <p>9.16 大学入試センター、2026年1月実施の大学入学共通テストの出願受け付けを開始。今回から初のオンライン出願方式に切り替え</p>	<p>8.20 支援教育コーディネーター連絡会③ 算数科/数学科研修講座(PM) 中学校・高等学校等保健体育科 夏季研修講座④(PM)</p> <p>8.21 社会科研修講座(PM) 図画工作科/美術科研修講座(PM) 中学校キャリア教育担当者会②(PM)</p> <p>8.22 児童生徒健康・体力向上推進研修講座(PM) 【教職員球技大会】</p> <p>8.23 第38回子どものための音楽会</p> <p>8.25 国語科研修講座(AM) 道徳研修講座(PM) 特別活動研修講座(PM)</p> <p>8.26 外国語教育研修講座(AM) 幼保小の架け橋プログラム⑤(PM)</p> <p>8.27 夏季休業終了</p> <p>8.29 給食開始(小・ろう)</p> <p>9.1 給食開始(養) 【中学校長会】</p> <p>9.3 夏季休業中のポスター・標語等の一括受付 (~9日)</p> <p>9.4 生徒指導担当者研修講座⑤</p> <p>9.5 読書感想文提出締切</p> <p>9.12 読書感想文1次審査会</p> <p>9.13 よこすか子ども発明展(~14日)</p> <p>9.16 読書感想文2次審査会 【小学校校長会】</p> <p>9.18 【県公立小学校長会 校長研修会】</p>	<p>8.21 理科基礎技術研修講座⑤(AM) 理科研修講座(PM) コミュニケーション研修講座②(PM)</p> <p>8.22 ICT活用実践研修講座④⑤</p> <p>8.25 総括教諭研修講座(AM) 科学教養研修講座②(PM)</p> <p>8.26 理科基礎技術研修講座⑥(AM) 臨時的任用職員等研修講座③(PM)</p> <p>8.29 学校情報化推進部会Ⅲ-②</p> <p>9.2 初任者研修講座⑫</p> <p>9.6 土曜科学教室</p> <p>9.9 パワーアップ研修講座(ミライシード④)</p> <p>9.10 教職1年経験者研修講座⑤ 学校情報化推進部会Ⅴ-②</p> <p>9.17 臨時的任用職員等研修講座④</p>
--	---	--

<p>9.19 中教審の企特部会、次期学習指導要領の「論点整理」を取りまとめる。次期指導要領の基本的方向性は①「主体的・対話的で深い学び」の実装②多様性の包摂③実現可能性の確保—の3点 中教審の教員養成部会、大学教職課程の必要単位数の削減、教員免許のない者が大学院で短期間に免許取得できる制度の創設などを盛り込んだ「論点性理」を取りまとめる</p> <p>9.26 文科省、給特法の改正に伴い、教員の1カ月当たりの時間外在校等時間を平均30時間程度まで縮減する目標を定めた改正指針を全国の教委などに通知。各教委は教員の「業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定へ、</p> <p>9.30 文科省、国公立大学の26年度「入学者選抜の概要」を発表。理工系分野の「女子枠」を設置する大学は38大学49学部に上ることが判明</p>	<p>9.19 令和7年度第2回小・中学校教育課程研究会 運営委員会（小AM・中PM）</p> <p>9.24 養護教諭研修講座</p>	
<p>10.1 スポーツ庁長官にパラリンピック水泳メダリストで全盲の河合純一氏が就任</p> <p>10.2 義務教育段階の年齢で小中学校や外国人学校に通っていない外国籍の不就学者と、不就学の可能性がある子供は合計8432人（2024年5月時点）。文科省の調査で判明</p>	<p>10.2 生徒指導担当者研修講座⑥</p> <p>10.3 人事校長会議</p> <p>10.4 不登校児童生徒・高校中退者等のための 不登校相談会・進路情報説明会</p>	<p>9.30 初任者研修拠点校指導教員研修講座③ 初任者研修校内指導教員研修講座③</p>
<p>10.6 スウェーデンのカロリンスカ研究所、25年のノーベル生理学・医学賞を「制御性T細胞」を発見した坂口志文大阪大学特任教授らに贈ると発表</p> <p>10.7 経済協力開発機構（OECD）、24年「国際教員指導環境調査」（TALIS）の結果を公表。日本の教員の平均勤務時間は、小学校が週52.1時間、中学校が週55.1時間で、調査参加国・地域中で最長</p>	<p>10.6 【中学校長会】</p>	<p>10.7 パワーアップ研修講座（ミライシード⑤）</p>
<p>10.8 スウェーデン王立科学アカデミー、25年のノーベル化学賞を「金属有機構造体」の研究により北川進京都大学特別教授らに授与すると発表</p>	<p>10.10 前期終業 学習支援員連絡会</p> <p>10.11 横須賀市主張の会 兼 かながわ子どもスマイル（SMILE） ウェーブ地域フォーラム</p> <p>10.14 後期始業</p> <p>10.15 学力向上担当者会② 特別支援学級担当者会②</p> <p>10.18 中学校駅伝競走大会（男子76回・女子42回）</p> <p>10.19 中学校駅伝競走大会（予備日）</p>	<p>10.15 中堅教諭等資質向上研修講座⑥ 第16期教師塾①</p>
<p>10.21 自民党の高市総裁が初の女性首相として第104代首相に選出され、高市内閣が発足</p> <p>10.24 高市首相、所信表明演説の中で、「高校の無償化・給食の無償化について、安定財源の確保と合わせて来年4月から実施する」と明言 政府、25年版自殺対策白書を閣議決定。24年の小中高校生の自殺者は529人で過去最多</p>	<p>10.21 【小学校校長会】</p> <p>10.22 学校安全研修講座 国際教室担当者連絡会②</p> <p>10.24 進路事務担当者連絡会②</p>	<p>10.21 初任者研修講座⑬</p> <p>10.24 校務情報化研修③</p>
<p>10.27 スポーツ庁と文化庁の「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議」、部活動の地域展開（地域移行）で26～31年度の「改革実行期間」における新部活ガイドライン案をまとめる</p> <p>10.29 文科省、24年度「児童生徒の問題行</p>	<p>10.25 就労支援のための合同学習会</p> <p>10.29 支援教育研修講座⑥</p>	

<p>動・不登校等調査」の結果を公表。不登校の小中学生は35万3970人で、12年連続で過去最多を更新。小中高校、特別支援学校のいじめの認知件数は76万9022件、4年連続で過去最多に</p> <p>10.30 文科省、部活動の地域展開に向けた26～31年度の「改革実行期間」における新部活ガイドライン案のパブリックコメント（意見公募）を開始。小学校や高校の教員も地域クラブ指導員への任命が可能に</p> <p>10.31 松本文科相、クマによる人身被害の拡大を受け、子供の安全を守るため都道府県教委の担当者らによる緊急連絡会を開催すると表明</p> <p>11.5 防衛省、クマによる被害が多発する秋田県の要請を受けて陸上自衛隊を派遣</p> <p>11.6 東京都教育委員会、教員に過剰な要求をするカスタマーハラスメント（カスタハラ）を行う保護者への対応ガイドラインの骨子案を公表。面談時間は30分以内、会話はすべて録音、5回目以降は弁護士が代理対応 文科省、クマ対策の緊急連絡会議を開催。登下校時の安全対策強化を都道府県教委などに求める</p> <p>11.10 文科省、中教審教育課程部会の情報・技術WGなどに、小学校2年生にローマ字入力による「タイピング」を導入する案を示す</p> <p>11.12 文科省、中教審教育課程部会の「総則・評価特別部会」に、「デジタル学習指導要領」のイメージ案を示す</p> <p>11.15 聴覚障害のある人の国際スポーツ大会「東京2025デフリンピック」が開幕（～26日）</p> <p>11.17 文科省と環境省、政府の「クマ被害対策パッケージ」策定を受け、全国の教委などに児童生徒の安全確保を求める事務連絡を发出</p> <p>11.21 文科省とこども家庭庁、全国のいじめ重大事態の調査報告書を分析した「いじめの重大化を防ぐための留意事項集」と「いじめの重大化を防ぐための研修事例集」を公表</p> <p>11.26 文科省、25年度「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況調査」の結果を発表。国公立大学の入学者に占める総合型・学校推薦型選抜の合格者の割合は53.6%に</p> <p>11.27 スポーツ庁と文化庁の「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議」、部活動の地域展開（地域移行）の改革実行期間（26～31年）における新部活動ガイドライン案を大筋で了承</p> <p>12.2 文科省、中教審教育課程部会の理科W</p>	<p>支援教育コーディネーター連絡会④</p> <p>11.5 小中一貫教育に関する日</p> <p>11.7 横須賀市高等学校教育課程研究会 【県公立小学校長会 横須賀地区管理運営研究会】</p> <p>11.8 第57回小学校児童陸上記録大会</p> <p>11.9 第57回小学校児童陸上記録大会（予備日）</p> <p>11.10 【中学校長会】</p> <p>11.12 児童生徒造形作品展担当者会 【県スクールカウンセラー連絡協議会②】</p> <p>11.13 生徒指導担当者研修講座⑦</p> <p>11.14 第15回児童生徒ふれあい作品展（～18日） 浦賀中学校研究発表会（本発表） 読書感想画提出締切</p> <p>11.18 学校事務職員（事務主査）研修講座 田浦中学校研究発表会（本発表） 【小学校校長会】</p> <p>11.19 児童指導担当者研修講座③</p> <p>11.24 The 13th YOKOSUKA English World 中学校スポーツ技術講習会 （後期 バスケットボール）</p> <p>11.26 支援教育コーディネーター連絡会⑤</p> <p>11.28 学校事務職員（主任事務主事）研修講座</p> <p>11.29 第43回児童生徒徒表現運動・ダンス発表会</p> <p>12.1 進路事務担当者連絡会③</p> <p>12.2 読書感想画審査会</p>	<p>11.4 初任者研修講座④-1 中堅教諭等資質向上研修講座⑦-1 拠点校指導教員研修講座④-1</p> <p>11.11 初任者研修講座④-2 中堅教諭等資質向上研修講座⑦-2 拠点校指導教員研修講座④-2</p> <p>11.12 学校運営研修講座④ 第16期教師塾②</p> <p>11.18 初任者研修講座④-3 中堅教諭等資質向上研修講座⑦-3 拠点校指導教員研修講座④-3</p> <p>11.20 校長研修講座②（AM） 副校長・教頭研修講座②（PM）</p> <p>11.25 初任者研修講座④-4 中堅教諭等資質向上研修講座⑦-4 拠点校指導教員研修講座④-4</p> <p>11.28 学校情報化推進部会Ⅰ-③ 学校情報化推進部会Ⅱ-③</p>
---	---	--

<p>Gに、小学校の学習内容に新たに「理科と日常生活」(仮称)を設けることを提案</p> <p>12.5 文科省、2026年度の全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の実施要領を都道府県教委などに通知。国語と算数・数学は4月23日、CBT方式(コンピューター使用型テスト)となる中学校英語は「読む」「聞く」「書く」が4月20日～23日、「話す」が4月28日～5月29日に実施</p> <p>文科省、教員採用1次試験の共同実施を27年度から導入し、初年度は5月8日、6月12日、7月10日の3日程とする案を中教審教員養成部会のWGに示す</p> <p>12.10 オーストラリアで、16歳未満の子供のSNS利用を禁止する法律が施行される。国レベルで子供のSNS利用を禁止するのは世界初</p> <p>12.12 文科省、中教審教育課程部会の算数・数学WGに、学習内容を小中高で7領域に統一する案を提示</p> <p>12.16 政府、ローマ字表記を「訓令式」から英語の発音に近い「ヘボン式」に改めることを閣議決定(22日に内閣告示)</p> <p>12.18 自民党と日本維新の会、公明党の実務者協議、26年4月から実施する公立小学校の給食無償化で、児童1人当たり月5200円を基準額として公費負担することなどで合意。経費3000億円は国と都道府県が半分ずつ負担。給食無償化の表現は「学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)」に</p> <p>12.22 24年度に精神疾患で休職した公立学校教員は7087人で、高止まり状態続く。文科省の「公立学校教職員の人事行政状況調査」</p> <p>スポーツ庁と文化庁、26年度以降の部活動の地域展開(地域移行)の指針となる「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」(部活動ガイドライン)を都道府県教委などに通知</p> <p>12.23 文科省、教員採用時の国の性暴力処分歴DBの活用徹底を都道府県教委などに通知</p> <p>文科省、障害の状態に応じて高校の教育課程を弾力的に編成できる特例校制度の創設などを中教審の特別支援教育WGに提案</p> <p>12.24 26年度からの中学校の35人学級実施により、公立中学校の15.9%で教室が不足する。文科省の調査で明らかに</p> <p>12.25 24年度実施の公立学校教員採用試験の全体倍率は2.9倍、初めて3倍を切り過去最低を更新。小学校は2.0倍に低下。文科省の教員採用試験実施状況調査</p> <p>12.26 文科省、学校基本調査の大学進学率算出で特別支援学校卒業者が除外されていた問題で、謝罪した上で修正した大学進学率を公表。24年度高校卒業者の大学進学率は59.1%から58.6%に低下</p>	<p>【中学校長会】</p> <p>12.3 第59回小学校児童ボール運動大会</p> <p>12.4 生徒指導担当者研修講座⑧</p> <p>12.5 令和7年度 第3回 小・中学校教育課程研究会運営委員会 (小AM・中PM) 中学校学習者用デジタル教科書活用研修②</p> <p>12.12 【小学校校長会】</p> <p>12.15 令和8年度学級編制説明会</p> <p>12.17 学校運営協議会情報交換会</p> <p>12.25 給食終了(小・ろう・養)</p> <p>12.26 冬季休業開始</p>	<p>12.6 土曜科学教室</p> <p>12.10 学校運営研修講座⑤ 臨時的任用職員等研修講座⑤ 第16期教師塾③ 学校情報化推進部会V-③</p> <p>12.16 初任者研修講座⑮</p>
--	--	---

<p>1.3 米国のトランプ政権、ベネズエラ的首都カラカスを攻撃。同国のマドゥロ大統領を拘束、米国に移送。大国による武力攻撃で国際情勢が不安定化</p> <p>1.8 全日本教職員組合(全教)、教職員未配置に関する実態調査の結果を発表。35都道府県13政令市で4615人(25年10月1日時点)の教職員が未配置状態に</p> <p>1.9 こども家庭庁、子どもに接する業務に就く者の性犯罪歴の確認を雇用主に義務付ける「日本版DBS」の運用指針を公表。事務職員、送迎バス運転手、教員業務支援員などの学校従事者を対象とするかどうかは学校現場が判断。学習塾など民間事業者も任意で国の認定を受ければ対象に</p> <p>1.14 文科省、生徒間で暴行を加える動画がSNSで拡散される事態が相次いでいることを受け、都道府県教育長らによる緊急オンライン会議を開催。点検強化や警察との連携、情報モラル教育の実施などを要請</p> <p>1.16 立憲民主と公明の両党が、新党「中道改革連合」を結成 政府、学校で生徒が暴行を受ける動画がSNSで拡散される事案が相次いでいることを受けて、関係省庁連絡会議を開催。SNS事業者への削除要請方法の学校現場での周知など緊急対応策をまとめる</p> <p>1.21 文科省、中教審教育課程部会の外国語WGに、指導すべき単語を選定した「基盤語彙リスト」を作成する案を示す</p> <p>1.23 通常国会の冒頭で衆院が解散。事実上の選挙戦(2月8日投開票)に突入</p> <p>1.26 木原稔官房長官、衆院選の影響で26年度予算案の年度内成立が見通せなくなった場合、高校授業料と小学校給食費の無償化の経費を暫定予算に盛り込み、予定通り4月から実施する方針を示す 文科省が25年度「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」の結果を公表。小中学校ともに標準授業時数を大幅に上回る年間総授業時数を設定する学校が減少</p> <p>1.27 スポーツ庁、運動・スポーツ中の安全確保に関する留意点をまとめた「運動・スポーツ中の安全確保対策の評価・改善のためのガイドライン」(試行版)を公表</p> <p>1.29 25年の小中高校生の自殺者数は532人(暫定値)で、統計のある1980年以降で最多に。厚労省まとめ</p> <p>1.30 全国の児童相談所が24年度に対応した児童虐待相談件数は22万3691件で、過去2番目に多く高止まり状態が続く。厚労省のまとめ</p> <p>2.2 東京都教育委員会、学校や教員に対する不当要求やハラスメントの対策のため、「学校と家庭・地域とのより良好な</p>	<p>1.5 学校閉庁日</p> <p>1.6 冬季休業終了 【中学校長会】</p> <p>1.7 支援教育コーディネーター連絡会⑥</p> <p>1.8 給食開始(小・ろう・養)生徒指導担当者研修講座⑨</p> <p>1.9 第36回読書感想画展 (～13日、ただし12日は休館)</p> <p>1.14 児童指導担当者研修講座④ 小学校学習者用デジタル教科書活用研修② 令和9年度 横須賀市教育課程研究推進校説明会</p> <p>1.17 第78回児童生徒造形作品展 (～25日、ただし21日は休館)</p> <p>1.20 【小学校校長会】</p> <p>1.21 小中一貫教育に関する日</p> <p>1.24 第40回中学校演劇講習会(2日目)</p> <p>1.28 第45回体力づくり実践研究発表大会 【横須賀総合高(全日制第1部)修学旅行】 (～2月1日)</p> <p>1.29 【横須賀総合高(全日制第2部)修学旅行】 (～2月2日)</p> <p>1.30 児童生徒書写作品展(～2月3日)</p> <p>2.2 【中学校長会】</p> <p>2.3 教科用図書事務担当者会③</p>	<p>1.13 初任者研修講座⑩</p> <p>1.14 第16期教師塾④</p> <p>1.16 教職1年経験者研修講座⑥</p> <p>1.17 土曜科学教室</p> <p>1.20 教職5年経験者研修講座⑤</p> <p>1.23 新任総括教諭研修講座⑤(小・中) ⑦(高・特)</p> <p>1.27 教職2年経験者研修講座⑤</p> <p>1.28 ICT担当者会②</p> <p>1.30 中堅教諭等資質向上研修講座⑧ 学校情報化推進部会Ⅲ—③</p> <p>1.31 みんなの理科フェスティバル (よこすか子ども発明展・科学賞表彰式) (～2月1日) 土曜科学教室</p>
---	---	---

<p>関係づくりに係るガイドライン」を正式に策定。保護者などとの面会は平日の放課後 30 分までで複数人に対応、3 回目からは管理職が中心に対応、4 回目以降は弁護士や心理士の同席を求める</p> <p>2.6 ミラノ・コルティナ冬季五輪が開幕（日本時間 7 日未明）</p> <p>2.10 今春卒業予定の高校生の就職内定率は 76.0%（25 年 10 月末時点）。文科省まとめ</p> <p>2.13 文科省、25 年度「学校保健統計」の結果を公表。虫歯（治療済みを含む）の割合は幼稚園 19.44%、小学校 30.83%、中学校 25.23%、高校 32.77% で、いずれも過去最少 文科省、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を正式に公表。2040 年に向けた高校教育の在り方を示す</p> <p>2.19 文科省、次期学習指導要領で導入が予定される「調整授業時数制度」を先行実施する「教育課程柔軟化サキドリ研究校」に 332 校（小学校 205 校、中学校 117 校、義務教育学校 10 校）を指定したと発表 文科省、高校の次期学習指導要領で、複数科目の統合など教育課程の柔軟化を中教審の総則・評価特別部に提案</p> <p>2.20 松本文科相、幼稚園の 1 学級当たりの幼児数を現行 35 人以下から、「30 人以下」に引き下げる省令改正を行うと表明。幼稚園設置基準の見直しは 1995 年以来、31 年ぶり</p> <p>2.22 ミラノ・コルティナ冬季五輪が閉幕（日本時間 23 日未明）。日本は冬季で過去最多のメダル 24 個（金 5、銀 7、同 12）を獲得</p> <p>2.26 子供（10～17 歳）の平日のインターネット利用時間は、高校生が 6 時間 44 分、中学生が 5 時間 24 分、10 歳以下の小学生は 3 時間 54 分で、平均 5 時間 27 分。こども家庭庁の 25 年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」（速報） 25 年 1 年間に SNS で知り合った相手から性犯罪などに遭った小学生は 167 人で、統計が残る過去 10 年間で最多に。警察庁まとめ</p> <p>2.27 政府、中学校の 35 人学級に向けた義務標準法改正案を閣議決定。26 年度は中 1 を 35 人学級に 政府、私立を含む高校授業料無償化のため、高等学校等就学支援金支給法改正案を閣議決定。私立高校生への就学支援金を所得制限なしで、年 45 万 7200 円（上限）に引き上げ。今年 4 月から実施へ</p> <p>3.3 スポーツ庁と文化庁、「学習指導要領における部活動・地域クラブ活動の取扱いに関する検討WG」に、部活動の地域展開に向けて、適切な活動時間の</p>	<p>2.4 国際教室担当者連絡会③ 幼保小の架け橋プログラム⑥</p> <p>2.5 生徒指導担当者研修講座⑩</p> <p>2.6 令和 8 年度 第 1 回小・中学校教育課程研究推進会議（PM）</p> <p>2.10 【小学校校長会】</p> <p>2.13 横須賀市学校保健大会 特別支援学級新担任者研修講座⑥ 小学校外国語教育推進研修講座②</p> <p>2.15 市制施行記念日 119 周年</p> <p>2.18 支援教育コーディネーター連絡会⑦</p> <p>2.19 【県公立小学校長会研究大会相模原大会】</p> <p>2.20 【県公立中学校長会 2 月総会・研究協議会】</p> <p>2.25 小学校キャリア教育担当者会</p> <p>3.2 横須賀総合高 卒業式 【中学校長会】</p> <p>3.3 【小学校校長会】</p>	<p>2.4 人権教育指導者養成研修講座 第 16 期教師塾⑤ 学校情報化推進部会 I-④ 学校情報化推進部会 II-④</p> <p>2.6 学校情報化推進部会 V-④</p> <p>2.13 校務情報化研修講座④⑤-1</p> <p>2.17 初任者研修講座⑩</p> <p>2.18 校務情報化研修講座④⑤-2</p> <p>2.20 校務情報化研修講座④⑤-3</p> <p>3.4 第 16 期教師塾⑥ 長期研究員研究発表会</p>
---	---	---

<p>設定や部活動指導員の配置などを次期学習指導要領に明記する方針を示す</p> <p>3.5 文科省、教師不足に関する実態調査の結果を公表。教員定数に対する不足は全国で3827人（2025年5月1日時点）に上る</p> <p>3.9 文科省、25年度「働き方改革『見える化』調査」の結果を公表。24年度に「月45時間」超の時間外勤務をした教諭の割合は、中学校39.5%、高校27.4%、小学校22.2% 文科省、公立小中学校等の校務デジタル化の自己点検結果を公表。小中学校の71.7%がファクス使用を継続、オンライン併用の職員会議を「全くしていない」が88.7%などで、校務のデジタル化が課題に</p> <p>3.10 文科省、中教審教育課程部会の家庭WGに、高校の家庭科の領域に問題解決的学習をする「生活探究（F領域）」を新設する案を提示</p> <p>3.16 教職課程のある大学のうち111大学（14%）が、児童生徒性暴力防止法で義務付けられた子どもへの性暴力防止に関する授業を実施せず。文科省の調査で判明</p> <p>3.17 文科省の「全国的な学力調査に関する専門家会議」が、27年度の全国学力・学習状況調査から全教科CBT（コンピューター使用型調査）方式に全面移行する方針を示す。ただし、問題文が長い国語は紙の問題用紙も併用</p> <p>3.24 文科省、27年度から主に高校2年生が使用する教科書の検定結果を公表。普通教科・科目で200点が申請、うち196点が合格。生成AI（人工知能）などに関する記述が増加</p> <p>3.26 文科省の「学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議」が、「議論のまとめ」を公表。学校統廃合の観点として複数自治体で学校を設置する「広域化」や、福祉・防災施設などとの「総合化」、探究活動などに対応した「現代化」を示す 文科省、不登校児童生徒向けに特別な教育課程を編成する「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の設置状況を公表。26年4月開校の25校を含めて、設置数は計84校（公立59、私立25）に拡大</p> <p>3.27 25年の小中高校生の自殺者数は合計538人で、統計のある1980年以降で最多に。厚労省の自殺統計（確定値）</p> <p>3.30 文科省、高校と大学による「大学入学者選抜協議会」を開催し、いわゆる「年内入試」では面接を必須とする案を提示。学力試験型年内入試の拡大に歯止め</p> <p>3.31 公立中学校に35人学級を導入する改正義務標準法と、私立高校授業料を26年度から実質無償化する改正高校就学支援金支給法が、参院本会議で賛成多数により可決・成立</p>	<p>3.6 中学校キャリア教育担当者会③</p> <p>3.11 中学校卒業式</p> <p>3.12 生徒指導担当者研修講座⑩</p> <p>3.13 給食終了（養）</p> <p>3.17 給食終了（小・ろう）</p> <p>3.18 小学校卒業式（1～4部会）</p> <p>3.19 小学校卒業式（5～8部会）</p> <p>3.25 修了式</p> <p>3.26 学年末休業開始</p> <p>3.31 退職辞令交付</p>	<p>3.13 『横須賀市教育史＜昭和後期～平成＞』を刊行</p>
---	---	-----------------------------------



所 報 第 87 号

発行年度	令和7年度(2025年度)
編集・発行	横須賀市教育研究所
代表者	杉戸 美和
住 所	〒239 - 0831 神奈川県横須賀市久里浜6丁目14番3号
電 話	046 - 836 - 2443
F A X	046 - 836 - 2445
U R L	https://b-boardofedu.yokosukacity.andteacher.jp/modules/hp_jpage12/
E-mail	admini@kenkyu.yknet.ed.jp
